

平成 29 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

30監二第10号
平成30年9月14日

名古屋市長 河村 たかし 様

名古屋市監査委員	福田 誠 治
同	丹羽 ひろし
同	黒川 和 博
同	小川 令 持

平成29年度各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成29年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成29年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

平成 29 年度

名古屋市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

平成29年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 方 法	-----	1
第 3	審 査 の 結 果	-----	1
1	総 括		
(1)	予 算 の 概 要		
	ア 予 算 編 成 方 針	-----	2
	イ 歳 入 歳 出 予 算 額	-----	2
(2)	決 算 の 概 要		
	ア 一 般 会 計	-----	4
	イ 特 別 会 計	-----	5
	ウ 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計 額	-----	5
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	-----	6
2	一 般 会 計		
(1)	歳 入		
	ア 歳 入 の 概 要		
	(ア) 執 行 状 況	-----	8
	(イ) 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源	-----	11
	(ロ) 一 般 財 源 及 び 特 定 財 源	-----	13
	(エ) 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	-----	15
	イ 科 目 別 歳 入		
	第 1 款 市 税	-----	16
	第 2 款 地 方 譲 与 税	-----	19
	第 3 款 県 税 交 付 金	-----	20
	第 4 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	-----	21
	第 5 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	21
	第 6 款 地 方 交 付 税	-----	22
	第 7 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	24

第8款 使用料及び手数料	25
第9款 国庫支出金	26
第10款 県支出金	27
第11款 財産収入	28
第12款 寄附金	29
第13款 繰入金	30
第14款 繰越金	31
第15款 諸収入	31
第16款 市債	33
(2) 歳出	
ア 歳出の概要	
(ア) 執行状況	36
(イ) 補助金額の状況	39
(ウ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	41
イ 科目別歳出	
第1款 議会費	43
第2款 総務費	44
第3款 健康福祉費	46
第4款 子ども青少年費	49
第5款 環境費	52
第6款 市民経済費	54
第7款 観光文化交流費	56
第8款 緑政土木費	59
第9款 住宅都市費	62
第10款 消防費	65
第11款 教育費	67
第12款 公債費	70
第13款 諸支出金	71
第14款 予備費	72

3 特別会計

(1) 概要

ア	執行状況	74
イ	決算収支状況	76
ウ	不納欠損額及び収入未済額の状況	78
エ	翌年度繰越額及び不用額の状況	79
オ	一般会計からの繰入れ状況	80
カ	市債現在高の状況	80
(2)	会計別決算状況	
①	国民健康保険特別会計	81
②	後期高齢者医療特別会計	84
③	介護保険特別会計	87
④	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	90
⑤	市場及びと畜場特別会計	93
⑥	名古屋城天守閣特別会計	96
⑦	土地区画整理組合貸付金特別会計	98
⑧	市街地再開発事業特別会計	100
⑨	墓地公園整備事業特別会計	102
⑩	基金特別会計	105
⑪	用地先行取得特別会計	109
⑫	公債特別会計	112
4	財産に関する調書	115
5	総括意見	118

平成29年度基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	126
第 2	審査の方法	126
第 3	審査の結果	126
1	土地基金	127
2	美術品等取得基金	127

平成29年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料	129
-------------------------	-----

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「 △ 」…… 負数
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。

平成 29 年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

平成 29 年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 平成 29 年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 平成 29 年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 平成 29 年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 平成 29 年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 平成 29 年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 平成 29 年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 平成 29 年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

ク 平成 29 年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ケ 平成 29 年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

コ 平成 29 年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算

サ 平成 29 年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

シ 平成 29 年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか。

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か。

(3) 予算執行は適正に行われているか。

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。

(5) 財政運営上の問題点は何か。

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

平成 29 年度の当初予算編成の基本方針は、

「我が国経済の動向を見ると、景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。平成 29 年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしている。

こうした中で、平成 29 年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税が円高の影響による企業収益の減少などにより減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新増築などにより固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、全体では平成 28 年度当初予算を上回る見込みである。一方、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

なお、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、県税交付金、国庫支出金、地方交付税及び臨時財政対策債の増収が見込まれる一方で、新たに移譲される教職員の給与等を負担することとなる。

平成 29 年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中で、年度当初に市長選挙が予定されていることを踏まえつつ、名古屋市総合計画 2018 に掲げる 4 つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

とされていた。

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1 兆 1,711 億 8,800 万円、特別会計 1 兆 794 億 377 万円、合計 2 兆 2,505 億 9,177 万円であった。その後、北名古屋工場の建設や富田工場の設備更新、市営住宅の建設等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 548 億 649 万円（4.7%）増の 1 兆 2,259 億 9,449 万円、特別会計は 375 億 5,256 万円（3.5%）増の 1 兆 1,169 億 5,633 万円、合計では 923 億 5,906 万円（4.1%）増の 2 兆 3,429 億 5,083 万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 955 億 6,821 万円（8.5%）増加、特別会計は 561 億 4,393 万円（4.8%）減少しており、合計では 394 億 2,427 万円（1.7%）

増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	1,171,188,000	1,085,601,000	85,587,000	7.9
	補 正 予 算 額 B	22,432,451	31,664,068	△ 9,231,617	△29.2
	前年度繰越額 C	32,374,048	13,161,219	19,212,829	146.0
	予 算 現 額 A+B+C	1,225,994,499	1,130,426,287	95,568,212	8.5
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,079,403,771	1,140,471,384	△ 61,067,613	△5.4
	補 正 予 算 額 B	10,978,394	15,978,738	△ 5,000,344	△31.3
	前年度繰越額 C	26,574,169	16,650,146	9,924,023	59.6
	予 算 現 額 A+B+C	1,116,956,334	1,173,100,268	△ 56,143,933	△4.8
合 計	当 初 予 算 額 A	2,250,591,771	2,226,072,384	24,519,387	1.1
	補 正 予 算 額 B	33,410,845	47,642,806	△ 14,231,961	△29.9
	前年度繰越額 C	58,948,218	29,811,365	29,136,852	97.7
	予 算 現 額 A+B+C	2,342,950,834	2,303,526,555	39,424,278	1.7

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第1表（132ページ）のとおり。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
		千円		千円		千円	
一 般 会 計	予 算 現 額	1,225,994,499		1,130,426,287		95,568,212	8.5
	歳 入 決 算 額 A	1,165,860,227	95.1	1,070,434,155	94.7	95,426,072	8.9
	歳 出 決 算 額 B	1,159,604,088	94.6	1,058,517,988	93.6	101,086,100	9.5
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	6,256,138	—	11,916,166	—	△ 5,660,028	△47.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,125,260	—	8,551,119	—	△ 5,425,858	△63.5
	実 質 収 支 E=C-D	3,130,877	—	3,365,047	—	△ 234,169	△7.0
	前年度実質収支 F	3,365,047	—	6,234,220	—	△ 2,869,172	△46.0
単年度収支 E-F	△ 234,169	—	△ 2,869,172	—	2,635,003	—	
特 別 会 計	予 算 現 額	1,116,956,334		1,173,100,268		△ 56,143,933	△4.8
	歳 入 決 算 額 A	1,047,158,231	93.8	1,118,304,092	95.3	△ 71,145,861	△6.4
	歳 出 決 算 額 B	1,038,584,560	93.0	1,112,392,594	94.8	△ 73,808,034	△6.6
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	8,573,671	—	5,911,498	—	2,662,172	45.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,647	—	91,549	—	△ 84,902	△92.7
	実 質 収 支 E=C-D	8,567,023	—	5,819,948	—	2,747,075	47.2
	前年度実質収支 F	5,819,948	—	2,282,447	—	3,537,500	155.0
単年度収支 E-F	2,747,075	—	3,537,500	—	△ 790,425	—	
合 計	予 算 現 額	2,342,950,834		2,303,526,555		39,424,278	1.7
	歳 入 決 算 額 A	2,213,018,458	94.5	2,188,738,247	95.0	24,280,210	1.1
	歳 出 決 算 額 B	2,198,188,648	93.8	2,170,910,582	94.2	27,278,066	1.3
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	14,829,809	—	17,827,665	—	△ 2,997,855	△16.8
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,131,908	—	8,642,669	—	△ 5,510,761	△63.8
	実 質 収 支 E=C-D	11,697,901	—	9,184,996	—	2,512,905	27.4
	前年度実質収支 F	9,184,996	—	8,516,668	—	668,328	7.8
単年度収支 E-F	2,512,905	—	668,328	—	1,844,577	—	

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第2表（134ページ）及び第5表（140ページ）のとおり。

ア 一般会計

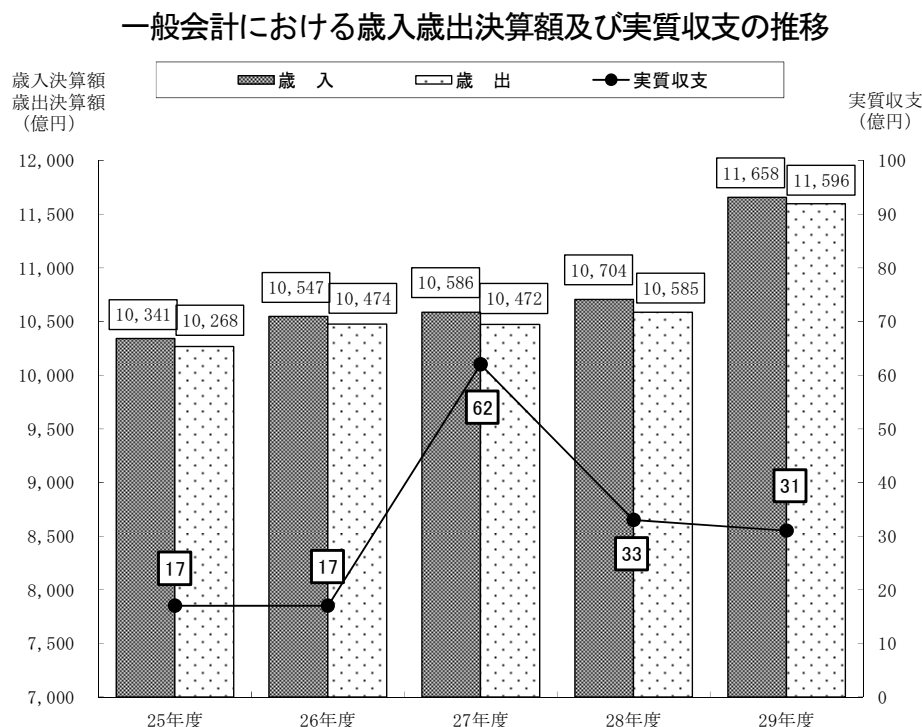
一般会計の平成29年度の歳入決算額は1兆1,658億6,022万円、歳出決算額は1兆1,596億408万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.1%、歳出94.6%であった。また、前年度に比べ歳入は954億2,607万円（8.9%）、歳出は1,010億8,610万円（9.5%）とそれぞれ大幅に増加した。これは主に、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等によるものである。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は62億5,613万円で、前年度に比べ56億6,002万円（47.5%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源31億2,526万円を差し引いた実質収支は、31億3,087万円の黒字であり、前年度に比べ2億3,416万円（7.0%）減少した。

地方財政法第7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされてい

ることから、一般会計の実質収支31億3,087万円の2分の1を下らない額15億7,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め12特別会計合計の平成29年度の歳入決算額は1兆471億5,823万円、歳出決算額は1兆385億8,456万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.8%、歳出93.0%であった。また、前年度に比べ歳入は711億4,586万円（6.4%）、歳出は738億803万円（6.6%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は85億7,367万円で、前年度に比べ26億6,217万円（45.0%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源664万円を差し引いた実質収支は、85億6,702万円の黒字であり、前年度に比べ27億4,707万円（47.2%）増加した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、平成29年度の歳入決算額は2兆2,130億1,845万円、歳出決算額は2兆1,981億8,864万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.5%、歳出93.8%であった。また、前年度に比べ歳入は242億8,021万円（1.1%）増加し、歳出は272億7,806万円（1.3%）増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は148億2,980万円で、前年度に比べ29億9,785万円（16.8%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源31億3,190万円

を差し引いた実質収支は、116億9,790万円の黒字であり、前年度に比べ25億1,290万円（27.4%）増加した。

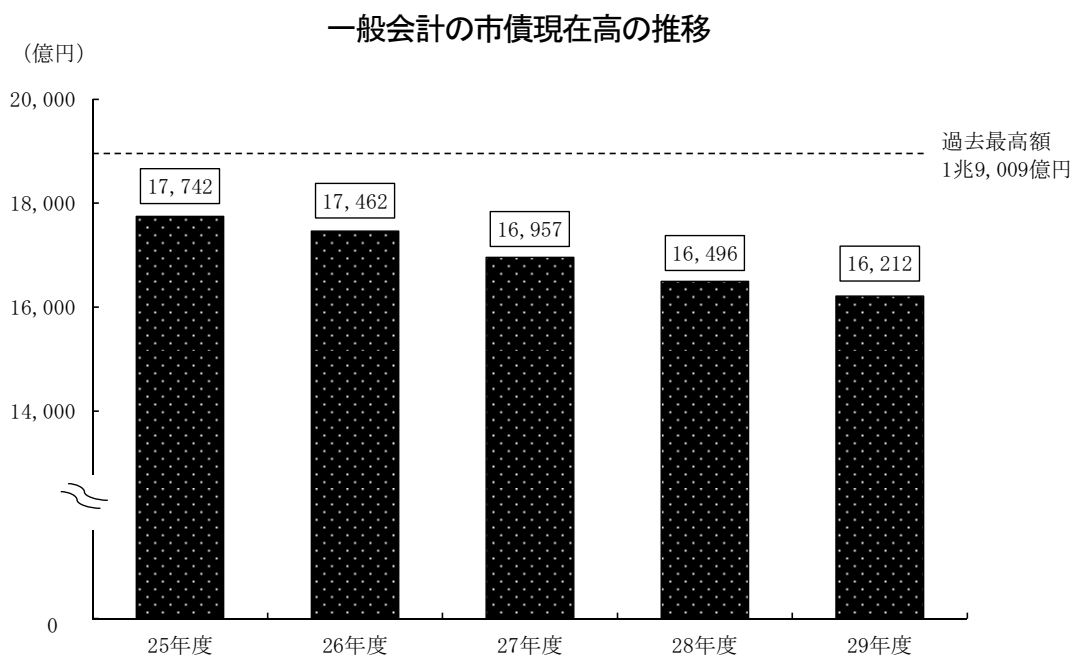
(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高1兆9,009億円）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況を見ることとする。

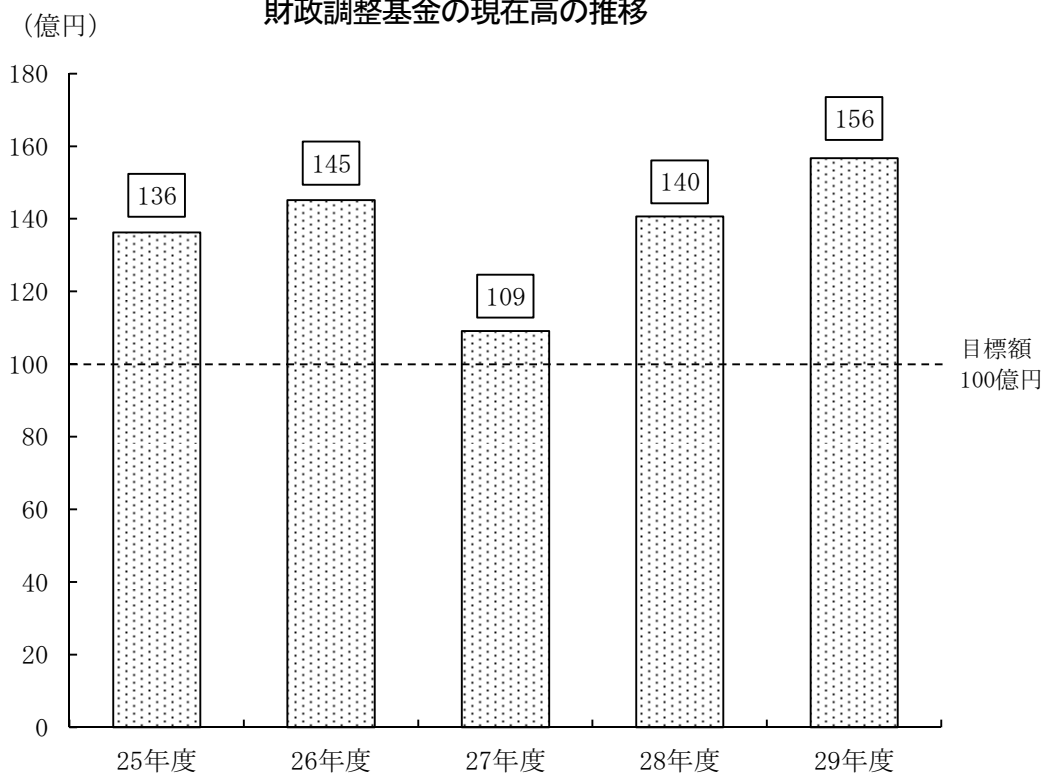
一般会計の市債現在高の状況は、平成29年度末現在で1兆6,212億5,950万円となっており、前年度末と比較して283億7,992万円（1.7%）減少した。財政規律の上限額1兆9,009億円との差額は2,796億円余となっている。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、平成29年度末現在で156億6,703万円であった。平成28年度の一般会計の実質収支33億6,504万円の2分の1を下らない額16億9,000万円を積み立てたことなどにより、前年度末と比較して16億53万円（11.4%）増加しており、前年度に引き続いて財政規律の目標額100億円を上回っている。

なお、特別会計の市債現在高は、平成29年度末現在で462億8,267万円となっており、前年度末と比較して63億3,139万円（12.0%）減少した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、平成29年度末現在で2兆7,146億5,978万円となり、前年度と比較して781億5,640万円（2.8%）減少した。市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。

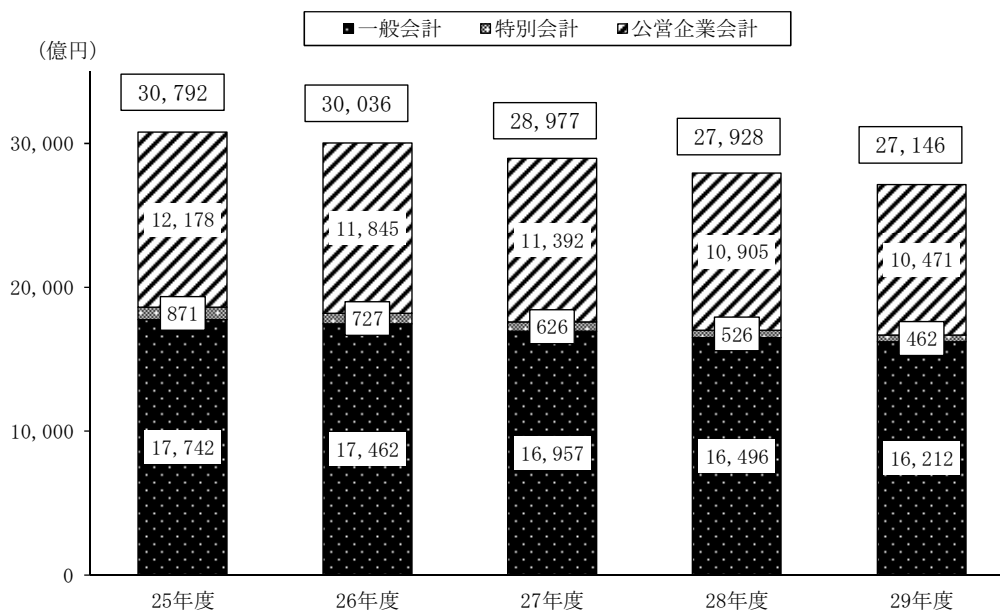


財政調整基金の現在高の推移



(注) 現在高は各年度末現在の数値である。

全会計の市債現在高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

平成29年度の歳入決算額は1兆1,658億6,022万円であり、予算現額1兆2,259億9,449万円に対する割合は95.1%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく44.3%を占め、次いで国庫支出金16.8%、県税交付金10.7%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構 成 比	対 予 算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	512,233,896	519,147,092	516,296,910	44.3	100.8
地 方 譲 与 税	6,196,000	6,356,558	6,356,558	0.5	102.6
県 税 交 付 金	123,874,000	125,294,433	125,294,433	10.7	101.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000	7,747	7,747	0.0	96.8
地 方 特 例 交 付 金	1,380,000	1,885,610	1,885,610	0.2	136.6
地 方 交 付 税	7,000,000	9,948,084	9,948,084	0.9	142.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	859,503	859,503	0.1	86.0
使 用 料 及 び 手 数 料	47,498,096	45,467,435	45,365,418	3.9	95.5
国 庫 支 出 金	219,813,745	195,388,698	195,388,698	16.8	88.9
県 支 出 金	54,028,740	51,245,415	51,245,415	4.4	94.8
財 産 収 入	6,292,790	5,593,335	5,593,134	0.5	88.9
寄 附 金	290,676	210,622	210,622	0.0	72.5
繰 入 金	13,449,924	7,519,725	7,519,725	0.6	55.9
繰 越 金	10,226,166	10,226,166	10,226,166	0.9	100.0
諸 収 入	124,957,464	127,070,229	120,809,199	10.4	96.7
市 債	97,745,000	68,853,000	68,853,000	5.9	70.4
合 計	1,225,994,499	1,175,073,657	1,165,860,227	100	95.1

また、平成29年度の歳入決算額は前年度に比べ954億2,607万円（8.9%）増加した。これは主に、県費負担教職員に係る給与負担等が本市へ移譲されたことに伴い、その財源措置などにより県税交付金が601億8,035万円（92.4%）増加したこと及び国庫支出金が213億8,900万円（12.3%）増加したことによる。

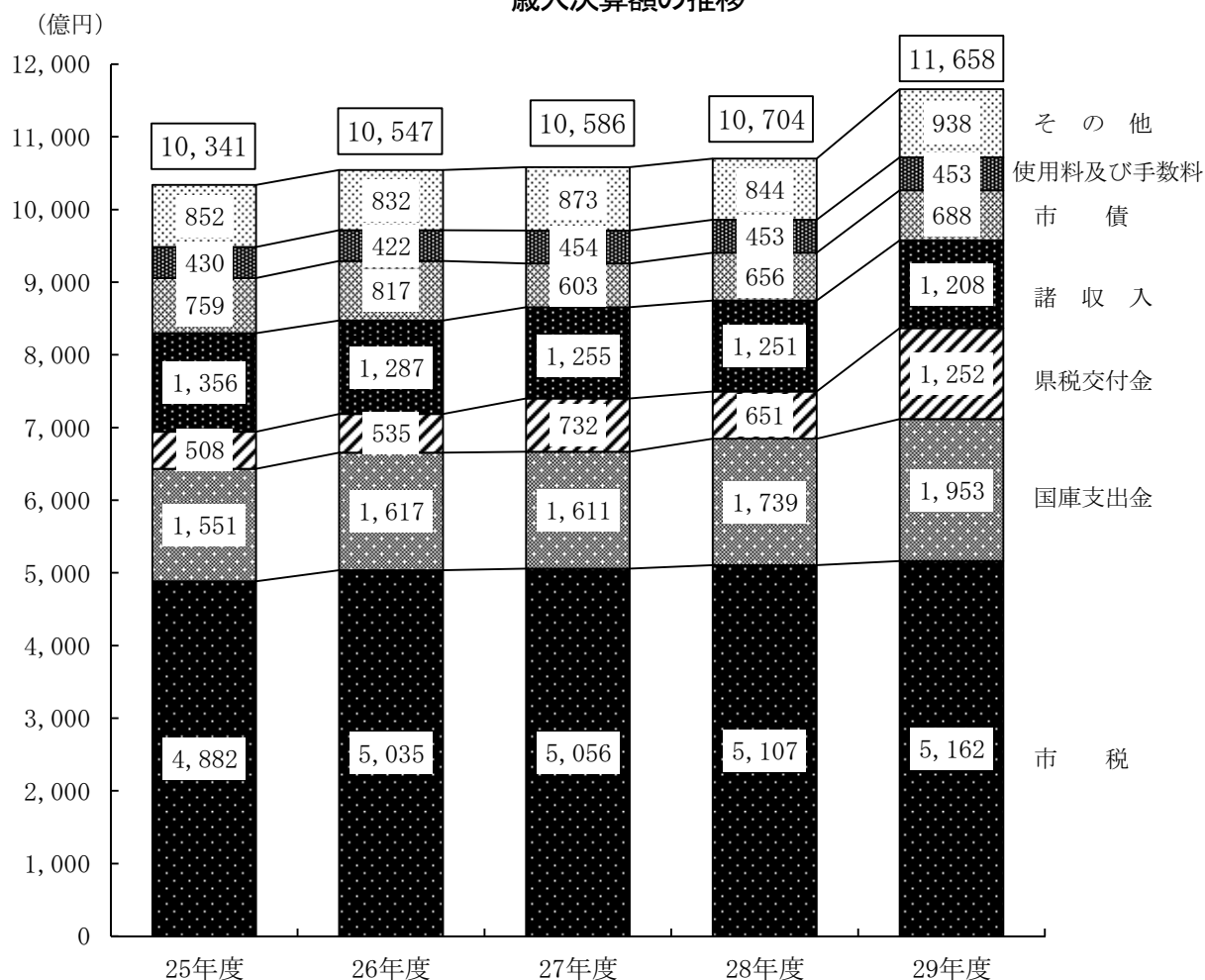
なお、県税交付金による財源措置は、分離課税所得割交付金を除き、平成30年度分以後の個人市民税所得割について、税率2%の税源移譲が実施されるまでの間の経過措置である。

各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

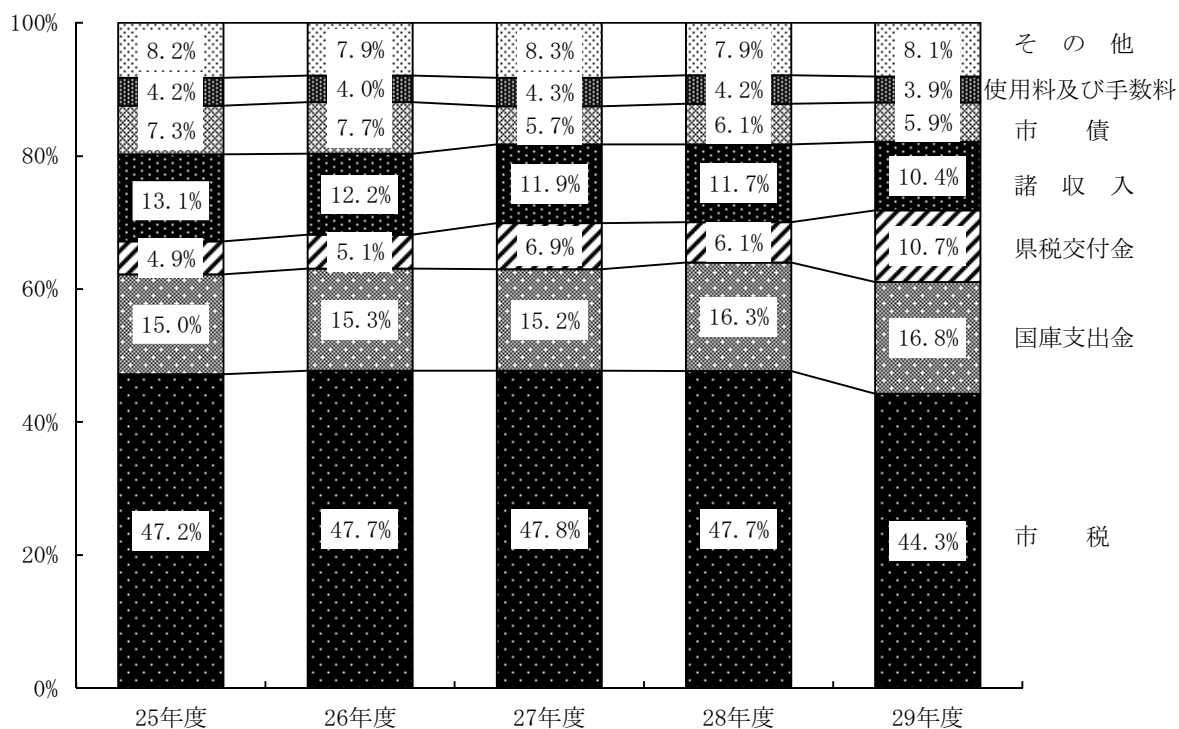
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
403,672	2,446,509	4,063,014	510,712,774	47.7	5,584,135	1.1
0	0	160,558	6,418,614	0.6	△ 62,056	△ 1.0
0	0	1,420,433	65,114,082	6.1	60,180,350	92.4
0	0	△ 253	7,759	0.0	△ 12	△ 0.2
0	0	505,610	1,288,605	0.1	597,005	46.3
0	0	2,948,084	5,243,830	0.5	4,704,254	89.7
0	0	△ 140,497	889,589	0.1	△ 30,086	△ 3.4
0	102,016	△ 2,132,677	45,362,801	4.2	2,617	0.0
0	0	△ 24,425,047	173,999,690	16.3	21,389,007	12.3
0	0	△ 2,783,324	49,401,730	4.6	1,843,685	3.7
0	201	△ 699,655	5,526,859	0.5	66,274	1.2
0	0	△ 80,053	194,825	0.0	15,796	8.1
0	0	△ 5,930,198	7,139,234	0.7	380,490	5.3
0	0	0	8,328,754	0.8	1,897,412	22.8
310,982	5,950,047	△ 4,148,265	125,175,604	11.7	△ 4,366,404	△ 3.5
0	0	△ 28,892,000	65,629,400	6.1	3,223,600	4.9
714,654	8,498,774	△ 60,134,271	1,070,434,155	100	95,426,072	8.9

歳入決算額の推移



歳入決算額の款別構成比の推移



歳入決算額及び構成比の過去 5 年間の推移をみると、決算額は 1 兆円を超えて推移しており、市税は毎年増加している。

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

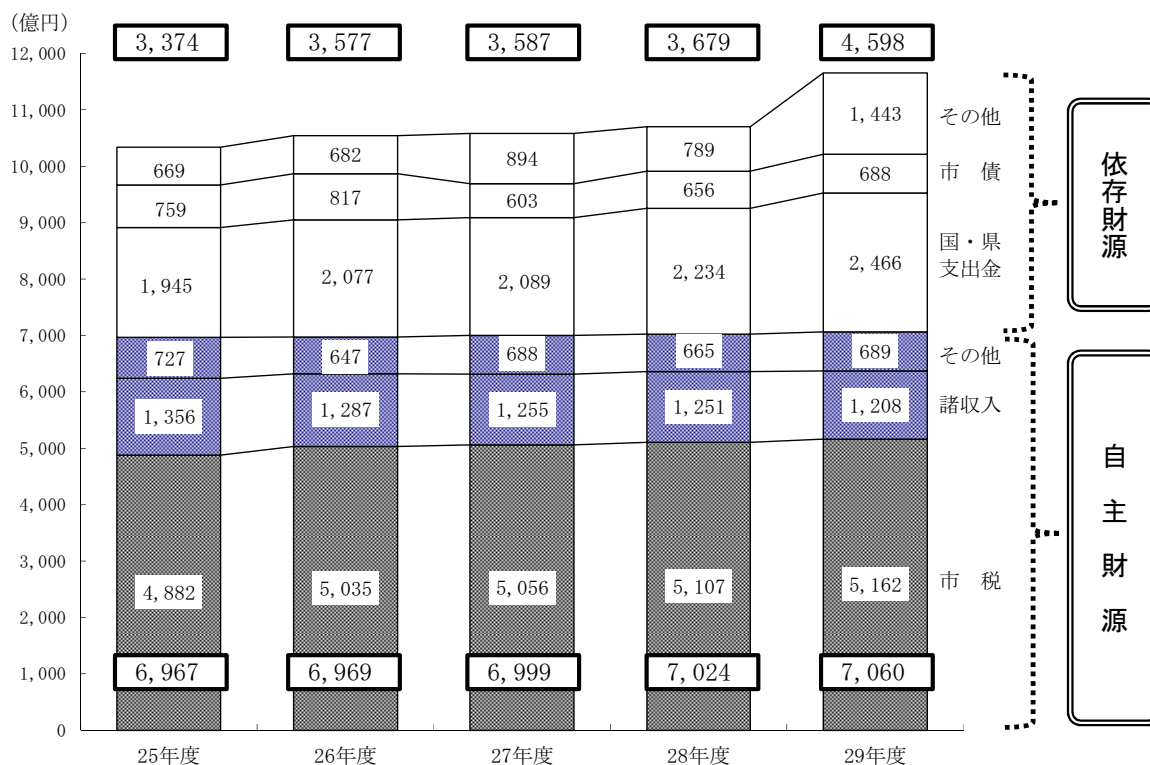
自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 7,060 億 2,117 万円であり、前年度に比べ 35 億 8,032 万円（0.5%）増加している。これは主に、市税が 55 億 8,413 万円増加したことによるものである。

依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 4,598 億 3,904 万円であり、前年度に比べ 918 億 4,574 万円（25.0%）増加している。これは主に、その他のうち県税交付金が 601 億 8,035 万円増加したこと及び国庫支出金が 213 億 8,900 万円増加したことによるものである。

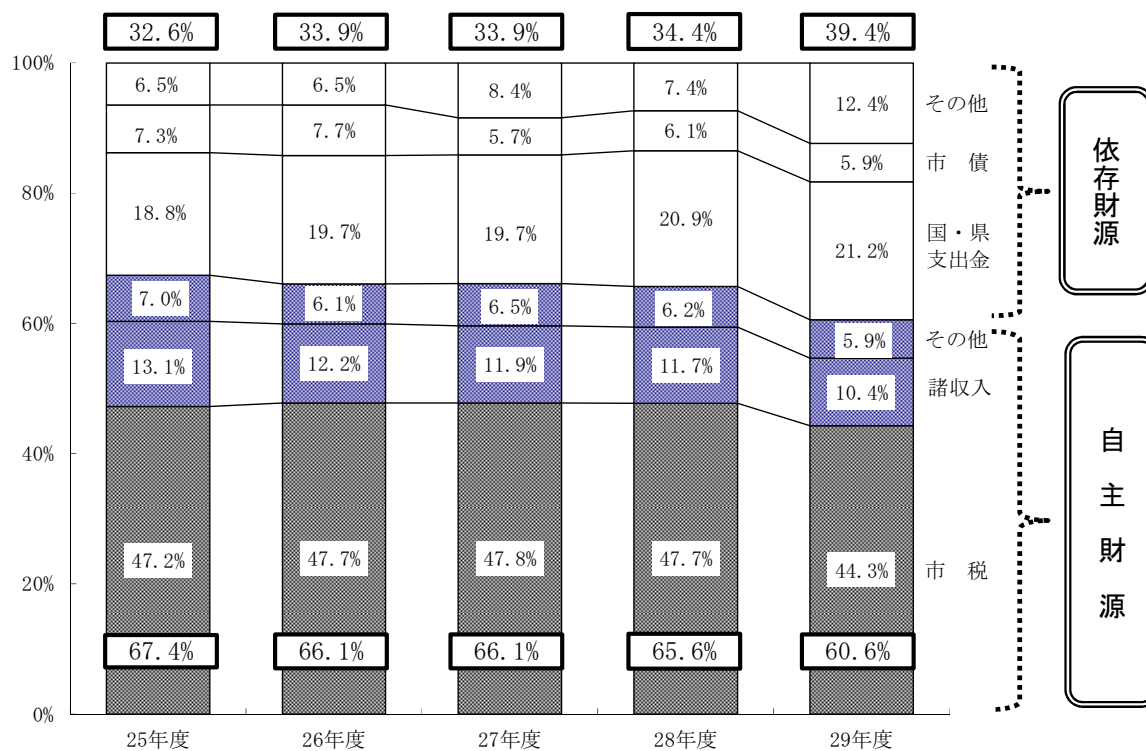
自主財源が歳入決算額に占める割合をみると、前年度に比べ 5.0 ポイント低下した 60.6%となった。これは主に、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の経過的財源措置として依存財源である県税交付金等が増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(注) 自主財源及び依存財源の詳細は、決算審査資料第6表(1) (142ページ)のとおりである。

(ウ) 一般財源及び特定財源

歳入は、使途が特定されていない一般財源と使途が特定されている特定財源とに区分することができ、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる。

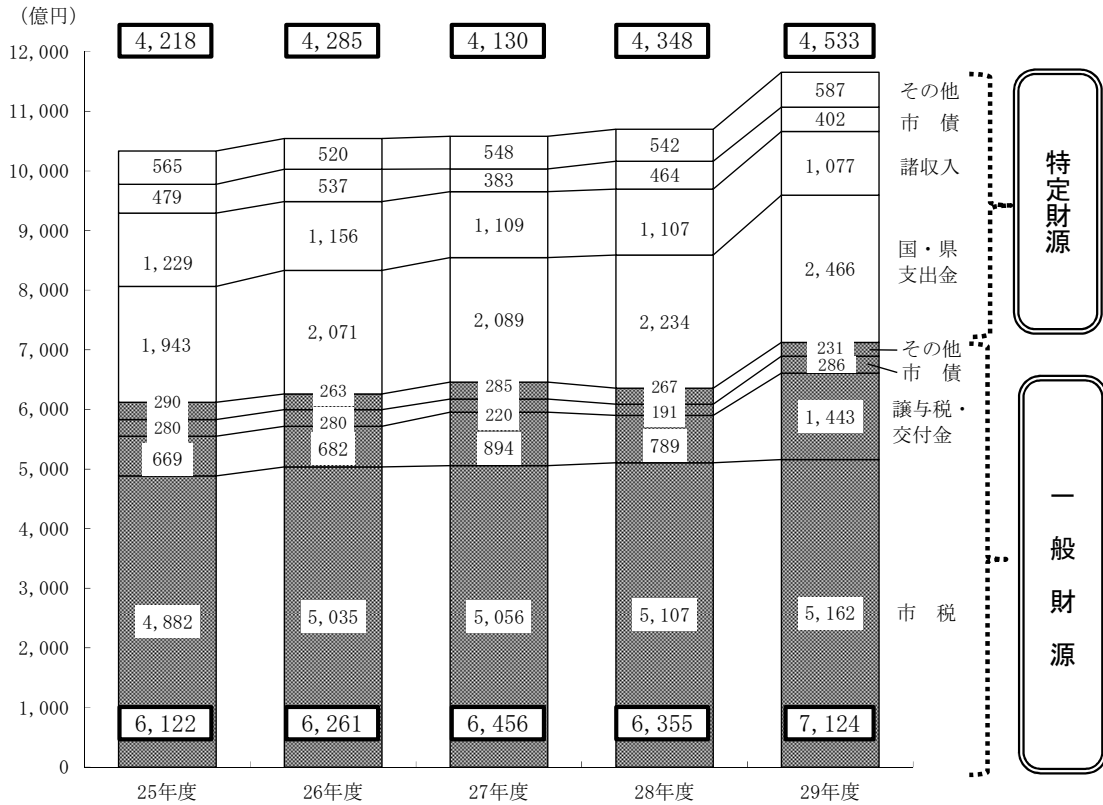
一般財源は、市税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金等の合計額をいい、市債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。一般財源の決算額は7,124億7,835万円で、前年度に比べ768億9,628万円(12.1%)増加している。これは主に、県税交付金が601億8,035万円増加したことによるものである。

一方、特定財源は国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途が指定されているものの合計額であり、その決算額は4,533億8,186万円で、前年度に比べ185億2,978万円(4.3%)増加している。これは主に、国庫支出金が213億8,900万円増加したことによるものである。

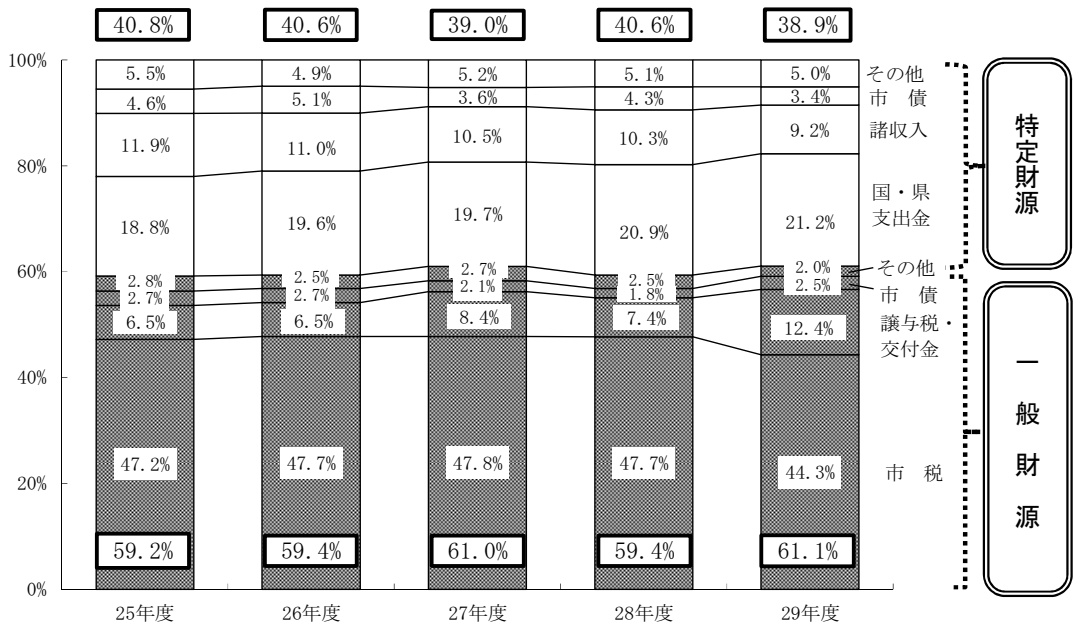
一般財源が歳入決算額に占める割合をみると、前年度に比べ1.7ポイント上昇した61.1%となった。これは主に、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の経過的財源措置として一般財源である県税交付金等が増加したことによるものである。

なお、一般財源及び特定財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の決算額の推移



一般財源及び特定財源の構成比の推移



(注 1) 図中の譲与税・交付金とは、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を合算したものである。

(注 2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに市債については、使途の特定されていないものを一般財源に、使途の特定されているものを特定財源に、それぞれ分類した。

(注 3) 一般財源及び特定財源の詳細は、決算審査資料第6表(2) (144ページ) のとおりである。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

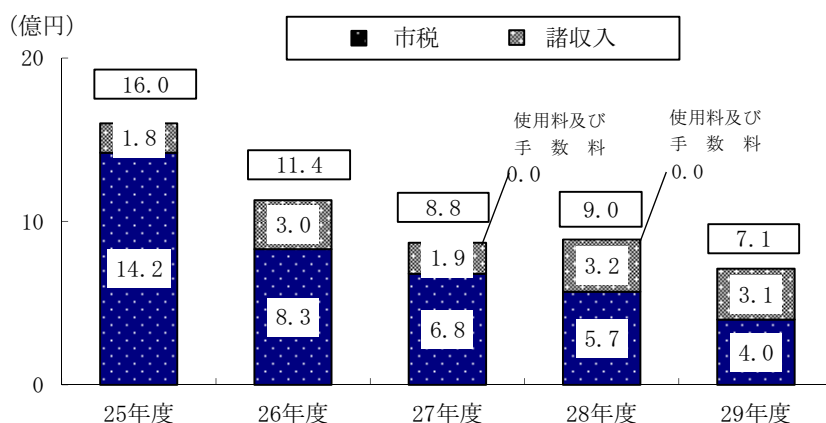
一般会計の不納欠損額^(注)は7億1,465万円であり、その内訳は市税4億367万円、諸収入3億1,098万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ1億8,711万円(20.7%)減少した。これは主に、市税の不納欠損額が1億7,466万円減少したことによる。

また、一般会計の収入未済額^(注)は84億9,877万円であり、その主なものは諸収入59億5,004万円、市税24億4,650万円である。また、収入未済額は前年度に比べ8,397万円(1.0%)増加した。これは主に、市税の収入未済額が1億9,030万円減少したものの、諸収入の収入未済額が2億6,891万円増加したことによる。なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各款で述べる。不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

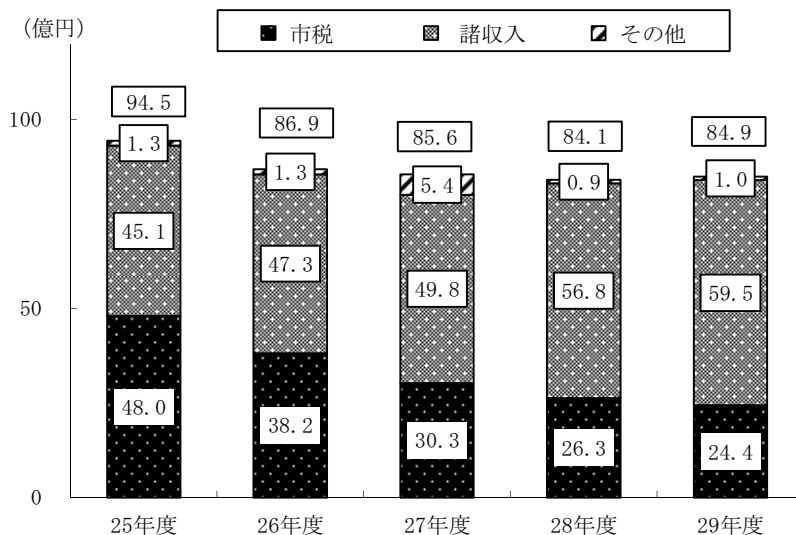
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	225,624,896	231,524,149	229,322,677	101.6	99.0	3,697,781	226,993,064	2,329,613
個人	164,498,896	167,016,572	164,963,061	100.3	98.8	464,165	162,737,382	2,225,679
法人	61,126,000	64,507,576	64,359,616	105.3	99.8	3,233,616	64,255,681	103,934
固定資産税	206,674,000	207,383,641	206,931,631	100.1	99.8	257,631	203,607,024	3,324,607
固定資産税	205,662,000	206,371,971	205,919,961	100.1	99.8	257,961	202,610,549	3,309,412
国有資産等所在 市町村交付金	1,012,000	1,011,670	1,011,670	100.0	100	△ 330	996,475	15,194
軽自動車税	2,364,000	2,451,936	2,378,652	100.6	97.0	14,652	2,277,285	101,367
軽自動車税	2,364,000	2,451,936	2,378,652	100.6	97.0	14,652	2,277,285	101,367
市たばこ税	16,556,000	16,527,357	16,527,357	99.8	100	△ 28,642	17,599,222	△ 1,071,865
市たばこ税	16,556,000	16,527,357	16,527,357	99.8	100	△ 28,642	17,599,222	△ 1,071,865
特別土地保有税	1,000	7,134	0	0	0	△ 1,000	0	0
特別土地保有税	1,000	7,134	0	0	0	△ 1,000	0	0
事業所税	15,959,000	16,149,655	16,137,004	101.1	99.9	178,004	15,878,754	258,249
事業所税	15,959,000	16,149,655	16,137,004	101.1	99.9	178,004	15,878,754	258,249
都市計画税	45,055,000	45,103,217	44,999,586	99.9	99.8	△ 55,413	44,357,424	642,162
都市計画税	45,055,000	45,103,217	44,999,586	99.9	99.8	△ 55,413	44,357,424	642,162
合 計	512,233,896	519,147,092	516,296,910	100.8	99.5	4,063,014	510,712,774	5,584,135

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,110億 6,200万円に補正予算額11億 7,189万円を合わせた 5,122億 3,389万円である。決算額は 5,162億 9,691万円で、予算現額と比較すると40億 6,301万円（0.8%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 民 税	36億 9,778万円の増加	・企業収益の伸びが見込みを上回ったことによる

前年度比較

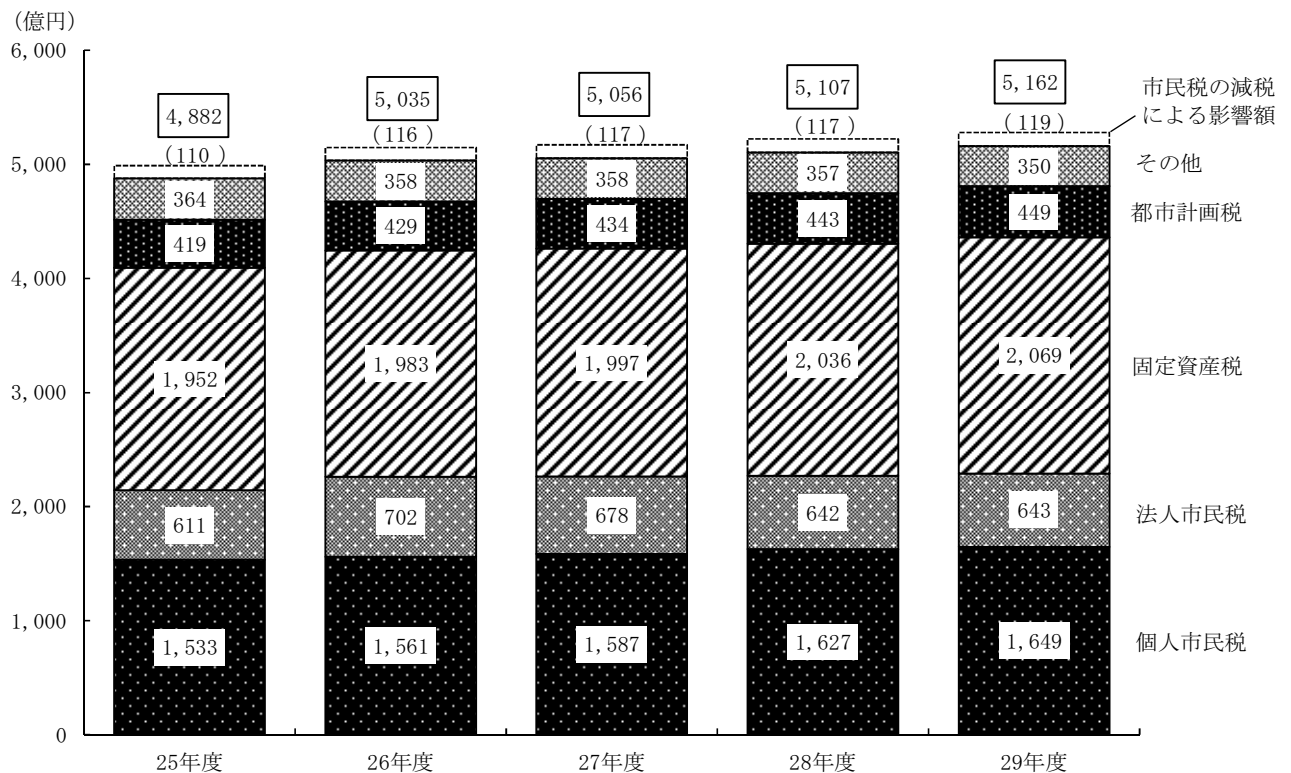
決算額は、前年度決算額 5,107億 1,277万円に比べて55億 8,413万円（1.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
固定資産税	33億 2,460万円の増加	・住宅や事務所ビル等の新增築家屋が課税対象に加わったことによる
市民税	23億 2,961万円の増加	・平成28年中の個人所得が増加したことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、平成29年度における市民税の減税による影響額は119億 3,253万円（個人86億 994万円、法人33億 2,258万円）であった。

市税収入の推移



(注) かつこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

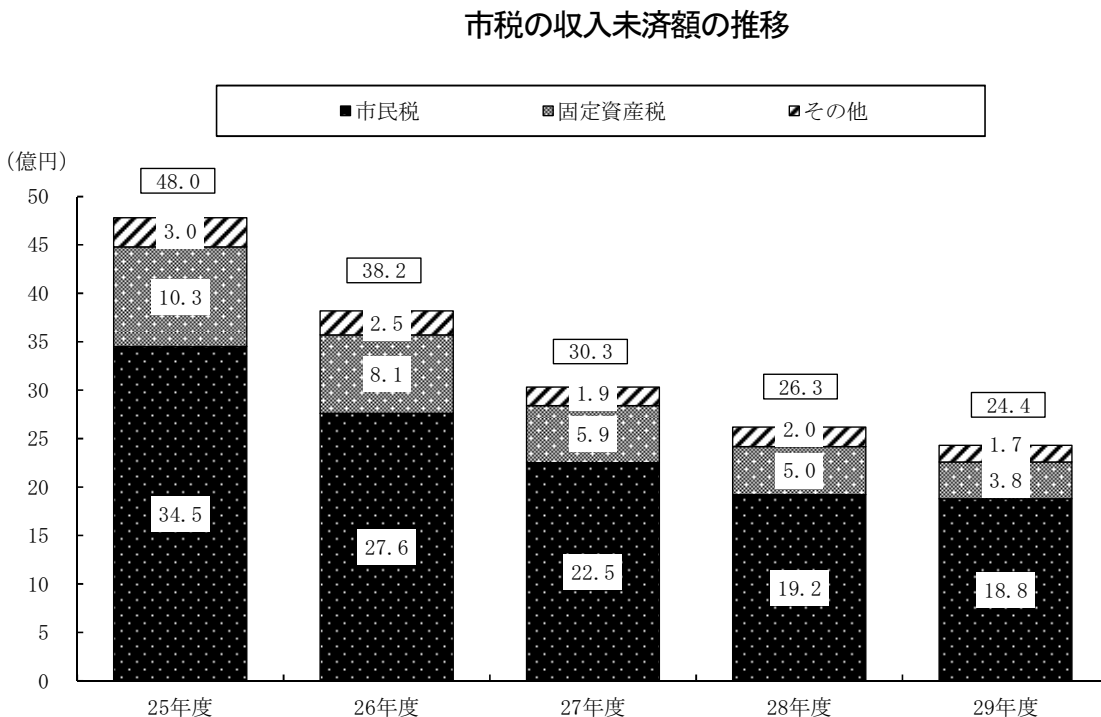
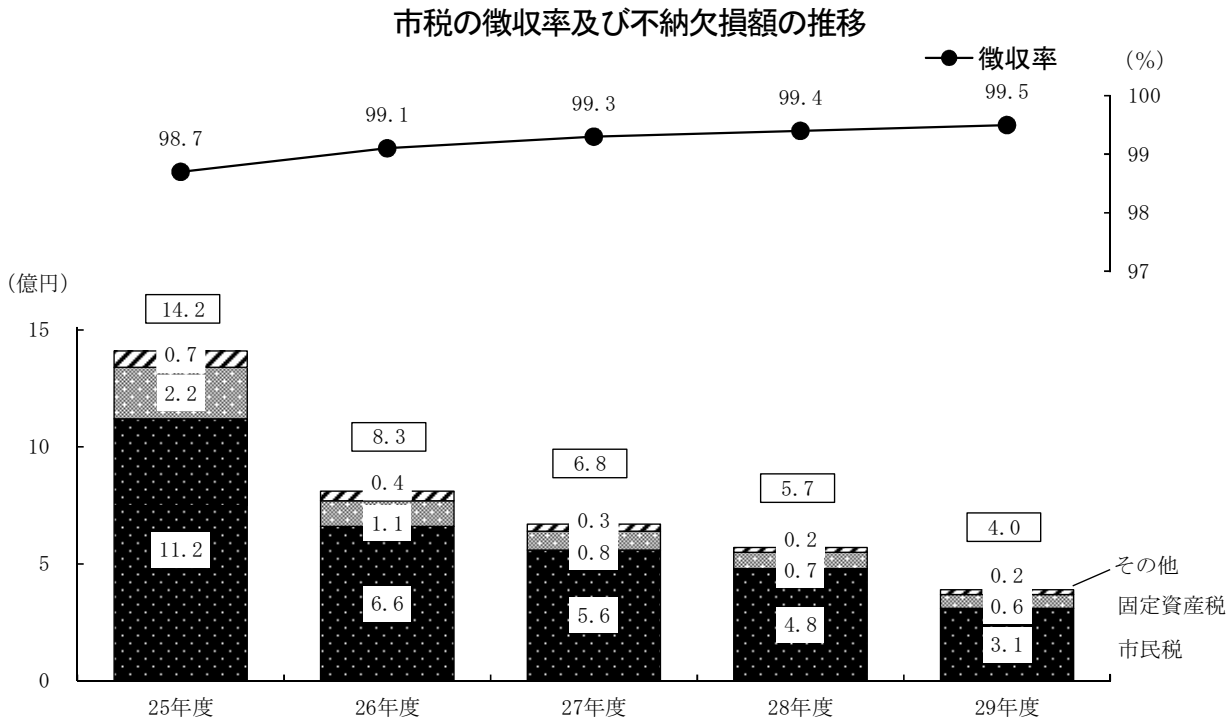
- 25年度： 110億円（個人78億円、法人31億円）
- 26年度： 116億円（個人79億円、法人36億円）
- 27年度： 117億円（個人81億円、法人35億円）
- 28年度： 117億円（個人83億円、法人33億円）
- 29年度： 119億円（個人86億円、法人33億円）

徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合(徴収率)は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は4億367万円であり、その主なものは市民税3億1,834万円である。また、収入未済額は24億4,650万円であり、その主なものは市民税18億8,312万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,473,000	2,524,380	2,524,380	102.1	0	0	51,380	2,551,810	△ 27,430
自動車重量譲与税	3,153,000	3,269,552	3,269,552	103.7	0	0	116,552	3,270,771	△ 1,219
地方道路譲与税	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 999	0	0
特別とん譲与税	506,000	499,095	499,095	98.6	0	0	△ 6,904	530,021	△ 30,926
航空機燃料譲与税	1,000	40	40	4.0	0	0	△ 960	35	5
石油ガス譲与税	62,000	63,491	63,491	102.4	0	0	1,491	65,977	△ 2,486
合 計	6,196,000	6,356,558	6,356,558	102.6	0	0	160,558	6,418,614	△ 62,056

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億9,600万円である。決算額は63億5,655万円で、予算現額と比較すると1億6,055万円（2.6%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
自動車重量譲与税	1億1,655万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額の実績が国の見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額64億1,861万円に比べて6,205万円（1.0%）減少している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	652,000	863,384	863,384	132.4	0	0	211,384	470,414	392,970
配当割交付金	3,002,000	2,949,172	2,949,172	98.2	0	0	△ 52,828	2,219,328	729,844
株式等譲渡所得割 交付金	3,042,000	2,848,743	2,848,743	93.6	0	0	△ 193,257	1,149,808	1,698,935
分離課税所得割交 付金	449,000	523,550	523,550	116.6	0	0	74,550	—	523,550
県民税所得割臨時 交付金	54,431,000	55,115,037	55,115,037	101.3	0	0	684,037	—	55,115,037
地方消費税交付金	45,440,000	46,419,528	46,419,528	102.2	0	0	979,528	45,209,779	1,209,749
ゴルフ場利用税交 付金	78,000	78,082	78,082	100.1	0	0	82	79,877	△ 1,795
自動車取得税交付 金	3,273,000	3,267,249	3,267,249	99.8	0	0	△ 5,750	2,562,476	704,772
軽油引取税交付金	13,507,000	13,229,687	13,229,687	97.9	0	0	△ 277,312	13,422,398	△ 192,710
合 計	123,874,000	125,294,433	125,294,433	101.1	0	0	1,420,433	65,114,082	60,180,350

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。県費負担教職員制度の見直しに伴い、個人住民税所得割の税率 2%が税源移譲されるまでの経過的財源措置として、新たに（項）分離課税所得割交付金及び（項）県民税所得割臨時交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,240 億 1,600 万円から補正予算額 1 億 4,200 万円を減額した 1,238 億 7,400 万円である。決算額は 1,252 億 9,443 万円で、予算現額と比較すると 14 億 2,043 万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	9 億 7,952 万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる
県民税所得割 臨時交付金	6 億 8,403 万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が個人所得の増加により見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 651 億 1,408 万円に比べて 601 億 8,035 万円 (92.4%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
県民税所得割 臨時交付金	551 億 1,503 万円の皆増	・県費負担教職員に係る税源移譲に伴う経過的財源措置として交付されたことによる皆増

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 8,000	千円 7,747	千円 7,747	% 96.8	千円 0	千円 0	千円 △ 253	千円 7,759	千円 △ 12
合 計	8,000	7,747	7,747	96.8	0	0	△ 253	7,759	△ 12

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 800 万円である。決算額は 774 万円で、予算現額と比較すると 25 万円 (3.2%) の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 775 万円に比べて 1 万円 (0.2%) 減少している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
地方特例交付金	千円 1,380,000	千円 1,885,610	千円 1,885,610	% 136.6	千円 0	千円 0	千円 505,610	千円 1,288,605	千円 597,005
合 計	1,380,000	1,885,610	1,885,610	136.6	0	0	505,610	1,288,605	597,005

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億8,000万円である。決算額は18億8,561万円で、予算現額と比較すると5億561万円(36.6%)の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	5億561万円の増加	・県費負担教職員に係る税源移譲に伴う住宅借入金等特別税額控除額の増

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億8,860万円に比べて5億9,700万円(46.3%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	5億9,700万円の増加	・県費負担教職員に係る税源移譲に伴う住宅借入金等特別税額控除額の増

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	7,000,000	9,948,084	9,948,084	142.1	0	0	2,948,084	5,243,830	4,704,254
合 計	7,000,000	9,948,084	9,948,084	142.1	0	0	2,948,084	5,243,830	4,704,254

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額の70億円である。決算額は99億4,808万円で、予算現額と比較すると29億4,808万円(42.1%)の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方交付税	29億4,808万円の増加	・普通交付税の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 52 億 4,383 万円に比べて 47 億 425 万円 (89.7%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

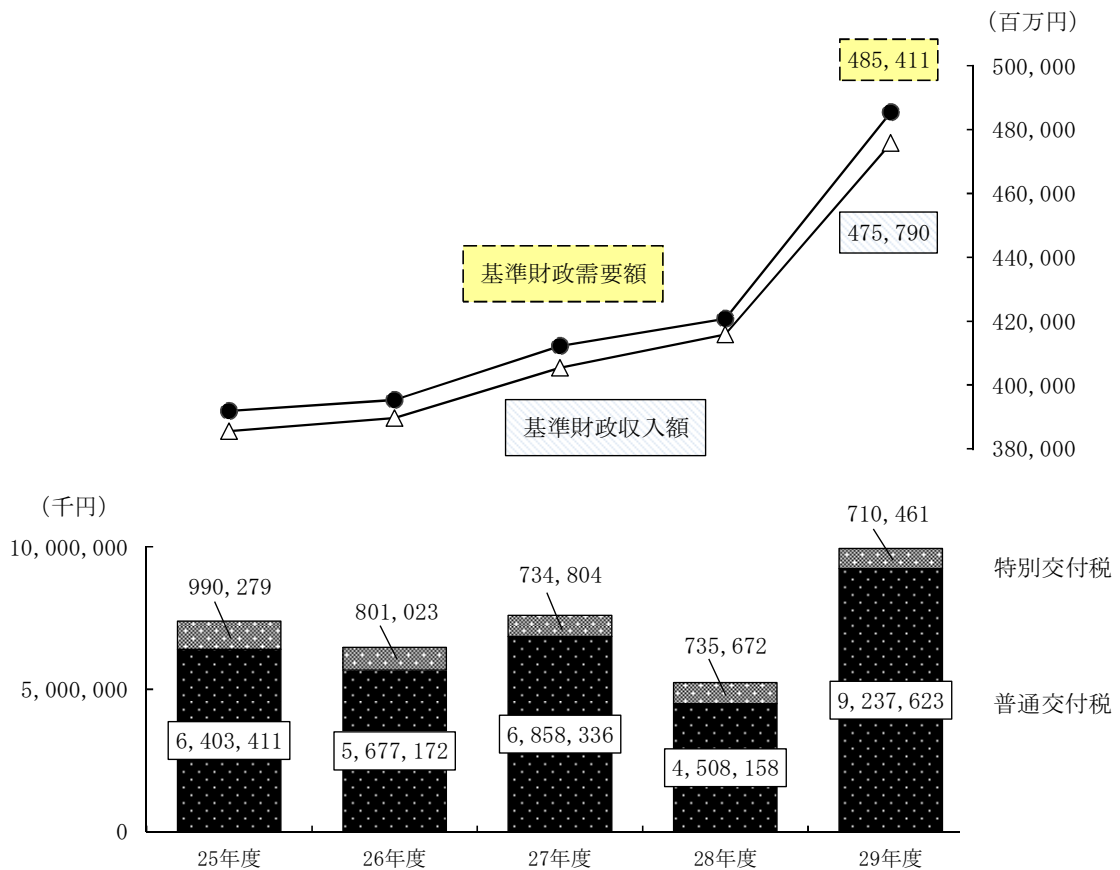
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方交付税	47 億 425 万円の増加	・基準財政需要額の増加に伴う普通交付税の増

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5 年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
交通安全対策特別 交付金	1,000,000	859,503	859,503	86.0	0	0	△ 140,497	889,589	△ 30,086
合 計	1,000,000	859,503	859,503	86.0	0	0	△ 140,497	889,589	△ 30,086

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の10億円である。決算額は8億5,950万円で、予算現額と比較すると1億4,049万円(14.0%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策 特別交付金	1億4,049万円の減少	・全国交付総額の実績が国の見込みを下回ったこと による

前年度比較

決算額は、前年度決算額8億8,958万円に比べて3,008万円(3.4%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	36,312,844	35,094,112	34,996,295	96.4	0	97,817	△ 1,316,548	34,627,842	368,453
手数料	6,132,049	6,067,811	6,067,675	99.0	0	136	△ 64,373	6,584,033	△ 516,357
診療収入	2,851,118	2,366,885	2,366,648	83.0	0	237	△ 484,469	2,294,148	72,499
介護収入	1,420,270	1,228,436	1,224,623	86.2	0	3,813	△ 195,646	1,210,753	13,869
支援収入	781,815	710,188	710,176	90.8	0	11	△ 71,638	646,023	64,153
合 計	47,498,096	45,467,435	45,365,418	95.5	0	102,016	△ 2,132,677	45,362,801	2,617

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び市立保育所の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票(写)等の交付手数料など特定の者のために市が提供する事務の受益者から徴収する手数料、総合リハビリテーションセンターや障害児者福祉施設等において利用者から徴収する診療収入、名古屋市厚生院等において介護サービス利用者から徴収する介護収入、障害児者福祉施設において自立支援及び発達支援を目的とした事業の利用者から徴収する支援収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 474 億 9,809 万円である。決算額は 453 億 6,541 万円で、予算現額と比較すると 21 億 3,267 万円(4.5%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	13 億 1,654 万円 の減少	・市営駐車場に係る使用料が予定を下回ったことによる住宅都市使用料の減
診 療 収 入	4 億 8,446 万円 の減少	・社会福祉施設診療収入が予定を下回ったことによる診療収入の減

収入未済額は 1 億 201 万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
使 用 料	9,781 万円	・市営住宅の家賃等の住宅使用料

前年度比較

決算額は、前年度決算額 453 億 6,280 万円に比べて 261 万円(0.0%)増加している。

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	167,860,032	160,806,899	160,806,899	95.8	0	0	△ 7,053,132	135,770,496	25,036,402
補助金	51,175,889	33,824,788	33,824,788	66.1	0	0	△ 17,351,101	37,532,745	△3,707,956
委託金	777,824	757,010	757,010	97.3	0	0	△ 20,813	696,449	60,561
合 計	219,813,745	195,388,698	195,388,698	88.9	0	0	△ 24,425,047	173,999,690	21,389,007

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,976 億 9,906 万円に補正予算額 90 億 2,787 万円及び前年度繰越額 130 億 8,680 万円を合わせた 2,198 億 1,374 万円である。決算額は 1,953 億 8,869 万円で、予算現額と比較すると 244 億 2,504 万円(11.1%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	173 億 5,110 万円 の減少	<ul style="list-style-type: none"> 北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新に係る平成30年2月補正予算額を、翌年度に繰り越したことによる環境費補助金の減 街路の整備等に係る国庫補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減 市営住宅の建設事業に係る平成30年2月補正予算額を、翌年度に繰り越したことによる住宅都市費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,739 億 9,969 万円に比べて 213 億 8,900 万円(12.3%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	250 億 3,640 万円 の増加	<ul style="list-style-type: none"> 県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の財源として交付される教育費負担金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	37,227,651	35,454,506	35,454,506	95.2	0	0	△ 1,773,144	33,244,868	2,209,638
補助金	12,522,484	11,542,531	11,542,531	92.2	0	0	△ 979,952	11,834,334	△ 291,802
委託金	4,278,605	4,248,378	4,248,378	99.3	0	0	△ 30,226	4,322,527	△ 74,149
合 計	54,028,740	51,245,415	51,245,415	94.8	0	0	△ 2,783,324	49,401,730	1,843,685

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 534億 9,318万円に補正予算額 5億 3,150万円及び前年度繰越額 405万円を合わせた 540億 2,874万円である。決算額は 512億 4,541万円、予算現額と比較すると 27億 8,332万円(5.2%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
負 担 金	17億 7,314万円 の減少	・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減
補 助 金	9億 7,995万円 の減少	・障害者地域生活支援事業が予定を下回ったことによる健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 494億 173万円に比べて 18億 4,368万円(3.7%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	22億 963万円 の増加	・子どものための教育・保育給付等及び障害児通所給付の増加による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	1,998,371	2,143,578	2,143,578	107.3	0	0	145,207	1,903,504	240,073
財産売払収入	4,294,419	3,449,757	3,449,555	80.3	0	201	△ 844,863	3,623,354	△ 173,798
合 計	6,292,790	5,593,335	5,593,134	88.9	0	201	△ 699,655	5,526,859	66,274

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の62億9,279万円である。決算額は55億9,313万円で、予算現額と比較すると6億9,965万円(11.1%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	8億4,486万円の減少	・事業関係者からの公共事業用代替用地の取得希望が見込みを下回ったことによる土地売払代の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額55億2,685万円に比べて6,627万円(1.2%)増加している。

第12款 寄附金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	1,000	30	30	3.1	0	0	△ 969	21	8
健康福祉費寄附金	20,000	42,500	42,500	212.5	0	0	22,500	29,898	12,601
子ども青少年費 寄附金	11,171	5,835	5,835	52.2	0	0	△ 5,335	8,104	△ 2,268
環境費寄附金	1,000	504	504	50.4	0	0	△ 495	473	31
市民経済費寄附金	24,000	9,078	9,078	37.8	0	0	△ 14,921	21,612	△ 12,534
観光文化交流費 寄附金	90,400	62,780	62,780	69.4	0	0	△ 27,619	68,800	△ 6,020
緑政土木費寄附金	69,385	39,290	39,290	56.6	0	0	△ 30,094	23,895	15,394
消防費寄附金	4,470	5,270	5,270	117.9	0	0	800	897	4,372
教育費寄附金	69,250	45,332	45,332	65.5	0	0	△ 23,917	41,120	4,212
合 計	290,676	210,622	210,622	72.5	0	0	△ 80,053	194,825	15,796

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の2億8,967万円に補正予算額100万円を合わせた2億9,067万円である。決算額は2億1,062万円で、予算現額と比較すると8,005万円(27.5%)の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1億9,482万円に比べて1,579万円(8.1%)増加している。

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	13,449,924	7,519,725	7,519,725	55.9	0	0	△ 5,930,198	7,139,234	380,490
合 計	13,449,924	7,519,725	7,519,725	55.9	0	0	△ 5,930,198	7,139,234	380,490

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額 130 億 3,567 万円に補正予算額 7,213 万円と前年度繰越額 3 億 4,212 万円を合わせた 134 億 4,992 万円である。決算額は 75 億 1,972 万円で、予算現額と比較すると 59 億 3,019 万円 (44.1%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	59 億 3,019 万円の減少	・公債償還基金からの財源繰入が予定を下回ったことによる減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 71 億 3,923 万円に比べて 3 億 8,049 万円 (5.3%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	3 億 8,049 万円の増加	・用地先行取得特別会計からの繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	10,226,166	10,226,166	10,226,166	100.0	0	0	0	8,328,754	1,897,412
合 計	10,226,166	10,226,166	10,226,166	100.0	0	0	0	8,328,754	1,897,412

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は 102億 2,616万円であり、前年度の実質収支33億 6,504万円から財政調整基金編入額16億 9,000万円を差し引いた純繰越額16億 7,504万円と前年度繰越財源85億 5,111万円の合計である。

決算額は、前年度決算額83億 2,875万円（純繰越額31億 1,422万円、前年度繰越財源52億 1,453万円）に比べて18億 9,741万円（22.8%）増加している。

第15款 諸収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	255,501	265,481	260,755	102.1	25	4,699	5,254	312,620	△ 51,864
預金利子	8,167	8,134	8,134	99.6	0	0	△ 32	8,949	△ 814
他会計貸付金 元利収入	1,013,000	1,007,000	1,007,000	99.4	0	0	△ 6,000	2,341,133	△ 1,334,133
貸付金元利収入	91,082,488	88,518,510	88,508,262	97.2	0	10,247	△ 2,574,225	89,942,160	△ 1,433,898
受託事業収入	805,786	973,767	973,767	120.8	0	0	167,980	887,794	85,972
収益事業収入	11,120,158	8,548,929	8,548,929	76.9	0	0	△ 2,571,228	9,705,468	△ 1,156,539
雑入	20,672,364	27,748,406	21,502,349	104.0	310,956	5,935,100	829,985	21,977,477	△ 475,127
合 計	124,957,464	127,070,229	120,809,199	96.7	310,982	5,950,047	△ 4,148,265	125,175,604	△ 4,366,404

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,246億 5,552万円に補正予算額 2億 5,298万円と前年度繰越額 4,895万円を合わせた 1,249億 5,746万円である。決算額は 1,208億 919万円で、予算現額と比較すると41億 4,826万円（3.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	25億 7,422万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金の減
収益事業収入	25億 7,122万円の減少	・宝くじ収益金が予定を下回ったことによる宝くじ収入の減

不納欠損額は 3億 1,098万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	3億 1,095万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は59億 5,004万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	59億 3,510万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,251億 7,560万円に比べて43億 6,640万円（3.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	14億 3,389万円の減少	・経営活性化資金貸付金の減少に伴う市民経済貸付金元利収入の減
他会計貸付金元利収入	13億 3,413万円の減少	・病院事業貸付金元利収入の皆減
収益事業収入	11億 5,653万円の減少	・宝くじ収益金の減少による宝くじ収入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算 額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	1,316,000	786,000	786,000	59.7	0	0	△ 530,000	418,000	368,000
健康福祉債繰入金	2,271,000	1,612,000	1,612,000	71.0	0	0	△ 659,000	1,239,000	373,000
子ども青少年債 繰入金	1,625,000	1,031,000	1,031,000	63.4	0	0	△ 594,000	779,000	252,000
環境債繰入金	7,655,000	2,196,000	2,196,000	28.7	0	0	△ 5,459,000	1,737,000	459,000
市民経済債繰入金	925,000	547,000	547,000	59.1	0	0	△ 378,000	1,153,000	△606,000
観光文化交流債 繰入金	888,000	214,000	214,000	24.1	0	0	△ 674,000	816,000	△602,000
土木債繰入金	32,975,000	21,500,000	21,500,000	65.2	0	0	△ 11,475,000	27,524,400	△6,024,400
住宅債繰入金	5,541,000	3,430,000	3,430,000	61.9	0	0	△ 2,111,000	3,166,000	264,000
消防債繰入金	905,000	436,000	436,000	48.2	0	0	△ 469,000	532,000	△96,000
教育債繰入金	9,757,000	5,781,000	5,781,000	59.2	0	0	△ 3,976,000	4,974,000	807,000
資金債繰入金	3,887,000	2,676,000	2,676,000	68.8	0	0	△ 1,211,000	4,093,000	△1,417,000
臨時財政対策債 繰入金	30,000,000	28,644,000	28,644,000	95.5	0	0	△ 1,356,000	19,198,000	9,446,000
合 計	97,745,000	68,853,000	68,853,000	70.4	0	0	△28,892,000	65,629,400	3,223,600

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 775億 6,200万円に補正予算額 98億 4,200万円及び前年度繰越額 103億 4,100万円を合わせた 977億 4,500万円である。決算額は 688億 5,300万円、予算現額と比較すると 288億 9,200万円 (29.6%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
土木債繰入金	114億 7,500万円 の減少	・公園整備費及び街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
環境債繰入金	54億 5,900万円 の減少	・北名古屋工場建設事業に係る経費を翌年度に繰り越したことによる
教育債繰入金	39億 7,600万円 の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は前年度決算額 656億 2,940万円に比べ32億 2,360万円（4.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

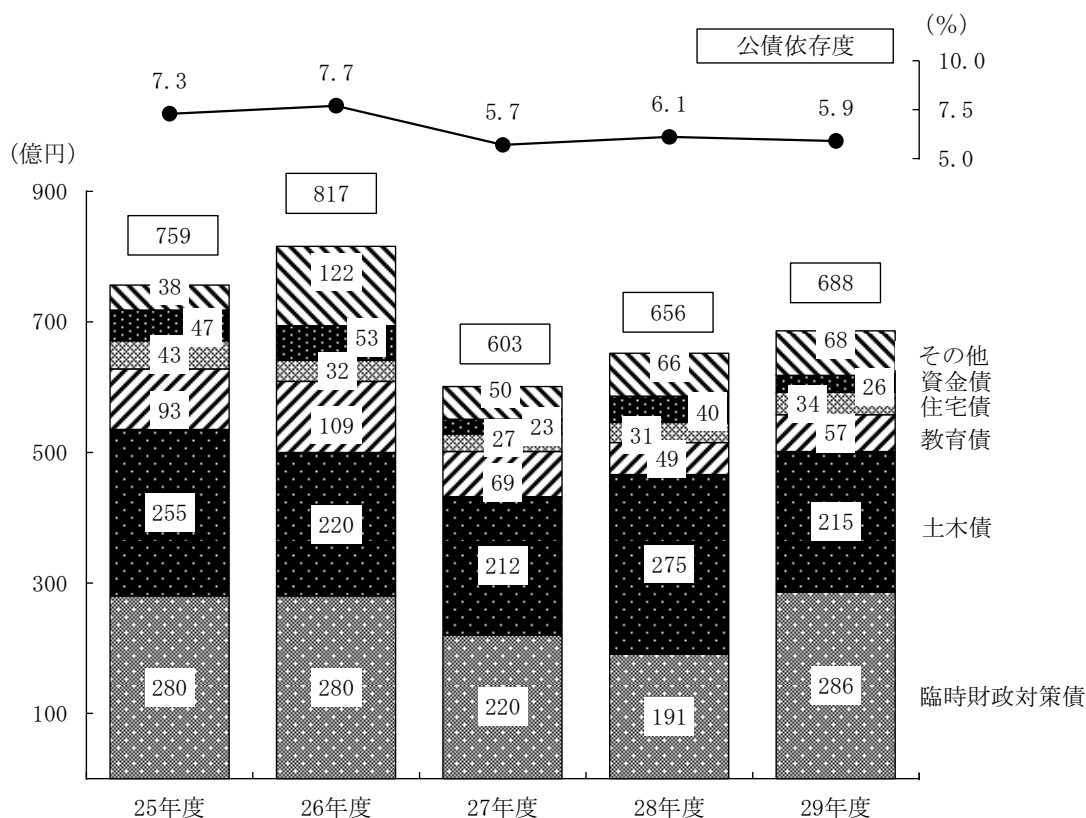
<節別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
臨時財政対策債 繰入金	94億 4,600万円 の増加	・臨時財政対策債の発行額の増
土木債繰入金	60億 2,440万円 の減少	・公園整備費及び道路橋りょう総務費に係る起債額の減

なお、臨時財政対策債^(注)の決算額は286億 4,400万円（発行可能額は286億 4,587万円）で前年度より94億 4,600万円（49.2%）増加している。

(注) 臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。発行可能額に係る元利償還金は、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。なお、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う経過的財源措置として県税交付金等が増加したことなどにより、一般会計歳入総額が増加したため、市債の決算額は増加したが平成29年度の公債依存度は低下している。

市債の決算額及び公債依存度の推移



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

平成 29 年度の歳出決算額は 1 兆 1,596 億 408 万円であり、予算現額 1 兆 2,259 億 9,449 万円に対し執行率 94.6%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく 27.0%を占め、次いで教育費 14.8%、子ども青少年費 13.5%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構 成 比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	2,511,384	2,287,072	0.2	91.1	0
総 務 費	44,523,190	41,652,111	3.6	93.6	0
健 康 福 祉 費	326,815,953	313,020,216	27.0	95.8	191,650
子 ども 青 少 年 費	163,377,016	157,096,065	13.5	96.2	2,983,691
環 境 費	50,081,806	38,874,035	3.4	77.6	10,187,515
市 民 経 済 費	104,940,627	103,568,442	8.9	98.7	0
観 光 文 化 交 流 費	12,388,377	11,196,722	1.0	90.4	406,000
緑 政 土 木 費	74,956,168	64,217,759	5.5	85.7	7,045,590
住 宅 都 市 費	53,530,755	44,320,864	3.8	82.8	4,146,359
消 防 費	27,829,579	27,087,936	2.3	97.3	0
教 育 費	179,419,405	171,116,321	14.8	95.4	27,000
公 債 費	129,298,484	129,107,231	11.1	99.9	0
諸 支 出 金	56,221,753	56,059,309	4.8	99.7	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,225,994,499	1,159,604,088	100	94.6	24,987,805

平成 29 年度の歳出決算額は前年度に比べ 1,010 億 8,610 万円 (9.5%) 増加した。これは主に、県費負担教職員に係る給与負担等が本市へ移譲されたことに伴い、新たに教職員の給与等を負担することとなった影響等により、教育費が 925 億 8,375 万円 (117.9%) 増加したことによる。

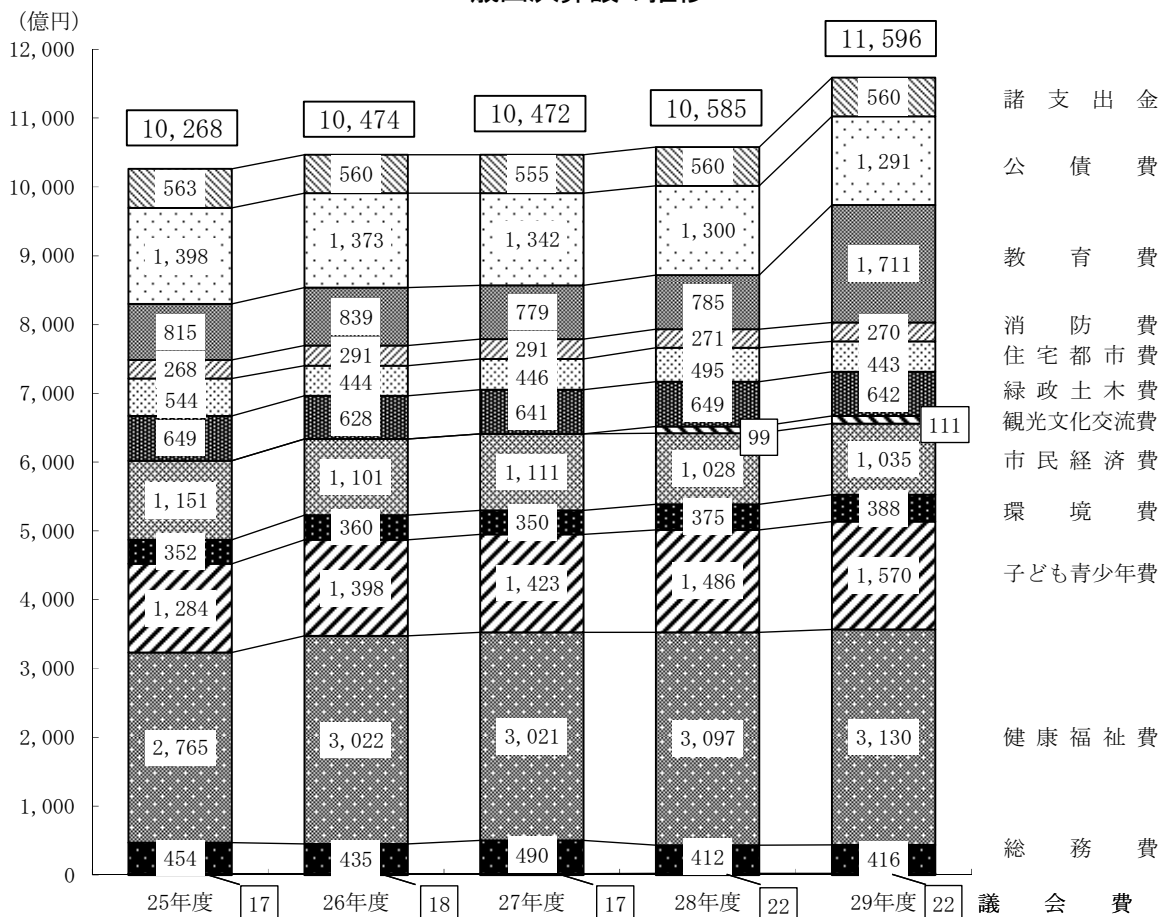
なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

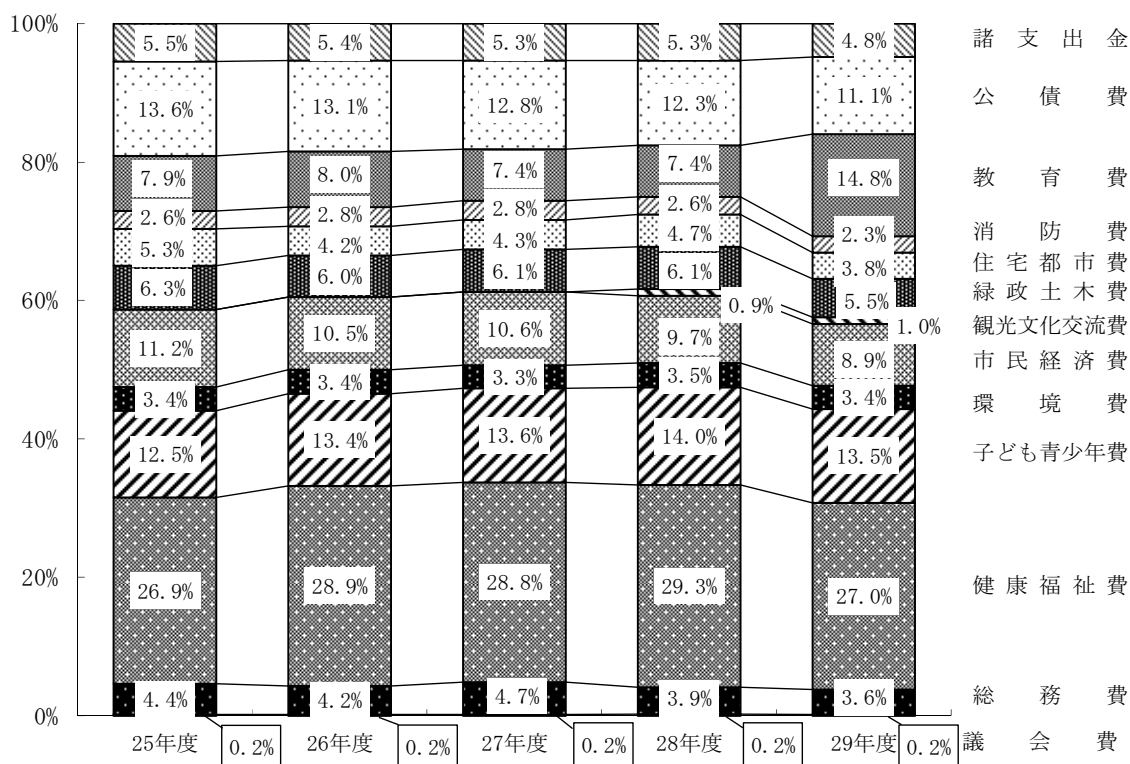
歳出決算額及び構成比の過去 5 年間の推移をみると、決算額は 1 兆円を超えて推移しており、款別の内訳では、健康福祉費及び子ども青少年費はおおむね増加傾向にある。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構 成 比	差 引 額 E=B-D	増 減 率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
224,311	2,289,537	0.2	△ 2,465	△ 0.1
2,871,078	41,249,456	3.9	402,654	1.0
13,604,086	309,796,754	29.3	3,223,461	1.0
3,297,259	148,672,859	14.0	8,423,206	5.7
1,020,256	37,502,912	3.5	1,371,122	3.7
1,372,184	102,848,920	9.7	719,522	0.7
785,654	9,909,294	0.9	1,287,428	13.0
3,692,818	64,929,618	6.1	△ 711,858	△ 1.1
5,063,532	49,559,452	4.7	△ 5,238,587	△ 10.6
741,642	27,126,242	2.6	△ 38,306	△ 0.1
8,276,083	78,532,570	7.4	92,583,751	117.9
191,252	130,045,891	12.3	△ 938,659	△ 0.7
162,443	56,054,477	5.3	4,831	0.0
100,000	0	0	0	—
41,402,604	1,058,517,988	100	101,086,100	9.5

歳出決算額の推移



歳出決算額の款別構成比の推移



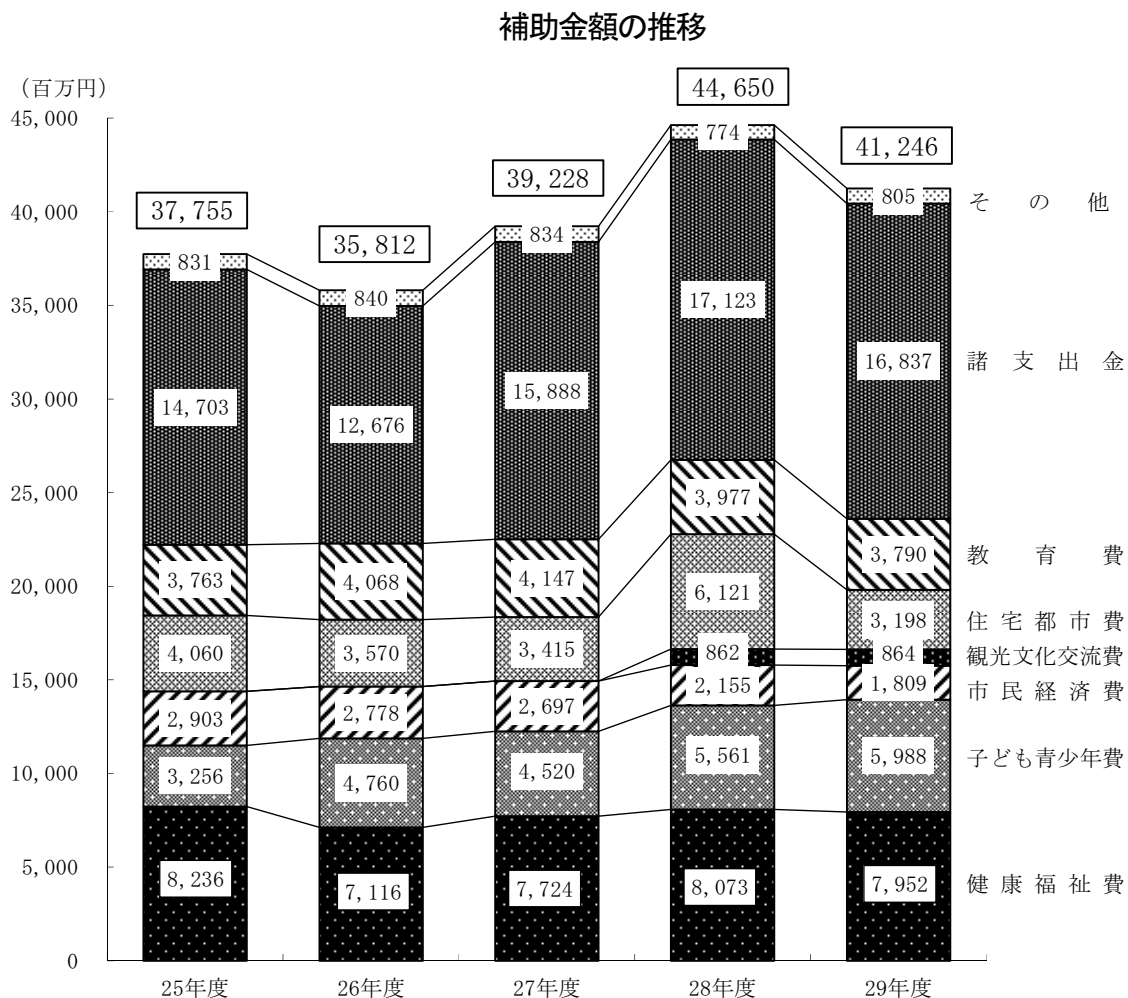
(イ) 補助金額の状況

本市では、特定の団体の活動・事業に対して公益上の必要性があると認めた場合などに補助金を交付している。平成29年度の補助金額^(注)は412億4,695万円であり、前年度に比べ34億373万円（7.6%）減少した。これは主に、市街地再開発事業に係る補助金の減少の影響で住宅都市費に係る補助金額が29億2,359万円（47.8%）減少したことによる。なお、歳出決算額に占める補助金額の割合は3.6%となっている。

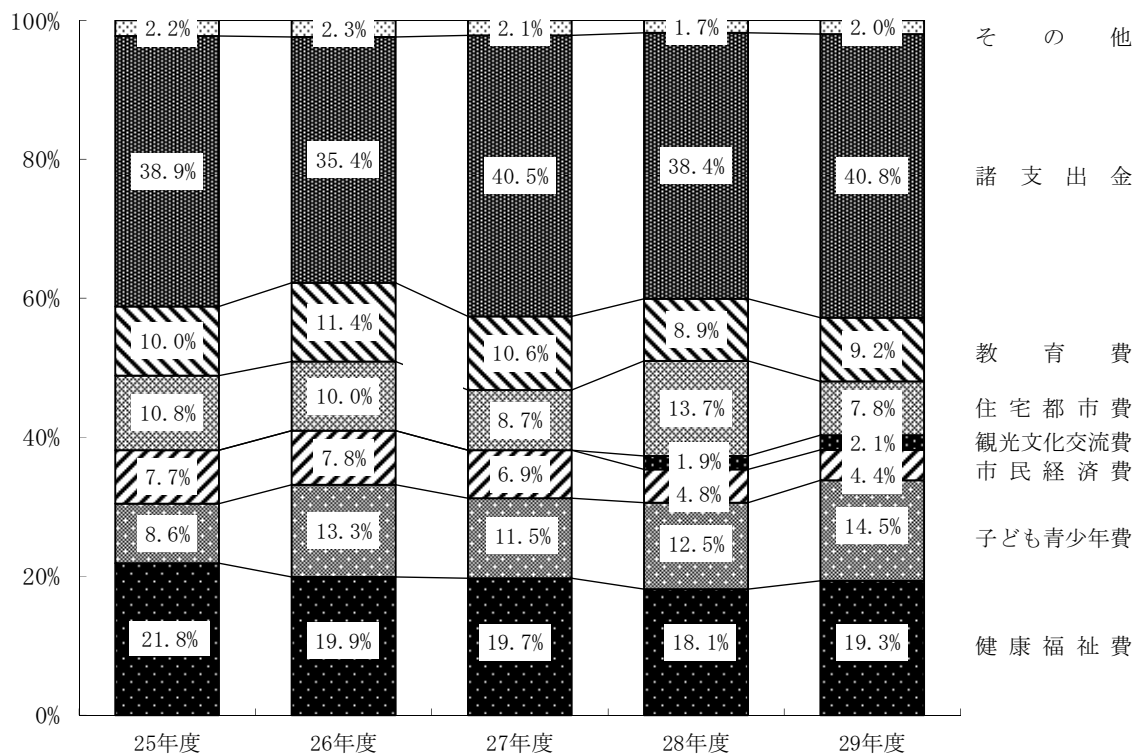
平成29年度の補助金額の款別構成比をみると、諸支出金が最も大きく40.8%を占め、次いで健康福祉費19.3%、子ども青少年費14.5%の順となっている。なお、諸支出金は71ページにあるとおり、病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する繰出金である。

補助金額の款別決算状況、款別構成比の推移は次図のとおりである。

(注) 補助金額は歳出科目の節「負担金補助及び交付金」のうち補助金を掲げている。



補助金額の款別構成比の推移



(ウ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

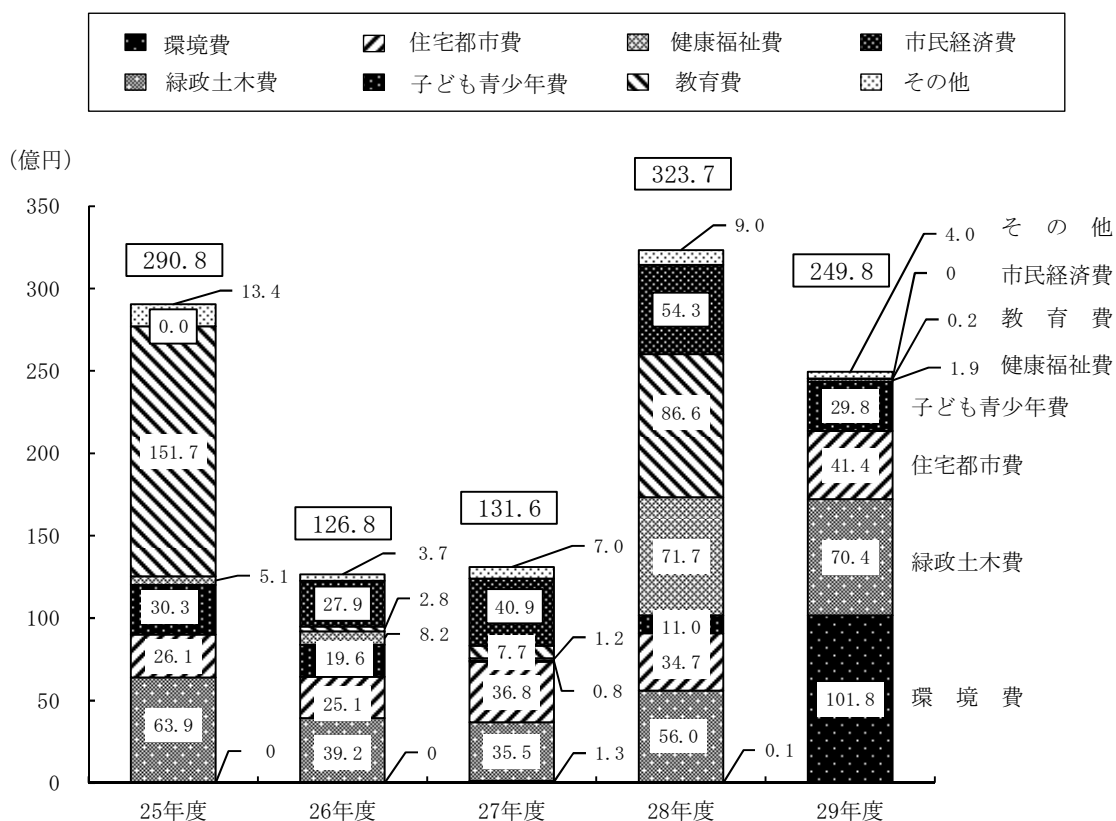
翌年度繰越額は、繰越明許費 246 億 6,302 万円及び事故繰越し 3 億 2,478 万円の合計 249 億 8,780 万円であり、前年度に比べ 73 億 8,624 万円 (22.8%) 減少した。これは主に、環境費における翌年度繰越額が増加した一方で、教育費、健康福祉費及び市民経済費における翌年度繰越額が減少したことによるものである。

また、不用額は 414 億 260 万円であり、前年度に比べて 18 億 6,835 万円 (4.7%) 増加した。これは主に、公債費の不用額が減少した一方で、教育費の不用額が増加したことによるものである。

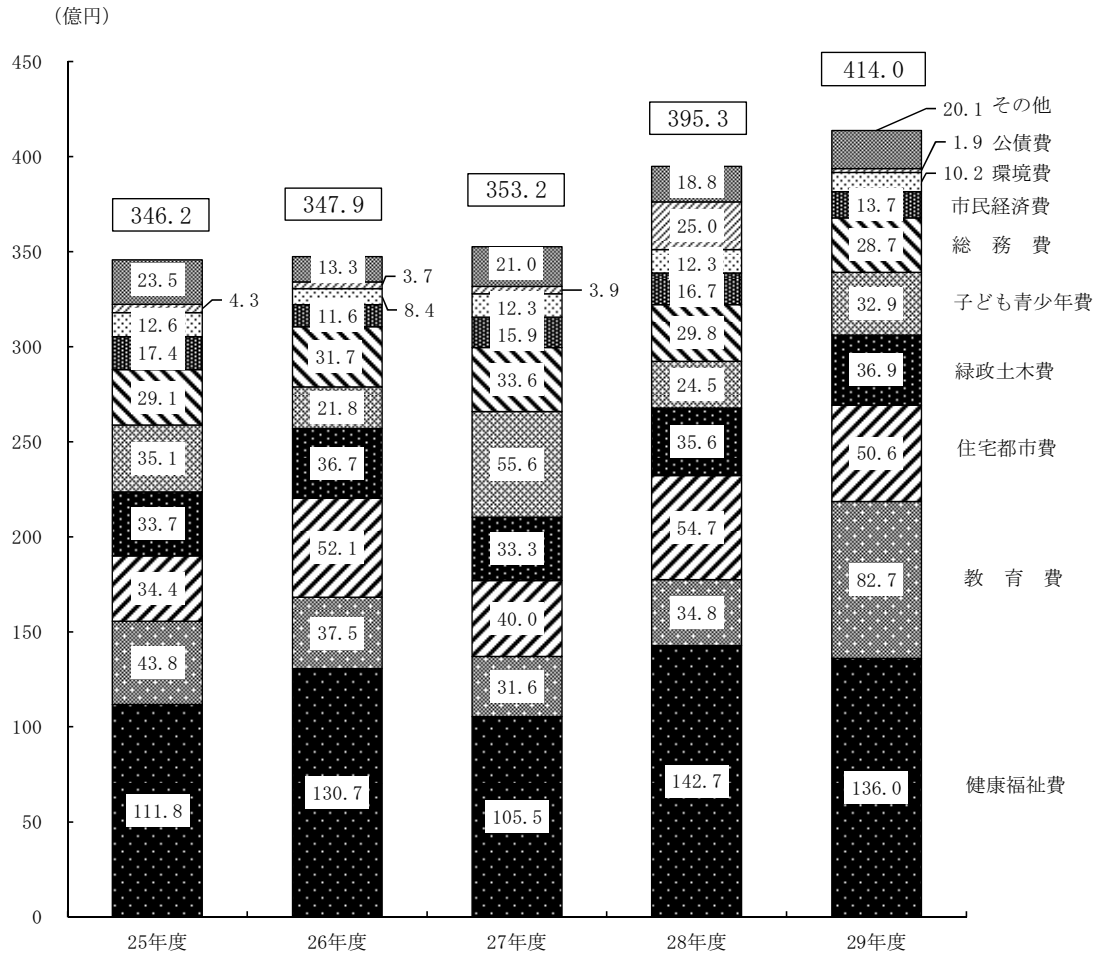
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の推移



イ 科目別歳出

各款において掲げている「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、平成29年2月定例会の市長提案説明において説明のなされた予算並びに補正予算の内容などから、原則として予算現額が500万円以上の新規事業及び予算現額が1億円以上の拡充事業等を抽出したものである。参考として表中に掲げた予算要求額とは、臨時・政策経費（政策的な判断が必要な事業であって、各局が配分された財源とは別に要求する事業に係る経費）として、各局から要求があった金額である。また、表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第1款 議会費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	2,511,384	2,287,072	91.1	0	224,311	2,289,537	△ 2,465
合 計	2,511,384	2,287,072	91.1	0	224,311	2,289,537	△ 2,465

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額25億 1,138万円である。これに対して決算額は22億 8,707万円で、執行率は91.1%となっている。

不用額は2億 2,431万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 2,431万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 2,431万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 8,953万円に比べて246万円（0.1%）減少している。

第2款 総務費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	20,115,605	18,848,757	93.7	0	1,266,847	18,771,784	76,973
財務管理費	5,340,176	5,214,971	97.7	0	125,204	6,636,528	△ 1,421,557
選挙費	1,324,870	1,087,439	82.1	0	237,430	832,165	255,273
統計調査費	234,150	192,413	82.2	0	41,736	262,548	△ 70,134
徴税費	15,020,034	13,971,980	93.0	0	1,048,053	13,321,989	649,991
防災危機管理費	2,488,355	2,336,548	93.9	0	151,806	1,424,440	912,108
合 計	44,523,190	41,652,111	93.6	0	2,871,078	41,249,456	402,654

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総務管理費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員、恩給及び退職年金
財務管理費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選挙費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統計調査費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴税費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援

予算比較

予算現額は、当初予算額 435億 524万円に補正予算額10億 1,794万円を合わせた 445億 2,319万円である。これに対して決算額は 416億 5,211万円で、執行率は93.6%となっている。

不用額は28億 7,107万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
総務管理費	12億 6,684万円	・庁舎管理に係る経費が予定を下回ったこと等による一般管理費 6億 4,594万円の残
徴税費	10億 4,805万円	・人件費及び税務総合情報システムの改修が予定を下回ったこと等による徴税費10億 4,805万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 412億 4,945万円に比べて 4億 265万円（1.0%）増加している。

その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
防災危機管理費	9億 1,210万円の増加	・同報無線整備費が増加したこと等による防災危機管理対策費 9億 2,108万円の増
徴 税 費	6億 4,999万円の増加	・市税歳出還付金が増加したこと等による徴税費 6億 4,999万円の増
財 務 管 理 費	14億 2,155万円の減少	・市債の償還等に充てるための用地先行取得特別会計への繰出が減少したことによる用地先行取得会計支出金18億 6,222万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置 (注)	106,816	80,000	80,000	52,808	66.0	0	27,191
第20回アジア競技大会の推進	52,080	48,438	48,438	44,469	91.8	0	3,968
中長期的な市政の課題に関する検討調査	25,000	20,000	20,014	19,327	96.6	0	686

(注) 指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	災害用食糧等の購入	159,751	159,751	147,017	92.0	0	12,733
拡充	市長選挙の執行（注 1）	463,458	463,458	359,685	77.6	0	103,772
継続	同報無線の整備	1,170,286	1,170,286	1,165,287	99.6	0	4,998
継続	市役所非常用発電機の整備 (注 2)	383,000	383,000	212,220	55.4	0	170,780
補正	衆議院議員総選挙等の執行	-	531,508	454,905	85.6	0	76,602

(注 1) 市長選挙の執行の不用額の主な理由は、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。

(注 2) 市役所非常用発電機の整備の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	95,777,575	92,675,240	96.8	191,650	2,910,684	91,129,373	1,545,867
老人福祉費	58,192,951	57,019,556	98.0	0	1,173,394	55,026,204	1,993,352
生活保護費	91,426,033	89,471,512	97.9	0	1,954,520	89,261,042	210,469
国民年金費	906,013	891,237	98.4	0	14,775	839,014	52,223
国民健康保険費	27,580,110	23,000,000	83.4	0	4,580,110	25,792,425	△ 2,792,425
介護保険費	28,276,652	26,768,691	94.7	0	1,507,960	25,579,338	1,189,352
公衆衛生費	9,976,847	9,399,470	94.2	0	577,376	9,667,227	△ 267,757
環境衛生費	3,898,906	3,653,236	93.7	0	245,669	3,497,657	155,578
保健所費	9,921,694	9,291,537	93.6	0	630,156	8,514,908	776,629
衛生研究所費	859,172	849,733	98.9	0	9,438	489,562	360,170
合 計	326,815,953	313,020,216	95.8	191,650	13,604,086	309,796,754	3,223,461

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
社会福祉費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め障害者福祉施設の管理運営、災害見舞金
老人福祉費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生活保護費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国民年金費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介護保険費	介護保険特別会計への繰出金
公衆衛生費	予防接種委託実施、感染症予防対策、中央看護専門学校管理運営
環境衛生費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保健所費	各種検診、保健所の管理運営
衛生研究所費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,190億 9,330万円に補正予算額 5億 4,808万円及び前年度繰越額71億 7,456万円を合わせた 3,268億 1,595万円である。これに対して決算額は 3,130億 2,021万円で、執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 9,165万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・民間障害者グループホーム等の整備補助	1億 9,165万円

不用額は136億 408万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
国民健康保険費	45億 8,011万円	・国民健康保険特別会計において、保険給付費が予定を下回ったこと等による国民健康保険会計支出金45億 8,011万円の残
社会福祉費	29億 1,068万円	・障害者自立支援給付が予定を下回ったこと等による障害者福祉費14億 6,551万円の残 ・対象者数が予定を下回ったこと等による臨時福祉給付金給付事業費 8億 9,409万円の残
生活保護費	19億 5,452万円	・医療扶助費が予定を下回ったこと等による扶助費15億4,485万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,097億 9,675万円に比べて32億 2,346万円（ 1.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
老人福祉費	19億 9,335万円の増加	・療養給付費負担金が増加したこと等による後期高齢者医療会計支出金14億 3,619万円の増
社会福祉費	15億 4,586万円の増加	・居宅介護及び生活介護が増加したこと等による障害者福祉費41億 4,597万円の増 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が終了したこと等による臨時福祉給付金給付事業費 25億 4,146万円の減
国民健康保険費	27億 9,242万円の減少	・国民健康保険特別会計において、保険給付費が減少したこと等による国民健康保険会計支出金 27億 9,242万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	17,730	10,500	10,500	10,500	100	0	0
民間特別養護老人ホームの整備補助	1,198,800	1,198,800	1,218,800	1,218,800	100	0	0
民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	86,800	86,800	86,800	86,800	100	0	0
看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	32,000	32,000	32,000	100	0	0
地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助 (注 1)	104,443	104,443	104,443	44,730	42.8	0	59,713
高齢者福祉施設の開設準備経費補助	128,547	128,547	128,547	100,602	78.3	0	27,945
民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助 (注 2)	84,061	84,061	84,061	44,294	52.7	0	39,767
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	100,000	100,000	90,600	73,937	81.6	0	16,662
ユニバーサルデザインタクシーの導入補助	30,000	12,000	21,400	21,400	100	0	0
守山区休日急病診療所の改築補助	96,777	82,416	82,416	82,416	100	0	0
骨髄移植のドナー等に対する助成(注 3)	8,310	8,183	8,253	4,052	49.1	0	4,200

(注 1) 地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助の執行率が低い主な理由は、1件あたりの補助申請金額が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 骨髄移植のドナー等に対する助成の執行率が低い主な理由は、ドナー数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	敬老パスのICカード化	223,086	224,901	224,863	100.0	0	37
拡充	衛生研究所の移転改築	391,852	395,316	391,162	98.9	0	4,153
継続	保健所非常用発電機の整備 (注)	460,000	460,000	297,947	64.8	0	162,052

(注) 保健所非常用発電機の整備の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	53,629,093	52,262,181	97.5	0	1,366,911	51,785,121	477,059
子ども保健医療費	16,908,810	16,382,743	96.9	0	526,066	16,211,563	171,179
保育費	66,099,847	64,407,427	97.4	938,161	754,258	59,434,917	4,972,510
子ども措置委託費	13,660,059	13,611,798	99.6	0	48,260	12,106,032	1,505,766
子ども青少年施設費	6,500,472	6,498,111	100.0	0	2,360	6,264,763	233,347
子ども青少年施設 整備費	6,425,735	3,867,803	60.2	2,045,530	512,401	2,800,460	1,067,342
母子父子寡婦福祉資金 貸付金会計支出金	153,000	66,000	43.1	0	87,000	70,000	△ 4,000
合 計	163,377,016	157,096,065	96.2	2,983,691	3,297,259	148,672,859	8,423,206

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年 施設整備費	民間保育所等の整備補助
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 会計支出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計の貸付原資

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,597億 6,653万円に補正予算額25億 143万円及び前年度繰越額11億 905万円を合わせた 1,633億 7,701万円である。これに対して決算額は 1,570億 9,606万円で、執行率は96.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費29億 8,369万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<目別>	<事項>	<翌年度繰越額>
子ども青少年施設整備費	・民間保育所の整備補助等	20億 203万円
保 育 費	・賃貸方式による民間保育所の設置 ・小規模保育事業所の設置	5億 8,884万円 2億 7,440万円

不用額は32億 9,725万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
子ども青少年総務費	13億 6,691万円	・受給者数が見込みを下回ったこと等による児童 援護手当関係経費 8億 6,208万円の残
保 育 費	7億 5,425万円	・市立保育所にかかる人件費等 4億 3,628万円の 残
子ども保健医療費	5億 2,606万円	・子ども医療費助成 2億 9,022万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,486億 7,285万円に比べて84億 2,320万円（5.7%）増加している。

その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
保 育 費	49億 7,251万円の増加	・待機児童対策の推進により保育所等の利用児童 が増加したこと等に伴う子どものための教育・ 保育給付等48億 8,031万円の増
子ども措置委託費	15億 576万円の増加	・放課後等デイサービスの利用児童が増加したこ と等に伴う障害児通所給付12億 7,234万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
公立保育所の社会福祉法人 への移管	177,939	151,993	151,062	150,331	99.5	0	731
民間保育所等の整備補助	1,533,261	1,572,574	1,572,574	1,455,979	92.6	87,244	29,350
産婦健康診査	231,280	209,459	209,459	158,310	75.6	0	51,148

〈拡充施策等〉

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	病児・病後児デイケア事業	313,544	313,544	308,115	98.3	0	5,428
拡充	地域子育て支援拠点の設置	114,656	114,656	112,294	97.9	0	2,361
拡充	放課後事業の推進（注 1）	4,637,959	4,638,207	4,359,262	94.0	0	278,945
拡充	中学生の学習支援事業	262,640	292,928	252,966	86.4	0	39,961
拡充・ 補正	賃貸方式による民間保育所の 設置	737,172	862,456	233,098	(27.0)	588,845	40,512
拡充・ 補正	小規模保育事業所の設置	498,783	704,679	331,540	(47.0)	274,406	98,732
拡充・ 補正	保育士確保支援事業	304,148	340,898	298,181	(87.5)	36,750	5,966
拡充	公立保育所の移転改築	670,025	693,841	693,144	99.9	0	697
拡充	第 3 児童相談所の建設	596,300	596,300	527,379	88.4	0	68,920
拡充	あけぼの学園の改築に向けた 整備（注 2）	241,222	241,222	99,392	41.2	0	141,829
補正	民間保育所の整備補助等	-	1,958,286	0	(0)	1,958,286	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）放課後事業の推進の不用額の主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）あけぼの学園の改築に向けた整備の執行率が低い主な理由は、工事内容の見直しに伴う執行残による。

第5款 環境費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	5,354,746	5,059,909	94.5	0	294,836	5,081,515	△ 21,606
環境事業費	44,727,060	33,814,126	75.6	10,187,515	725,419	32,421,396	1,392,729
合 計	50,081,806	38,874,035	77.6	10,187,515	1,020,256	37,502,912	1,371,122

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環境保全費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環境事業費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 398億8,361万円に補正予算額 101億 8,751万円及び前年度繰越額 1,067万円を合わせた 500億8,180万円である。これに対して決算額は 388億7,403万円、執行率は77.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 101億8,751万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
環境事業費	・北名古屋工場の建設	68億 9,351万円
	・富田工場の設備更新	32億 9,400万円

不用額は10億 2,025万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環境事業費	7億 2,541万円	・欠員等により人件費が予定を下回ったこと等によるごみ処理費 4億 2,190万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 375億 291万円に比べて13億 7,112万円（3.7%）増加している。

その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
環境事業費	13億 9,272万円の増加	・北名古屋工場の建設等に係る環境事業施設整備費10億 7,986万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
水銀使用製品の分別回収	32,975	21,083	24,681	24,680	100.0	0	0
山田工場解体に向けた基本調査（注）	27,540	25,000	25,000	16,654	66.6	0	8,345

（注）山田工場解体に向けた基本調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続・補正	北名古屋工場の建設（注）	1,691,244	8,595,436	1,592,090	(18.5)	6,893,515	109,830
継続・補正	富田工場の設備更新	2,118,393	5,412,393	2,111,913	(39.0)	3,294,000	6,479

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）北名古屋工場の建設の不用額の主な理由は、工事計画の見直しに伴う執行残による。

第6款 市民経済費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	2,212,781	2,150,886	97.2	0	61,894	2,143,524	7,362
区役所費	15,325,363	14,715,060	96.0	0	610,302	14,834,968	△ 119,908
産業費	86,081,676	85,467,529	99.3	0	614,146	84,751,933	715,595
工業研究所費	1,320,807	1,234,966	93.5	0	85,840	1,118,494	116,472
合 計	104,940,627	103,568,442	98.7	0	1,372,184	102,848,920	719,522

事業内容

市民経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
市民生活費	市民相談始め広聴活動、生活安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の管理・運営
産業費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 986億 2,605万円に補正予算額 8億 8,277万円及び前年度繰越額54億 3,180万円を合わせた 1,049億 4,062万円である。これに対して決算額は 1,035億 6,844万円で、執行率は98.7%となっている。

不用額は13億 7,218万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産業費	6億 1,414万円	・入札結果等に伴い中小企業振興会館に係る工事請負費が予定を下回ったこと及びテクノヒル名古屋立地企業への助成が予定を下回ったこと等による産業振興費 3億 4,319万円の残
区役所費	6億 1,030万円	・地方公共団体情報システム機構への負担金が予定を下回ったこと等による区役所費 4億 5,149万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,028億 4,892万円に比べて 7億 1,952万円（0.7%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
産 業 費	7億 1,559万円の増加	・前年度から繰り越されたサイエンスパーク事業用地の取得に係る予算を執行したこと等による産業振興費23億 4,424万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
ICT企業集積促進事業	千円 13,000	千円 6,000	千円 6,000	千円 5,999	% 100.0	千円 0	千円 0
ロボカップ2017名古屋世界大会の開催	108,000	102,000	102,000	101,968	100.0	0	31
世界青少年発明工夫展2017の開催	10,000	10,000	10,000	7,983	79.8	0	2,016
区の特性に応じたまちづくり事業	18,832	15,832	15,832	13,400	84.6	0	2,431

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
拡充	中小企業金融対策	千円 73,400,000	千円 73,400,000	千円 73,400,000	% 100	千円 0	千円 0
継続	区役所非常用発電機の整備	404,700	499,814	466,753	93.4	0	33,060
継続	コミュニティセンターの建設	207,003	207,003	173,820	84.0	0	33,182
補正	サイエンスパーク事業用地の取得	-	5,898,038	5,841,169	99.0	0	56,868

第7款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	3,481,885	2,814,272	80.8	406,000	261,612	2,976,315	△ 162,043
文化交流費	4,424,997	4,248,963	96.0	0	176,033	4,746,509	△ 497,546
名古屋城費	4,481,495	4,133,486	92.2	0	348,008	2,186,468	1,947,017
合 計	12,388,377	11,196,722	90.4	406,000	785,654	9,909,294	1,287,428

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
観光交流費	都市魅力の向上・発信、観光推進、国際交流、MICEの推進
文化交流費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名古屋城費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 113億 1,376万円に補正予算額 1億 6,951万円及び前年度繰越額 9億 509万円を合わせた 123億 8,837万円である。これに対して決算額は 111億 9,672万円で、執行率は90.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 600万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
観光交流費	・国際展示場照明設備の改修	2億 600万円
	・国際展示場連絡通路等の改修	2億円

不用額は 7億 8,565万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
名古屋城費	3億 4,800万円	・本丸搦手馬出周辺石垣の修復工事内容の見直しに伴い工事請負費が予定を下回ったこと等による名古屋城費 3億 3,351万円の残
観光交流費	2億 6,161万円	・入札結果に伴い国際会議場等の修繕に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 1億 7,462万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 99億 929万円に比べて12億 8,742万円（13.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
名古屋城費	19億 4,701万円の増加	・本丸御殿の復元工事に係る工事請負費が増加したこと等による名古屋城費17億 5,287万円の増
文化交流費	4億 9,754万円の減少	・昭和文化小劇場に係る工事請負費が皆減したこと等による文化施設整備費 2億 8,289万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業（注1） （注2）	8,700	8,700	10,240	6,482	63.3	0	3,757
ランス市との姉妹都市提携に向けた交流事業	16,000	16,000	16,000	11,861	74.1	0	4,138
名古屋城を核とした魅力向上推進事業	12,795	5,000	5,000	4,929	98.6	0	70
スポーツを活かした魅力の発信	43,796	13,000	13,000	11,891	91.5	0	1,108
地域の資源を活かした魅力の発信	1,337	5,000	5,000	4,875	97.5	0	124
魅力向上・発信の担い手づくりの推進	4,740	8,306	8,306	7,642	92.0	0	663
愛知県大型観光キャンペーンの推進	19,573	19,573	19,573	19,573	100	0	0
国際展示場コンベンション施設整備に関する調査	19,210	15,000	15,000	14,904	99.4	0	96
空見地区における大規模展示場整備に関する調査 （注3）	21,536	20,000	20,000	0	0	0	20,000

（注1）メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業は、各局が配分された財源内で行う事業であり、臨時・政策経費として要求していないため、予算要求額には見積額を掲げている。

（注2）メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業の執行率が低い主な理由は、メキシコ中部地震により公式代表団の派遣が中止になったことに伴う執行残による。

（注3）空見地区における大規模展示場整備に関する調査が未執行である理由は、事業を中止したことによる。

<拡充施策等>

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	公会堂の改修	625,518	625,518	616,043	98.5	0	9,474
継続	歴史観光の推進	170,000	170,000	163,860	96.4	0	6,139
継続	名古屋城石垣の修復（注）	200,000	200,000	28,240	14.1	0	171,760
継続	名古屋城本丸御殿の復元工事	1,906,249	2,651,766	2,635,443	99.4	0	16,322
行事	第63回名古屋まつり	114,000	114,000	114,000	100	0	0
補正	名古屋城天守閣会計支出金	-	165,360	152,386	92.2	0	12,973

（注）名古屋城石垣の修復の執行率が低い主な理由は、本丸搦手馬出周辺石垣に係る工事内容の見直しに伴う執行残による。

第8款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	8,065,002	7,412,616	91.9	927	651,458	7,253,260	159,356
道路橋りよう費	25,734,033	23,936,385	93.0	1,640,986	156,661	24,864,121	△ 927,735
街路費	10,719,023	6,584,362	61.4	3,030,222	1,104,439	7,154,034	△ 569,672
治水費	8,865,078	7,036,051	79.4	1,720,397	108,629	6,394,170	641,881
緑政費	20,011,045	17,788,676	88.9	653,057	1,569,312	17,926,287	△ 137,611
農政費	1,561,985	1,459,666	93.4	0	102,318	1,337,744	121,922
合 計	74,956,168	64,217,759	85.7	7,045,590	3,692,818	64,929,618	△ 711,858

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土木管理費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街路費	都市計画道路の整備
治水費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑政費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農政費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 651億 6,164万円に補正予算額41億 9,397万円及び前年度繰越額56億 55万円を合わせた 749億 5,616万円である。これに対して決算額は 642億 1,775万円で、執行率は85.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費67億 2,080万円及び事故繰越し 3億 2,478万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
街路費	・街路の整備	30億 3,022万円
治水費	・河川・排水路の整備	17億 2,039万円
道路橋りよう費	・道路・橋りよの整備	16億 4,098万円
事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
緑政費	東山動植物園の防鳥ネット設置工事等の遅延による	3億 2,478万円

不用額は36億 9,281万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
緑政費	15億 6,931万円	・国庫補助認証の減等に伴う公園整備費12億 1,769万円の残
街路費	11億 443万円	・国庫補助認証の減等に伴う街路事業費11億 443万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 649億 2,961万円に比べて 7億 1,185万円（1.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
道路橋りよう費	9億 2,773万円の減少	・国道 302号に係る国直轄道路事業負担金が減少したこと等による道路橋りよう総務費 8億 5,606万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
新堀川における悪臭対策	383,000	364,000	400,194	263,082	(65.7)	137,110	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策	2,670,088	3,170,103	2,355,842	(74.3)	779,343	34,916
継続	排水施設改良	1,118,000	1,184,136	1,154,047	(97.5)	29,972	116
継続	船見ポンプ所の設備更新等 (注 1)	360,825	359,813	259,778	72.2	0	100,035
継続・ 補正	広域河川の整備等	3,491,989	5,265,031	3,742,534	(71.1)	1,522,251	245
継続	準用河川の整備	160,825	148,134	148,116	100.0	0	17
継続	民有地緑化助成 (注 2)	170,000	170,000	69,185	40.7	0	100,814
継続・ 補正	大公園の整備 (注 3)	6,348,850	6,373,483	4,835,901	(75.9)	216,408	1,321,173
継続	東山動植物園再生整備	451,436	1,596,325	1,379,563	(86.4)	186,709	30,052
継続	放置自転車対策	795,266	817,983	794,011	97.1	0	23,972
継続・ 補正	幹線道路等の整備 (注 4)	3,843,063	4,316,995	3,370,213	(78.1)	721,697	225,084
継続・ 補正	橋りょうの整備 (注 5)	3,229,429	4,421,044	2,314,227	(52.3)	1,430,866	675,950
継続・ 補正	立体交差 (注 6)	2,199,467	3,249,467	1,867,971	(57.5)	1,175,233	206,262
継続	有料道路支援関連事業	380,000	420,669	290,064	(69.0)	99,159	31,445
補正	国直轄道路事業負担金	4,600,000	6,533,000	6,532,163	100.0	0	836

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 船見ポンプ所の設備更新等の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 2) 民有地緑化助成の執行率が低い主な理由は、県補助額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 4) 幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、用地取得費の執行残による。

(注 5) 橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 6) 立体交差の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第9款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	22,224,479	18,077,130	81.3	1,054,717	3,092,631	23,583,285	△5,506,154
住宅費	31,306,275	26,243,733	83.8	3,091,641	1,970,900	25,976,167	267,566
合 計	53,530,755	44,320,864	82.8	4,146,359	5,063,532	49,559,452	△5,238,587

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
都市計画費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住宅費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 473億 2,337万円に補正予算額27億 3,062万円及び前年度繰越額34億 7,675万円を合わせた 535億 3,075万円である。これに対して決算額は 443億 2,086万円で、執行率は 82.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費41億 4,635万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費	<事項>	<翌年度繰越額>
住宅費	・市営住宅の建設	26億 2,697万円
	・市営住宅の外壁改修	4億 6,466万円
都市計画費	・都市整備	5億 7,472万円

不用額は50億 6,353万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
都市計画費	30億 9,263万円	・ ささしまライブ24地区の整備における工事内容の見直し及び筒井地区の整備における建物移転の実施が見込みを下回ったこと等に伴う都市整備事業費22億 7,854万円の残
住宅費	19億 7,090万円	・ 市営住宅の建設の設計内容を精査したこと等に伴う住宅建設費11億 1,246万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 495億 5,945万円に比べて 52億 3,858万円(10.6%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都市計画費	55億 615万円の減少	・ ささしまライブ24地区の事業進捗による事業費の減及び中志段味事業用地の買戻しの皆減等に伴う都市整備事業費41億 3,086億円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成 29 年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
錦二丁目 7 番地区民間市街地再開発事業(注)	233,000	233,000	233,000	180,240	77.4	0	52,760
中志段味特定土地区画整理事業における再建計画策定支援	49,000	32,000	32,000	31,644	98.9	0	356
中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等(注)	99,000	98,820	98,820	88,568	89.6	0	10,251

(注) 錦二丁目 7 番地区民間市街地再開発事業及び中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等は、各局が配分された財源内で行う事業であり、臨時・政策経費として要求していないため、予算要求額には見積額を掲げている。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	市営住宅の耐震改修	511,216	511,216	481,427	94.2	0	29,788
継続	ささしまライブ24地区の整備(注 1)	2,076,093	3,731,228	2,748,022	(73.6)	353,543	629,662
継続	名古屋駅周辺地下公共空間整備(注 2)	253,417	260,677	16,975	6.5	0	243,701
継続	栄一丁目 6 番地区優良建築物等整備事業	1,128,316	1,128,316	1,128,316	100	0	0
継続	志段味地区特定土地区画整理事業(注 3)	422,463	483,467	205,494	(42.5)	72,878	205,095
継続	茶屋新田地区土地区画整理事業(注 4)	906,376	1,111,490	521,177	(46.9)	302,109	288,204
継続・補正	市営住宅の建設(注 5)	4,483,328	7,182,597	3,609,982	(50.3)	2,492,387	1,080,228
継続	守山スマートインターチェンジの整備(注 6)	808,400	1,051,888	680,055	(64.7)	95,734	276,099
継続	名古屋高速道路の建設	424,500	424,500	319,500	(75.3)	105,000	0
継続	名古屋港管理組合負担金	3,949,901	3,949,901	3,862,264	97.8	0	87,637

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) ささしまライブ24地区の整備の不用額の主な理由は、工事内容の見直しに伴う執行残による。

(注 2) 名古屋駅周辺地下公共空間整備の執行率が低い主な理由は、当年度に地下埋設物支障移設工事等を実施できなかったことに伴う執行残による。

(注 3) 志段味地区特定土地区画整理事業の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 4) 茶屋新田地区土地区画整理事業の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 5) 市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

(注 6) 守山スマートインターチェンジの整備の不用額の主な理由は、当年度に公園築造工事等を実施できなかったことに伴う執行残による。

第10款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	24,762,607	24,163,850	97.6	0	598,756	24,719,777	△ 555,926
予防活動費	70,892	65,520	92.4	0	5,371	118,974	△ 53,454
消防活動費	1,733,609	1,627,452	93.9	0	106,156	1,642,719	△ 15,266
施設整備費	1,262,471	1,231,112	97.5	0	31,358	644,772	586,340
合 計	27,829,579	27,087,936	97.3	0	741,642	27,126,242	△ 38,306

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 278億 2,957万円である。これに対して決算額は 270億 8,793万円で、執行率は97.3%となっている。

不用額は 7億 4,164万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
消 防 総 務 費	5億 9,875万円	・職員数が予算編成時点の見込みを下回ったこと等による人件費 5億 1,057万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 271億 2,624万円に比べて 3,830万円（0.1%）減少している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修	54,697	29,209	29,280	27,893	95.3	0	1,386
木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	13,577	13,434	13,611	13,610	100.0	0	0

＜拡充施策等＞

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
継続	瑞穂消防署のリニューアル改修	293,163	293,163	292,439	99.8	0	723
継続	防火水槽の耐震補強	112,000	112,000	92,401	82.5	0	19,598
継続	消防車両の購入	670,048	670,067	668,209	99.7	0	1,857

第11款 教育費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	11,199,720	10,638,456	95.0	0	561,264	10,309,585	328,870
小学校費	81,189,369	77,420,356	95.4	0	3,769,012	22,605,640	54,814,716
中学校費	43,044,088	41,808,817	97.1	0	1,235,270	8,786,844	33,021,973
高等学校費	11,246,044	10,870,563	96.7	0	375,480	10,975,069	△ 104,505
幼稚園費	1,827,863	1,751,010	95.8	0	76,852	1,561,050	189,960
特別支援学校費	5,318,317	4,805,313	90.4	0	513,003	703,222	4,102,090
大学費	7,843,446	7,833,128	99.9	0	10,317	8,403,882	△ 570,754
私学振興費	3,898,682	3,443,491	88.3	0	455,190	3,577,096	△ 133,604
生涯学習費	8,386,538	7,731,441	92.2	0	655,096	7,892,377	△ 160,936
体育費	5,465,338	4,813,742	88.1	27,000	624,595	3,717,800	1,095,941
合 計	179,419,405	171,116,321	95.4	27,000	8,276,083	78,532,570	92,583,751

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教育総務費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小学校費	市立小学校（262校）の管理運営及び整備
中学校費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高等学校費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼稚園費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大学費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備事業への補助金及び貸付金
私学振興費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助
生涯学習費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備
体育費	スポーツ・レクリエーション事業の実施、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,705億 5,327万円に補正予算額 2億58万円及び前年度繰越額86億 6,554万円を合わせた 1,794億 1,940万円である。これに対して決算額は 1,711億 1,632万円で、執行率は95.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,700万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
体 育 費	・瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法等調査	2,700万円

不用額は82億 7,608万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
小 学 校 費	37億 6,901万円	・本務教職員の人件費が予定を下回ったこと等に 伴う学校管理費28億 9,357万円の残
中 学 校 費	12億 3,527万円	・校舎等の大規模改造工事に係る入札結果等に 伴う学校整備費 6億 9,165万円の残
生涯学習費	6億 5,509万円	・応急保全工事に係る入札結果等に伴う生涯学習 施設整備費 4億 8,135万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 785億 3,257万円に比べて 925億 8,375万円(117.9%)増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
小 学 校 費	548億 1,471万円の増加	・県費負担教職員に係る給与等の負担が増加した こと等による学校管理費 568億 4,096万円の増
中 学 校 費	330億 2,197万円の増加	・県費負担教職員に係る給与等の負担が増加した こと等による学校管理費 314億 106万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成29年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	(参考) 予算要求額	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
小・中学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等(注1)	91,596,636	91,596,636	91,596,636	88,444,324	96.6	0	3,152,311
小学校(守山区)新設の設計	12,000	11,000	37,023	37,023	100	0	0
特別支援学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等(注2)	4,552,834	4,552,834	4,552,834	4,060,324	89.2	0	492,509
守山養護学校増築の設計	28,608	23,000	27,196	27,196	100	0	0
高等学校給付型奨学金の支給	68,980	68,978	72,032	71,863	99.8	0	169

(注1) 小・中学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の不用額の主な理由は、本務教職員の人件費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注2) 特別支援学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等の不用額の主な理由は、本務教職員の人件費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	当初予算額	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
				金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	千円	%	千円	千円
拡充	なごや子ども応援委員会の運営	947,749	954,033	915,594	96.0	0	38,438
拡充	発達障害対応支援員の配置	314,966	314,966	283,021	89.9	0	31,944
拡充	学習支援講師の配置	426,395	426,395	421,075	98.8	0	5,319
拡充	就学援助における入学準備金	194,620	302,408	284,383	94.0	0	18,024
拡充	私立幼稚園就園奨励補助(注1)	3,174,062	3,174,062	2,785,300	87.8	0	388,761
拡充	市体育館空調設備等の整備	370,800	370,800	295,337	79.6	0	75,462
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	7,330,746	7,330,746	7,330,746	100	0	0
継続	公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費貸付金	449,000	449,000	444,000	98.9	0	5,000
継続	天井等落下防止対策	481,500	481,500	381,733	79.3	0	99,766
継続	校舎等の大規模改造の設計(注2)	257,429	257,429	115,576	44.9	0	141,853

(注1) 私立幼稚園就園奨励補助の不用額の主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注2) 校舎等の大規模改造の設計の執行率が低い主な理由は、名古屋市学校施設リフレッシュプランの策定に伴い設計内容を見直したことによる執行残による。

第12款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	129,298,484	129,107,231	99.9	0	191,252	130,045,891	△ 938,659
合 計	129,298,484	129,107,231	99.9	0	191,252	130,045,891	△ 938,659

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還の一部に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,292億 9,848万円である。これに対して決算額は 1,291億 723万円 で執行率は99.9%となっている。

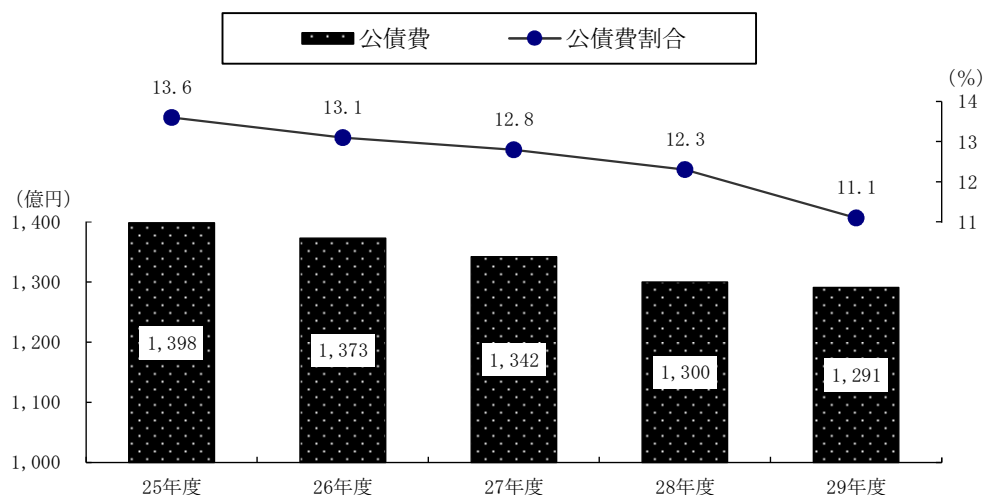
不用額は 1億 9,125万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,300億 4,589万円に比べて 9億 3,865万円（0.7%）減少している。その主な理由は、元金償還が増加したものの、利払いや満期一括償還積立金が減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第12款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。なお、平成29年度の公債費割合は、県費負担教職員に係る給与負担等が本市へ移譲されたことに伴い、新たに教職員の給与等を負担することとなったため、一般会計歳出決算額が増加した影響を受けている。

公債費及び公債費割合の推移



第13款 諸 支 出 金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	4,938,293	4,827,171	97.7	0	111,121	4,501,953	325,218
水道事業会計支出金	205,670	205,670	100	0	0	217,417	△ 11,747
工業用水道事業会計支出金	320	20	6.3	0	300	120	△ 100
下水道事業会計支出金	34,876,814	34,848,217	99.9	0	28,596	34,802,472	45,745
自動車運送事業会計支出金	4,185,257	4,185,256	100.0	0	0	4,070,257	114,999
高速度鉄道事業会計支出金	12,015,399	11,992,973	99.8	0	22,425	12,462,257	△ 469,284
合 計	56,221,753	56,059,309	99.7	0	162,443	56,054,477	4,831

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

病院事業会計支出金は、建設改良費に係る出資金、特殊医療の確保等の経営に係る補助金、救急医療に係る負担金などである。

水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。

工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。

下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。

自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。

高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 562億 2,175万円である。これに対して決算額は 560億 5,930万円で、執行率99.7%となっている。

不用額は 1億 6,244万円であり、その主なものは次のとおりである。

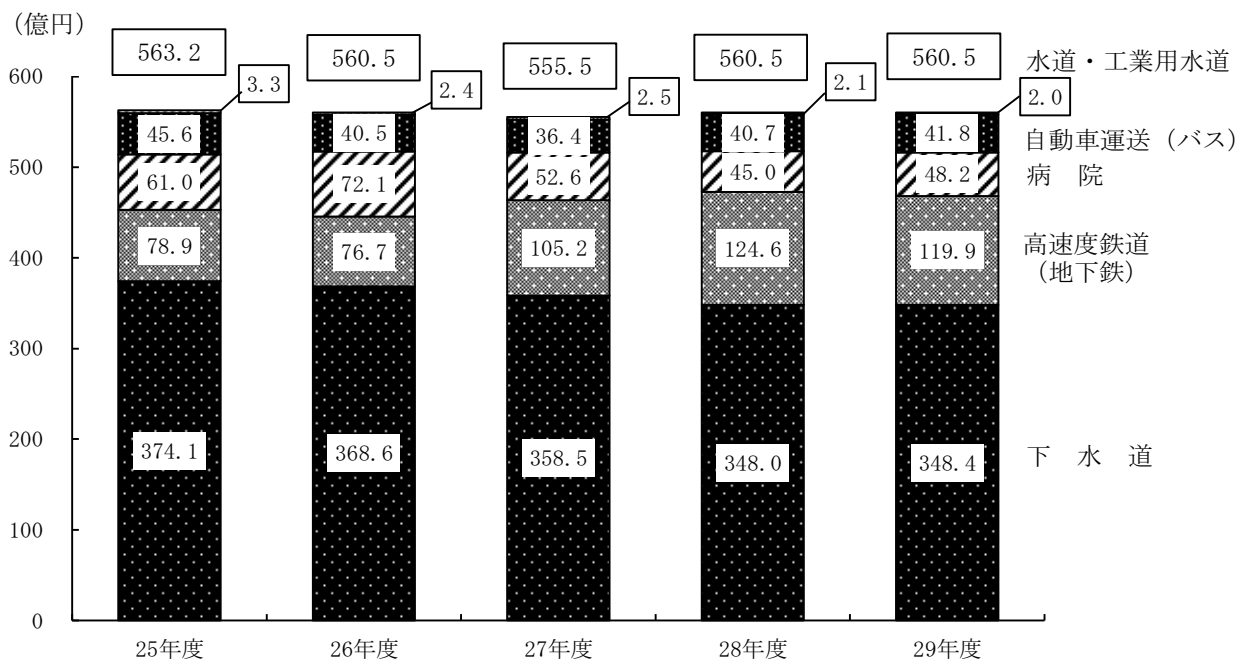
<目別>	<不用額>	<主な理由>
病院事業会計 支 出 金	1億 1,112万円	・ 経営費補助金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 1億 1,012万円の残
下水道事業会計 支 出 金	2,859万円	・ 緊急雨水整備事業費負担金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 2,859万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 560億 5,447万円に比べて 483万円（0.0%）増加している。

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第14款 予備費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	0	100,000	100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア 執行状況

平成 29 年度の国民健康保険特別会計始め 12 特別会計の決算額の合計は、歳入 1 兆

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国民健康保険	250,168,171	246,305,261	240,259,847	96.0	841,563
後期高齢者医療	52,596,911	53,361,855	53,221,557	101.2	22,443
介護保険	188,337,139	184,894,153	183,921,374	97.7	214,695
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236	1,816,317	1,191,490	86.9	6,631
市場及びと畜場	7,689,474	7,283,533	7,283,533	94.7	0
名古屋城天守閣	1,379,860	1,247,720	1,247,720	90.4	0
土地区画整理 組合貸付金	450,000	450,000	450,000	100	0
市街地再開発事業	784,965	702,829	702,829	89.5	0
墓地公園整備事業	1,350,269	1,342,020	1,342,020	99.4	0
基 金	96,029,263	90,555,994	90,555,994	94.3	0
用地先行取得	12,432,664	11,050,800	11,050,800	88.9	0
公 債	504,366,382	455,931,062	455,931,062	90.4	0
合 計	1,116,956,334	1,054,941,549	1,047,158,231	93.8	1,085,334

471 億 5,823 万円、歳出 1 兆 385 億 8,456 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 93.8%、歳出 93.0%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不用額 E-F-G
			金額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
5,203,850	△9,908,323	250,168,171	237,007,725	94.7	0	13,160,445
117,855	624,646	52,596,911	52,016,577	98.9	0	580,333
758,083	△4,415,764	188,337,139	179,985,646	95.6	0	8,351,492
618,195	△179,745	1,371,236	1,045,000	76.2	0	326,235
0	△405,940	7,689,474	7,283,533	94.7	0	405,940
0	△132,139	1,379,860	1,247,720	90.4	0	132,139
0	0	450,000	450,000	100	0	0
0	△82,135	784,965	697,582	88.9	39,545	47,836
0	△8,248	1,350,269	1,342,020	99.4	0	8,248
0	△5,473,268	96,029,263	90,555,994	94.3	0	5,473,268
0	△1,381,864	12,432,664	11,049,400	88.9	40,400	1,342,864
0	△48,435,319	504,366,382	455,903,358	90.4	24,037,000	24,426,023
6,697,984	△69,798,103	1,116,956,334	1,038,584,560	93.0	24,116,946	54,254,828

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 711 億 4,586 万円（6.4%）、歳出は 738 億 803 万円（6.6%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は 85 億 7,367 万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 664 万円を差し引いた実質収支は 85 億 6,702 万円となった。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	平成29年度 A	平成28年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険	240,259,847	246,057,322	△ 5,797,474	△ 2.4
後期高齢者医療	53,221,557	50,786,873	2,434,683	4.8
介護保険	183,921,374	174,115,434	9,805,940	5.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,191,490	1,133,927	57,563	5.1
市場及びと畜場	7,283,533	7,520,734	△ 237,200	△ 3.2
名古屋城天守閣	1,247,720	218	1,247,501	571,862.9
土地区画整理 組合貸付金	450,000	150,000	300,000	200
市街地再開発事業	702,829	790,947	△ 88,118	△ 11.1
墓地公園整備事業	1,342,020	1,587,663	△ 245,643	△ 15.5
基金	90,555,994	109,322,042	△ 18,766,047	△ 17.2
用地先行取得	11,050,800	14,282,876	△ 3,232,075	△ 22.6
公債	455,931,062	512,556,051	△ 56,624,989	△ 11.0
合 計	1,047,158,231	1,118,304,092	△ 71,145,861	△ 6.4

(注) 特別会計決算収支状況の詳細は、決算審査資料第5表（140ページ）のとおりである。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。
 なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。
 特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

歳出決算額		対前年度比較		平成29年度		
平成29年度 C	平成28年度 D	差引額 C-D	増減率	歳入歳出 決算差引額 E=A-C	翌年度 繰越財源 F	実質収支 E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
237,007,725	244,776,636	△ 7,768,910	△ 3.2	3,252,122	0	3,252,122
52,016,577	49,569,031	2,447,546	4.9	1,204,979	0	1,204,979
179,985,646	170,977,080	9,008,565	5.3	3,935,728	0	3,935,728
1,045,000	986,144	58,855	6.0	146,489	0	146,489
7,283,533	7,429,734	△ 146,200	△ 2.0	0	0	0
1,247,720	218	1,247,501	571,862.9	0	0	0
450,000	150,000	300,000	200	0	0	0
697,582	790,947	△ 93,365	△ 11.8	5,246	5,246	0
1,342,020	1,587,663	△ 245,643	△ 15.5	0	0	0
90,555,994	109,320,037	△ 18,764,042	△ 17.2	0	0	0
11,049,400	14,282,326	△ 3,232,926	△ 22.6	1,400	1,400	0
455,903,358	512,522,772	△ 56,619,413	△ 11.0	27,703	0	27,703
1,038,584,560	1,112,392,594	△ 73,808,034	△ 6.6	8,573,671	6,647	8,567,023

ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

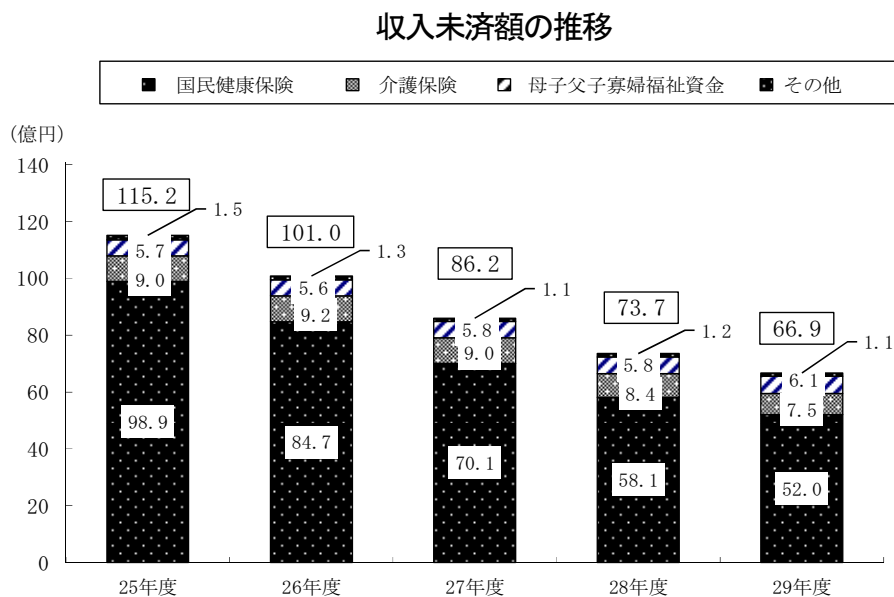
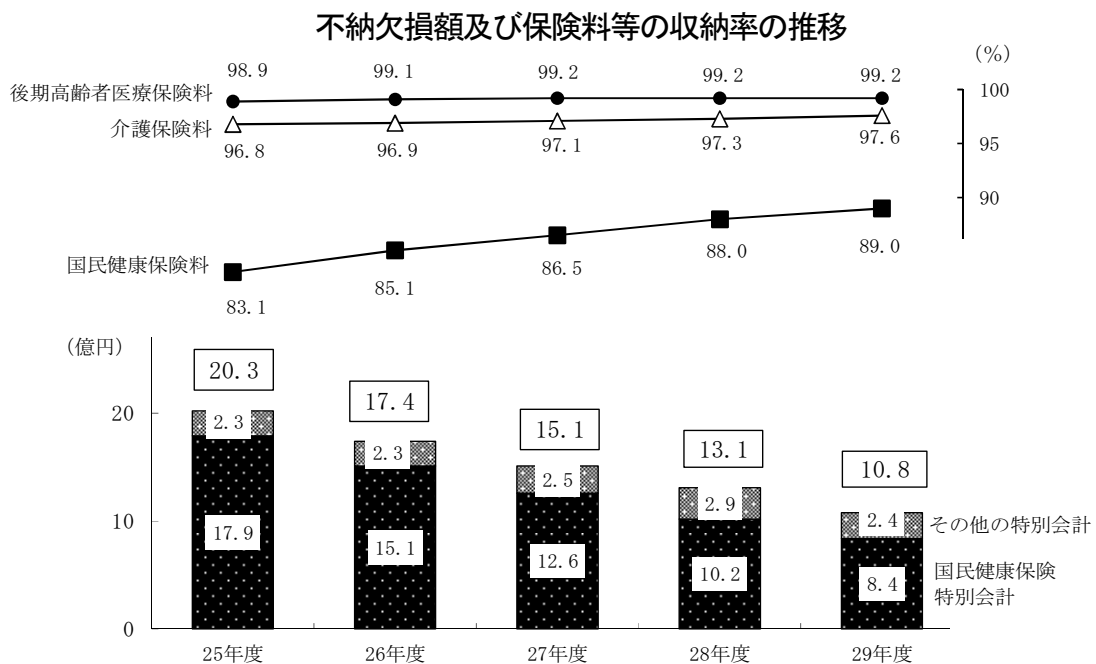
特別会計の不納欠損額^(注)の合計は10億8,533万円であり、前年度に比べ2億3,145万円(17.6%)減少した。これは主に国民健康保険特別会計の不納欠損額が1億8,324万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額^(注)の合計は66億9,798万円であり、前年度に比べ6億8,032万円(9.2%)減少した。これは主に国民健康保険特別会計の収入未済額が6億1,040万円減少したことによるものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各会計で述べる。

不納欠損額及び保険料等の収納率の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については15ページを参照。



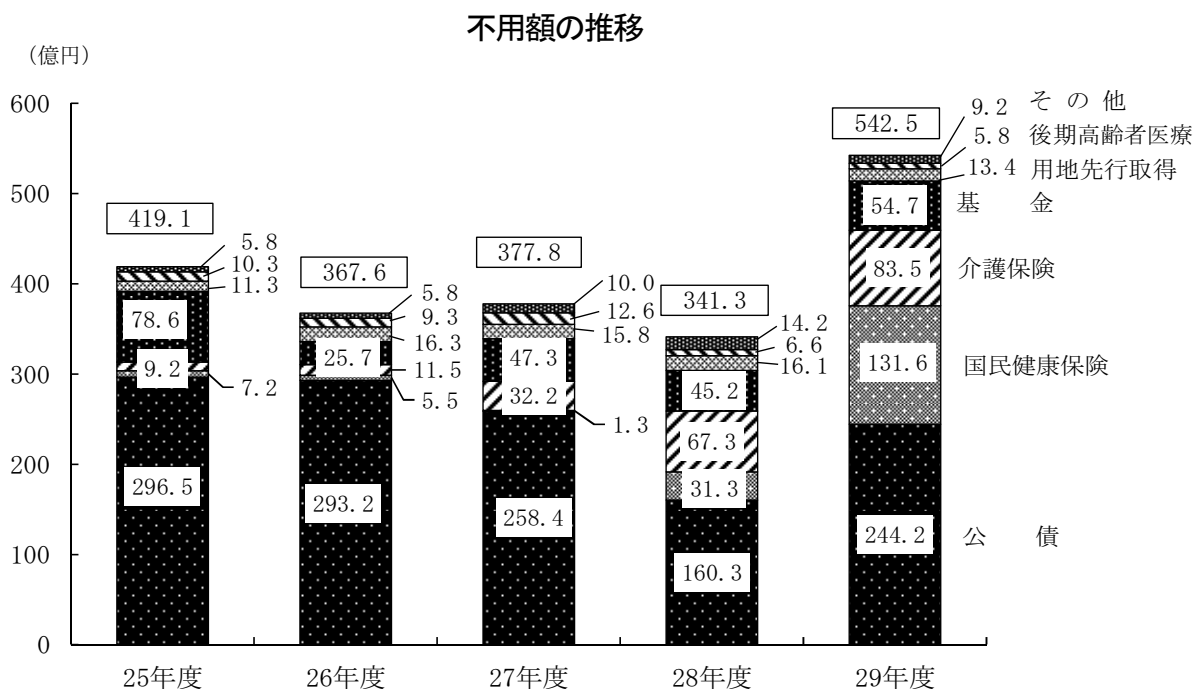
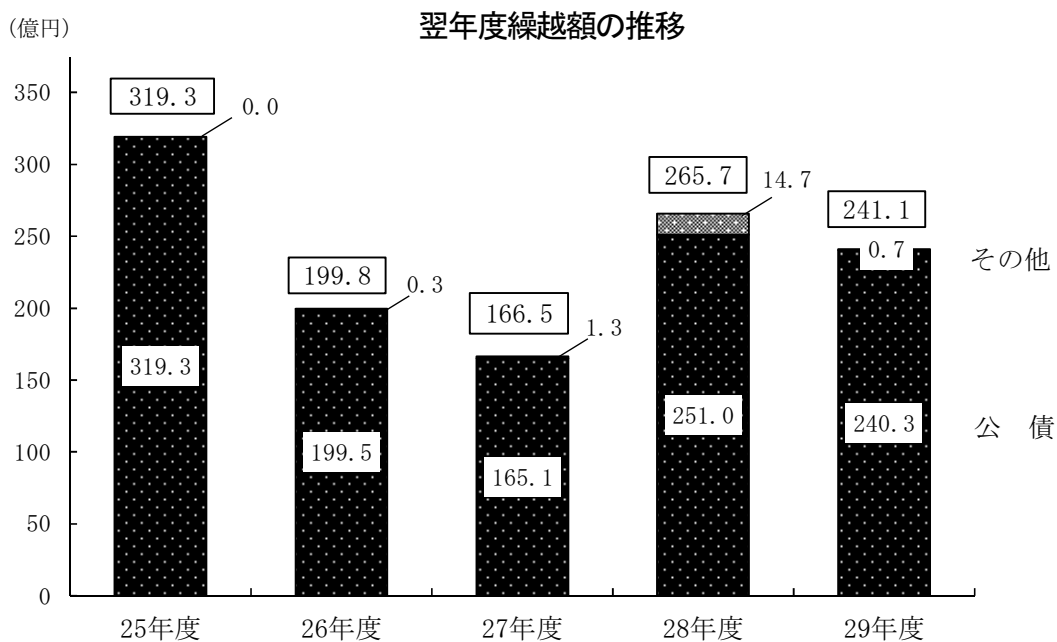
エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

特別会計の翌年度繰越額の合計は 241 億 1,694 万円であり、前年度に比べ 24 億 5,722 万円（9.2%）減少した。これは主に、公債特別会計の翌年度繰越額が 10 億円 6,500 万円減少したことによるものである。

また、不用額の合計は 542 億 5,482 万円であり、前年度に比べ 201 億 2,132 万円（58.9%）増加した。これは主に、国民健康保険特別会計の不用額が 100 億 2,069 万円増加、公債特別会計の不用額が 83 億 9,019 万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

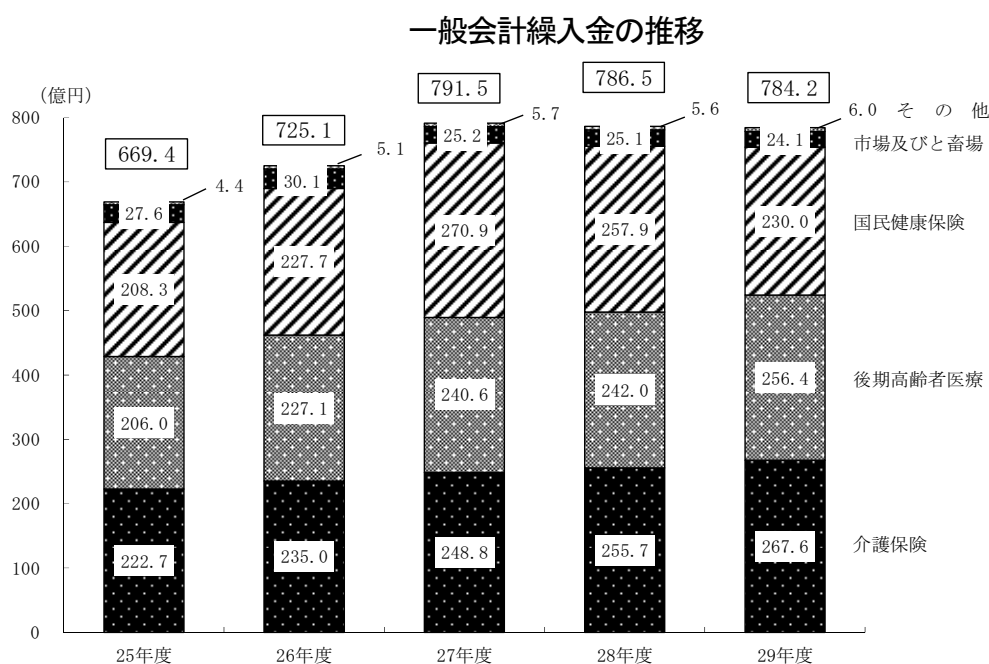
翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。



オ 一般会計からの繰入れ状況

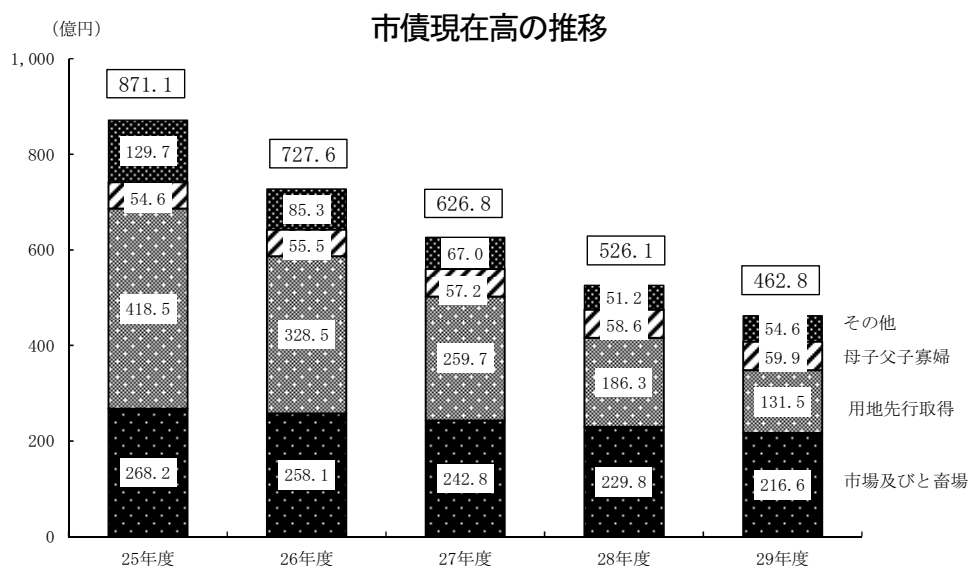
経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 784 億 2,683 万円であり、前年度に比べ 2 億 2,596 万円（0.3%）減少した。これは主に後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰入金が増加したものの、国民健康保険特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 462 億 8,267 万円であり、前年度に比べ 63 億 3,139 万円（12.0%）減少した。これは主に用地先行取得特別会計における市債現在高の減少によるものである。市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	222,588,060	222,024,575	215,979,161	97.0	841,563	5,203,850	△ 6,608,898	220,264,897	△ 4,285,735
保険料	50,287,743	55,821,652	49,890,882	99.2	829,830	5,100,939	△ 396,860	50,809,051	△ 918,168
手数料	1	287	287	-	0	0	286	208	78
国庫支出金	44,924,711	47,577,243	47,577,243	105.9	0	0	2,652,532	47,156,001	421,242
療養給付費 交付金	1,963,122	1,898,752	1,898,752	96.7	0	0	△ 64,369	3,829,614	△ 1,930,862
前期高齢者 交付金	49,251,830	49,301,893	49,301,893	100.1	0	0	50,063	47,716,076	1,585,816
県支出金	12,118,881	11,048,604	11,048,604	91.2	0	0	△ 1,070,276	11,813,647	△ 765,043
共同事業 交付金	63,605,043	55,805,022	55,805,022	87.7	0	0	△ 7,800,020	58,571,420	△ 2,766,397
諸収入	436,729	571,120	456,476	104.5	11,733	102,910	19,747	368,876	87,599
繰入金	27,580,110	23,000,000	23,000,000	83.4	0	0	△ 4,580,110	25,792,425	△ 2,792,425
他会計繰入金	27,580,110	23,000,000	23,000,000	83.4	0	0	△ 4,580,110	25,792,425	△ 2,792,425
繰越金	1	1,280,686	1,280,686	-	0	0	1,280,685	0	1,280,686
繰越金	1	1,280,686	1,280,686	-	0	0	1,280,685	0	1,280,686
合 計	250,168,171	246,305,261	240,259,847	96.0	841,563	5,203,850	△ 9,908,323	246,057,322	△ 5,797,474

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,501億 6,817万円である。決算額は 2,402億 5,984万円で、予算現額と比較すると99億 832万円（4.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
国民健康 保 険 収 入	66億 889万円の減少	・愛知県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業に係る交付額が予定を下回ったことによる共同事業交付金の減
繰 入 金	45億 8,011万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は 8億 4,156万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は52億 385万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,460億 5,732万円に比べて57億 9,747万円（2.4%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
国民健康保険 収 入	42億 8,573万円の減少	・愛知県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業に係る交付額が減少したことによる 共同事業交付金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	250,148,171	237,007,725	94.7	0	13,140,445	244,617,872	△ 7,610,147
運営費	4,297,970	4,202,507	97.8	0	95,462	3,985,036	217,470
保健事業費	1,482,129	1,085,282	73.2	0	396,846	1,075,566	9,715
保険給付費	142,742,890	136,728,256	95.8	0	6,014,633	142,787,267	△ 6,059,011
前期高齢者 納付金	102,907	102,906	100.0	0	0	20,748	82,158
後期高齢者 支援金	28,197,029	28,114,929	99.7	0	82,099	28,670,238	△ 555,308
老人保健 拠出金	552	551	99.9	0	0	866	△ 314
介護納付金	10,966,971	10,872,267	99.1	0	94,703	10,187,587	684,679
共同事業 拠出金	60,805,219	54,348,520	89.4	0	6,456,698	56,989,241	△ 2,640,720
雑支出	1,552,504	1,552,503	100.0	0	0	901,319	651,183
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
繰上充用金	-	-	-	-	-	158,763	△ 158,763
繰上充用金	-	-	-	-	-	158,763	△ 158,763
合 計	250,168,171	237,007,725	94.7	0	13,160,445	244,776,636	△ 7,668,910

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,501億 6,817万円である。これに対して決算額は 2,370億 772万円であり、執行率は 94.7%となっている。

不用額は 131億 6,044万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事 業 費	131億 4,044万円	・愛知県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業に係る拠出額が予定を下回ったことによる共同事業拠出金の残 ・被保険者数が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,447億 7,663万円に比べて77億 6,891万円（3.2%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

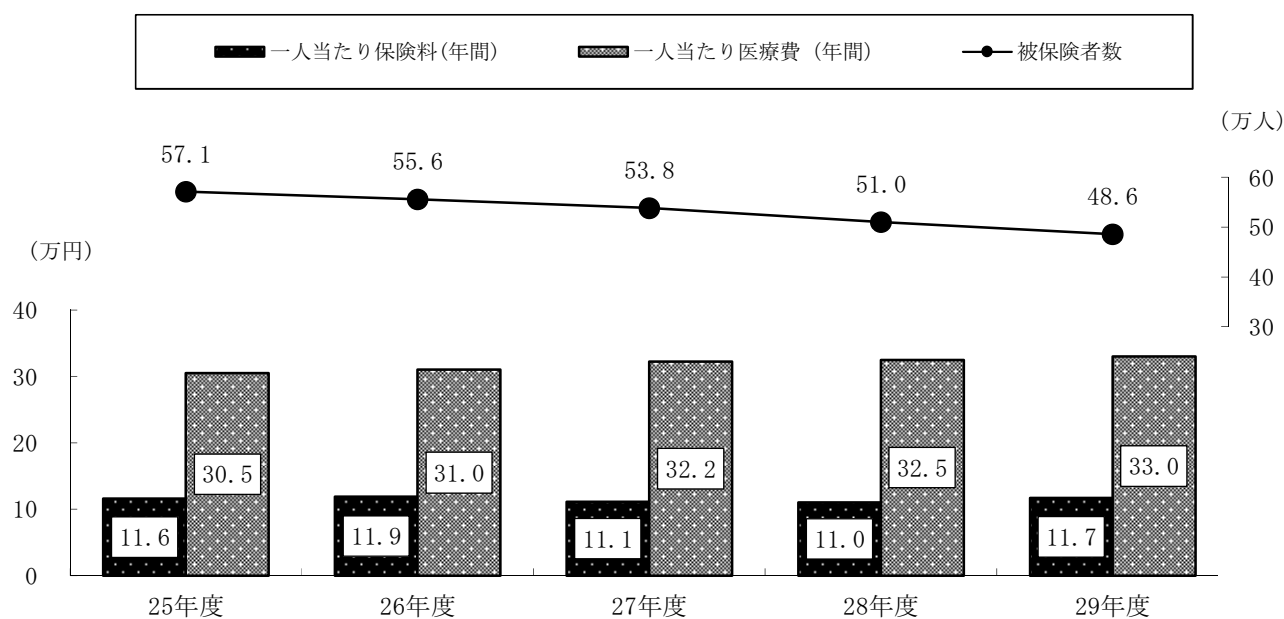
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	76億 1,014万円の減少	・後期高齢者医療制度への移行等に伴い被保険者数が減少したことによる保険給付費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 2,402億 5,984万円から歳出決算額 2,370億 772万円を差し引いた歳入歳出決算差引額32億 5,212万円は、平成30年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付、療養費、移送費などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	26,139,249	26,502,403	26,362,104	100.9	22,443	117,855	222,855	25,527,506	834,597
保険料	25,394,075	25,136,137	24,995,886	98.4	22,443	117,806	△ 398,188	24,196,157	799,729
手数料	1	15	15	-	0	0	14	7	8
〔国庫支出金〕	-	-	-	-	-	-	-	1,191	△ 1,191
諸収入	745,173	1,366,250	1,366,202	183.3	0	48	621,029	1,330,150	36,051
繰入金	26,457,661	25,641,610	25,641,610	96.9	0	0	△ 816,050	24,205,416	1,436,193
他会計繰入金	26,457,661	25,641,610	25,641,610	96.9	0	0	△ 816,050	24,205,416	1,436,193
繰越金	1	1,217,842	1,217,842	-	0	0	1,217,841	1,053,950	163,892
繰越金	1	1,217,842	1,217,842	-	0	0	1,217,841	1,053,950	163,892
合 計	52,596,911	53,361,855	53,221,557	101.2	22,443	117,855	624,646	50,786,873	2,434,683

予算比較

予算現額は、当初予算額の 525億 9,691万円である。決算額は 532億 2,155万円で、予算現額と比較すると 6億 2,464万円（1.2%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	12億 1,784万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
繰入金	8億 1,605万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は 2,244万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 1億 1,785万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 507億 8,687万円に比べて24億 3,468万円（4.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰入金	14億 3,619万円の増加	・療養給付費負担金が増加したことによる一般会計繰入金の増
後期高齢者医療収入	8億 3,459万円の増加	・被保険者数が増加したことによる保険料の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	52,576,911	52,016,577	98.9	0	560,333	49,569,031	2,447,546
事務費	554,944	486,317	87.6	0	68,626	452,614	33,703
保健事業費	626,849	562,242	89.7	0	64,606	530,977	31,264
保険料納付金	25,394,077	25,010,260	98.5	0	383,816	24,033,488	976,771
保険基盤安定制度負担金	4,504,854	4,478,509	99.4	0	26,344	4,269,322	209,187
療養給付費負担金	21,118,917	21,118,917	100	0	0	19,936,271	1,182,646
事務費負担金	377,270	360,330	95.5	0	16,939	346,357	13,972
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計	52,596,911	52,016,577	98.9	0	580,333	49,569,031	2,447,546

予算比較

予算現額は、当初予算額の 525億 9,691万円である。これに対して決算額は 520億 1,657万円であり、執行率は 98.9%となっている。

不用額は 5億 8,033万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	5億 6,033万円	・被保険者数が予定を下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 495億 6,903万円に比べて24億 4,754万円（4.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

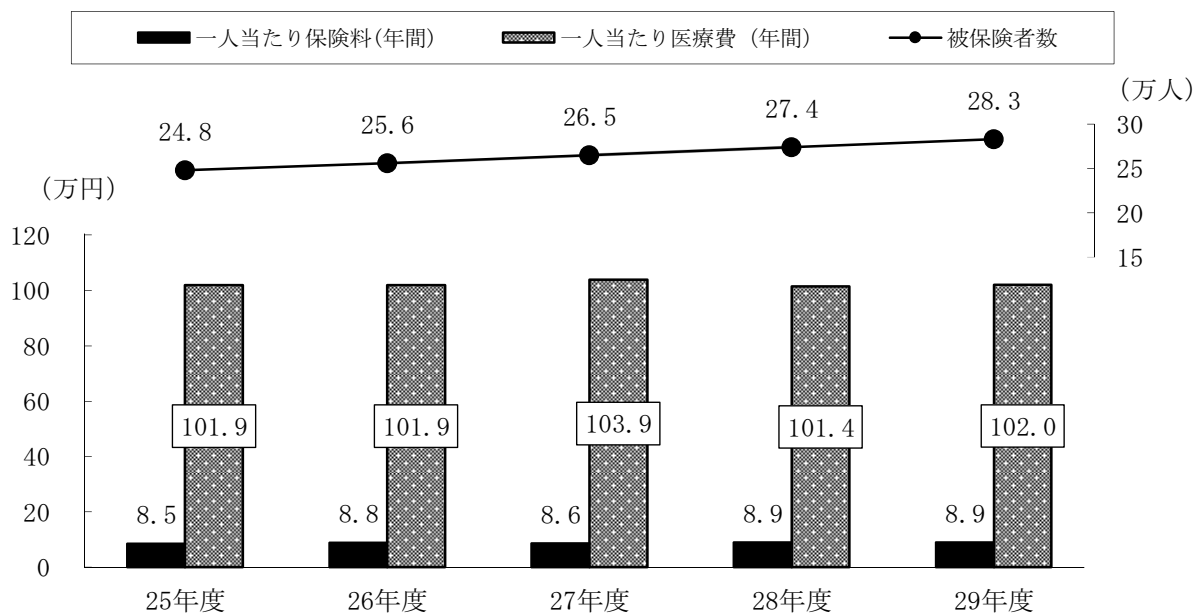
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	24億 4,754万円の増加	・被保険者数が増加したことによる療養給付費負担金及び保険料納付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 532億 2,155万円から歳出決算額 520億 1,657万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億 497万円は、平成30年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	157,707,239	152,936,391	151,963,613	96.4	214,695	758,083	△ 5,743,625	147,131,643	4,831,969
保険料	39,660,437	40,301,240	39,378,949	99.3	206,197	716,094	△ 281,487	38,869,326	509,622
手数料	18,141	14,725	14,725	81.2	0	0	△ 3,415	2	14,723
国庫支出金	41,728,594	40,837,333	40,837,333	97.9	0	0	△ 891,260	38,784,930	2,052,403
支払基金 交付金	50,209,304	46,803,548	46,803,548	93.2	0	0	△ 3,405,755	45,519,188	1,284,359
県支出金	26,081,148	24,848,516	24,848,516	95.3	0	0	△ 1,232,631	23,866,844	981,672
諸収入	9,615	131,026	80,538	837.6	8,498	41,989	70,923	91,350	△ 10,811
繰入金	30,327,369	28,819,408	28,819,408	95.0	0	0	△ 1,507,960	25,757,462	3,061,945
他会計繰入金	30,327,369	28,819,408	28,819,408	95.0	0	0	△ 1,507,960	25,757,462	3,061,945
繰越金	302,531	3,138,353	3,138,353	-	0	0	2,835,822	1,226,328	1,912,024
繰越金	302,531	3,138,353	3,138,353	-	0	0	2,835,822	1,226,328	1,912,024
合 計	188,337,139	184,894,153	183,921,374	97.7	214,695	758,083	△ 4,415,764	174,115,434	9,805,940

予算比較

予算現額は、当初予算額の1,883億3,713万円である。決算額は1,839億2,137万円で、予算現額と比較すると44億1,576万円（2.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	57億4,362万円の減少	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる支払基金交付金の減

不納欠損額は2億1,469万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は7億5,808万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,741億 1,543万円に比べて98億 594万円（5.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	48億 3,196万円の増加	・介護予防・日常生活支援総合事業の利用者が増加したことに伴う国庫支出金及び支払基金交付金の増
繰入金	30億 6,194万円の増加	・介護給付費準備基金からの取り崩しに伴う基金会計繰入金金の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	188,014,609	179,683,116	95.6	0	8,331,492	170,428,946	9,254,169
運営費	5,954,827	5,954,817	100.0	0	9	4,984,483	970,334
保険給付費	169,725,633	163,127,216	96.1	0	6,598,416	159,245,611	3,881,605
地域支援 事業費	12,334,149	10,601,081	85.9	0	1,733,067	6,198,852	4,402,229
他会計繰出金	302,530	302,530	100	0	0	548,134	△ 245,604
基金会計 繰出金	302,530	302,530	100	0	0	548,134	△ 245,604
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	188,337,139	179,985,646	95.6	0	8,351,492	170,977,080	9,008,565

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,883億 3,713万円である。これに対して決算額は 1,799億 8,564万円であり、執行率は95.6%となっている。

不用額は83億 5,149万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	83億 3,149万円	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,709億 7,708万円に比べて90億 856万円（5.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

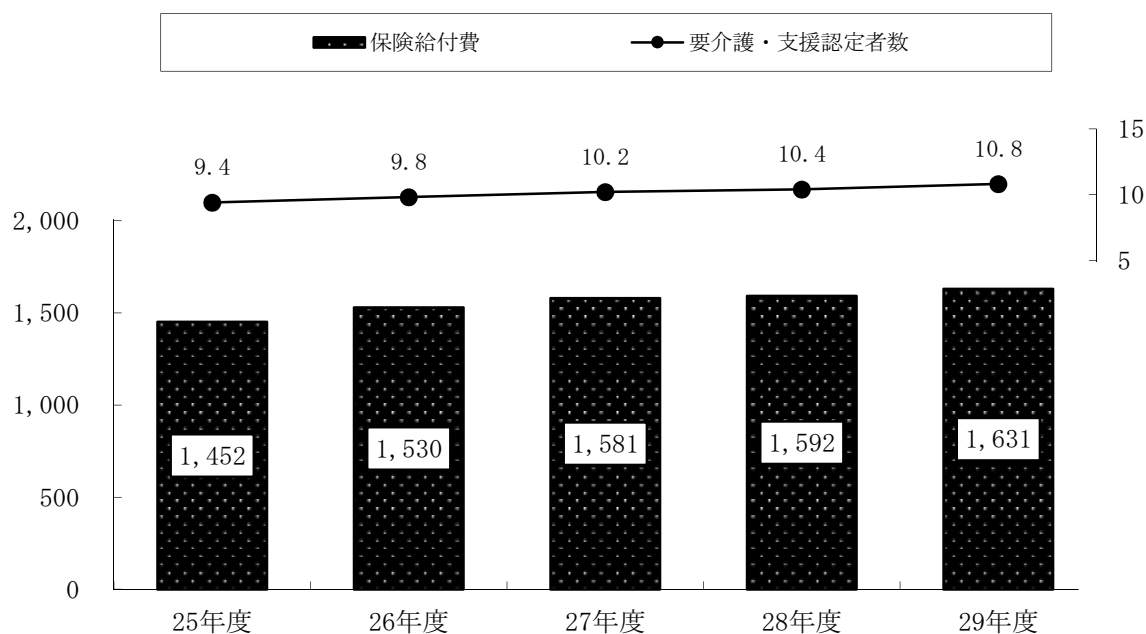
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	92億 5,416万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の利用者が増加したことに伴う地域支援事業費の増 ・在宅サービスの利用者数が増加したことに伴う保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 1,839億 2,137万円から歳出決算額 1,799億 8,564万円を差し引いた歳入歳出決算差引額39億 3,572万円は、平成30年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

介護保険事業の推移



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	799,236	1,470,535	845,708	105.8	6,631	618,195	46,472	798,696	47,011
事業収入	799,236	1,470,535	845,708	105.8	6,631	618,195	46,472	798,696	47,011
繰入金	153,000	66,000	66,000	43.1	0	0	△ 87,000	70,000	△ 4,000
他会計繰入金	153,000	66,000	66,000	43.1	0	0	△ 87,000	70,000	△ 4,000
繰越金	113,000	147,782	147,782	130.8	0	0	34,782	125,230	22,551
繰越金	113,000	147,782	147,782	130.8	0	0	34,782	125,230	22,551
市債	306,000	132,000	132,000	43.1	0	0	△ 174,000	140,000	△ 8,000
市債	306,000	132,000	132,000	43.1	0	0	△ 174,000	140,000	△ 8,000
合 計	1,371,236	1,816,317	1,191,490	86.9	6,631	618,195	△ 179,745	1,133,927	57,563

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億7,123万円である。決算額は11億9,149万円で、予算現額と比較すると1億7,974万円(13.1%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 債	1億7,400万円の減少	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる減

不納欠損額は663万円であり、貸付金元利収入に係るもので、借受人による時効の援用及び債権放棄によるものである。

収入未済額は6億1,819万円であり、その主なものは母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額11億3,392万円に比べて5,756万円(5.1%)増加している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,371,236	1,045,000	76.2	0	326,235	986,144	58,855
事務費	1,236	947	76.6	0	288	959	△ 12
母子福祉資金 貸付金	1,256,000	962,700	76.6	0	293,299	917,246	45,454
父子福祉資金 貸付金	43,000	39,877	92.7	0	3,122	29,741	10,135
寡婦福祉資金 貸付金	71,000	41,475	58.4	0	29,524	38,197	3,278
合 計	1,371,236	1,045,000	76.2	0	326,235	986,144	58,855

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億7,123万円である。これに対して決算額は10億4,500万円であり、執行率は76.2%となっている。

不用額は3億2,623万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金貸付金	2億9,329万円	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

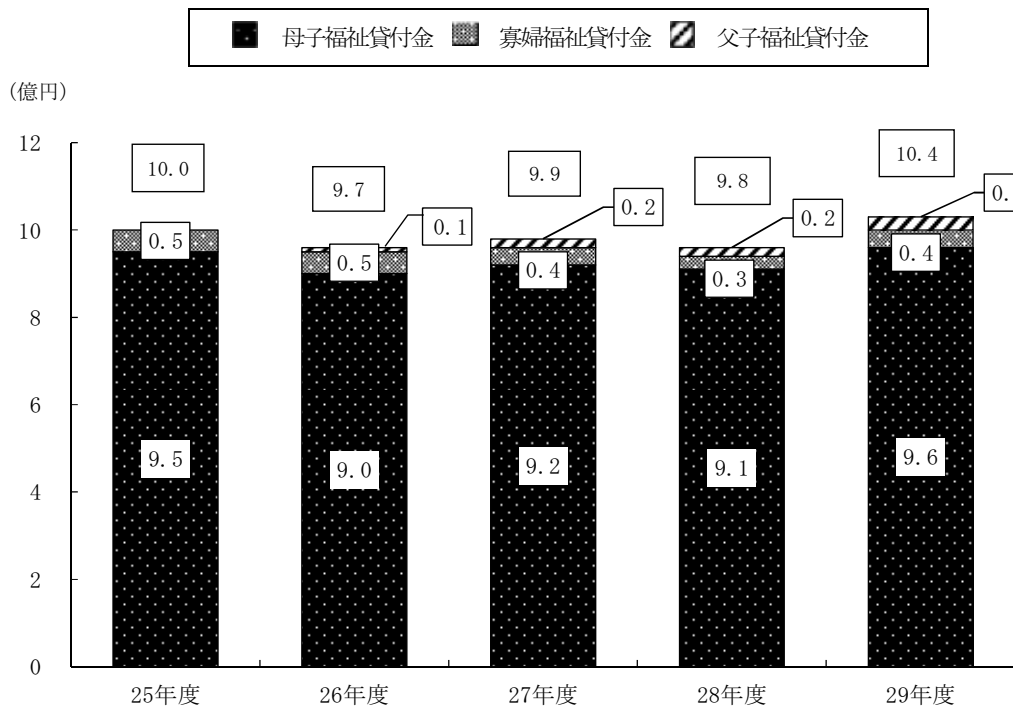
決算額は、前年度決算額9億8,614万円に比べて5,885万円（6.0%）増加している。

ウ 決算収支

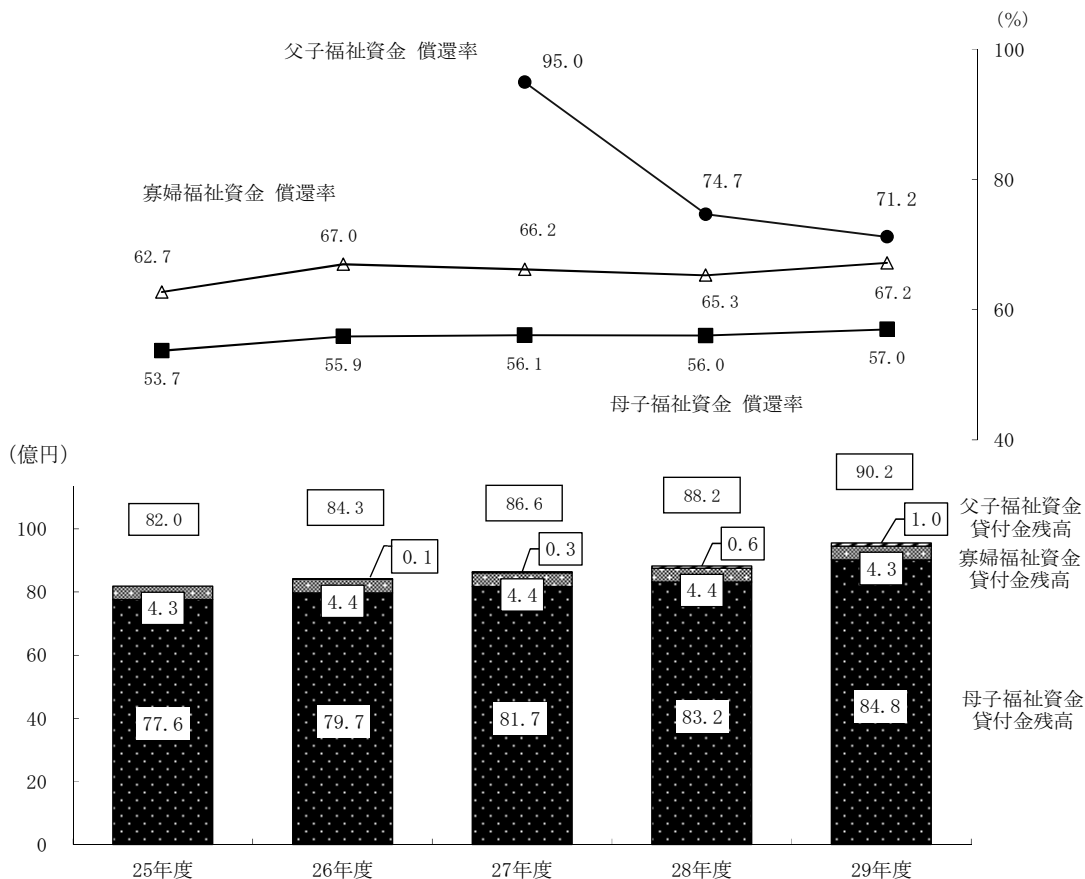
歳入決算額11億9,149万円から歳出決算額10億4,500万円を差し引いた歳入歳出決算差引額1億4,648万円は、平成30年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	3,992,768	3,692,252	3,692,252	92.5	0	0	△ 300,515	4,028,604	△ 336,351
使用料及び手数料	2,686,907	2,693,279	2,693,279	100.2	0	0	6,372	2,699,839	△ 6,559
財産収入	75	31	31	41.6	0	0	△ 43	25	5
繰入金	363,853	261,003	261,003	71.7	0	0	△ 102,849	337,952	△ 76,949
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	800	△ 800
諸収入	484,932	384,938	384,938	79.4	0	0	△ 99,993	369,986	14,952
市債	457,000	353,000	353,000	77.2	0	0	△ 104,000	620,000	△ 267,000
食肉流通施設収入	3,696,706	3,591,280	3,591,280	97.1	0	0	△ 105,425	3,492,129	99,150
使用料及び手数料	495,934	429,755	429,755	86.7	0	0	△ 66,178	424,543	5,212
繰入金	2,189,778	2,153,377	2,153,377	98.3	0	0	△ 36,400	2,174,212	△ 20,834
繰越金	91,001	91,000	91,000	100.0	0	0	△ 1	0	91,000
諸収入	880,993	879,147	879,147	99.8	0	0	△ 1,845	878,374	773
市債	39,000	38,000	38,000	97.4	0	0	△ 1,000	15,000	23,000
合 計	7,689,474	7,283,533	7,283,533	94.7	0	0	△ 405,940	7,520,734	△ 237,200

予算比較

予算現額は、当初予算額の75億 9,847万円に前年度繰越額 9,100万円を合わせた76億 8,947万円である。決算額は72億 8,353万円で、予算現額と比較すると 4億 594万円(5.3%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸売市場収入	3億 51万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 入札の結果による整備費の減少に伴い、その財源である起債が予定を下回ったことによる市債の減 市場の管理運営に係る費用が予定を下回ったことによる一般会計からの繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額75億 2,073万円に比べて 2億 3,720万円 (3.2%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
卸売市場収入	3億 3,635万円の減少	・整備費に充当するための起債が減少したことによる市債の減
食肉流通施設収入	9,915万円の増加	・前年度から南部市場冷凍設備の改修に係る工事が繰り越されたことによる繰越金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	3,992,768	3,692,252	92.5	0	300,515	4,028,604	△ 336,351
事業費	2,097,555	1,927,717	91.9	0	169,837	1,985,789	△ 58,072
整備費	525,350	403,159	76.7	0	122,190	647,663	△ 244,503
他会計繰出金	1,369,763	1,361,375	99.4	0	8,387	1,395,151	△ 33,775
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,696,706	3,591,280	97.1	0	105,425	3,401,129	190,150
市場費	1,772,104	1,737,789	98.1	0	34,314	1,713,108	24,680
と畜場費	1,034,538	963,786	93.2	0	70,751	799,687	164,099
他会計繰出金	889,964	889,704	100.0	0	259	888,333	1,371
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,689,474	7,283,533	94.7	0	405,940	7,429,734	△ 146,200

予算比較

予算現額は、当初予算額の75億 9,847万円に前年度繰越額 9,100万円を合わせた76億 8,947万円である。これに対して決算額は72億 8,353万円で、執行率は94.7%となっている。

不用額は 4億 594万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
卸売市場費	3億 51万円	・市場の管理運営に係る光熱水費が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

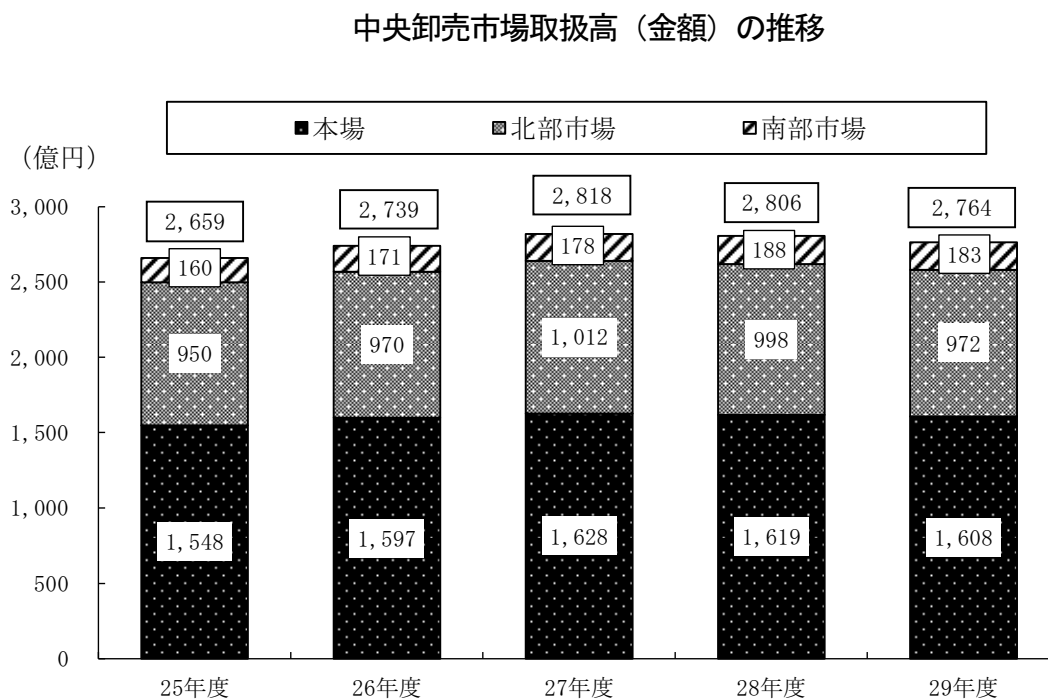
決算額は、前年度決算額74億 2,973万円に比べて 1億 4,620万円（2.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
卸売市場費	3億 3,635万円の減少	・整備工事の減少による整備費の減
食肉流通施設費	1億 9,015万円の増加	・前年度から繰り越された南部市場冷凍設備の改修を始めとする施設の補修工事等の執行が増加したことによると畜場費の増

ウ 決算収支

歳入決算額72億 8,353万円から歳出決算額72億 8,353万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰入金	208,860	194,362	194,362	93.1	0	0	△ 14,497	218	194,144
他会計繰入金	208,860	194,362	194,362	93.1	0	0	△ 14,497	218	194,144
市債	953,000	846,000	846,000	88.8	0	0	△ 107,000	0	846,000
市債	953,000	846,000	846,000	88.8	0	0	△ 107,000	0	846,000
名古屋城天守閣 事業収入	218,000	207,357	207,357	95.1	0	0	△ 10,642	-	207,357
寄附金	218,000	207,357	207,357	95.1	0	0	△ 10,642	-	207,357
合 計	1,379,860	1,247,720	1,247,720	90.4	0	0	△ 132,139	218	1,247,501

予算比較

予算現額は、当初予算額の 4,243 万円に補正予算額 3 億 4,092 万円及び前年度繰越額 9 億 9,650 万円を合わせた 13 億 7,986 万円である。決算額は 12 億 4,772 万円で、予算現額と比較すると 1 億 3,213 万円（9.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 債	1 億 700万円の減少	・ 史跡外準備工事の見直しによる公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額21万円に比べて12億 4,750万円（571,862.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市 債	8 億 4,600 万円の増加	・ 天守閣整備事業に着手したことによる公債繰入金の皆増
名古屋城天守閣 事業収入	2 億 735 万円の皆増	・ 寄附金の募集を開始したことによる寄附金の皆増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,375,526	1,247,720	90.7	0	127,805	218	1,247,501
事業費	422,526	400,784	94.9	0	21,741	218	400,565
整備費	953,000	846,936	88.9	0	106,064	0	846,936
他会計繰出金	4,334	0	0	0	4,334	0	0
公債会計繰出金	4,334	0	0	0	4,334	0	0
合 計	1,379,860	1,247,720	90.4	0	132,139	218	1,247,501

予算比較

予算現額は、当初予算額の 4,243 万円に補正予算額 3 億 4,092 万円及び前年度繰越額 9 億 9,650 万円を合わせた 13 億 7,986 万円である。これに対して決算額は 12 億 4,772 万円で、執行率は 90.4%となっている。

不用額は 1 億 3,213 万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事 業 費	1 億 2,780 万円	・史跡外準備工事の見直しに伴う整備費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 21 万円に比べて 12 億 4,750 万円（571,862.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 費	12 億 4,750 万円の増加	・天守閣整備事業に着手したことによる整備費の皆増

ウ 決算収支

歳入決算額 12 億 4,772 万円から歳出決算額 12 億 4,772 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0 円である。

⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰入金	225,000	225,000	225,000	100	0	0	0	-	225,000
他会計繰入金	225,000	225,000	225,000	100	0	0	0	-	225,000
市債	225,000	225,000	225,000	100	0	0	0	50,000	175,000
市債	225,000	225,000	225,000	100	0	0	0	50,000	175,000
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	100,000	△ 100,000
貸付金収入	-	-	-	-	-	-	-	100,000	△ 100,000
合 計	450,000	450,000	450,000	100	0	0	0	150,000	300,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 4 億 5,000 万円で、決算額は、予算額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1 億 5,000 万円に比べて 3 億円 (200%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	2 億 2,500 万円の皆増	・貸付金の増加に伴う一般会計借入金の皆増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100 %				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	450,000	450,000	100	0	0	100,000	350,000
貸付金	450,000	450,000	100	0	0	100,000	350,000
他会計繰出金	-	-	-	-	-	50,000	△ 50,000
公債会計繰出金	-	-	-	-	-	50,000	△ 50,000
合 計	450,000	450,000	100	0	0	150,000	300,000

予算比較

予算現額は、当初予算額の 4 億 5,000 万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1 億 5,000 万円に比べて 3 億円（200%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

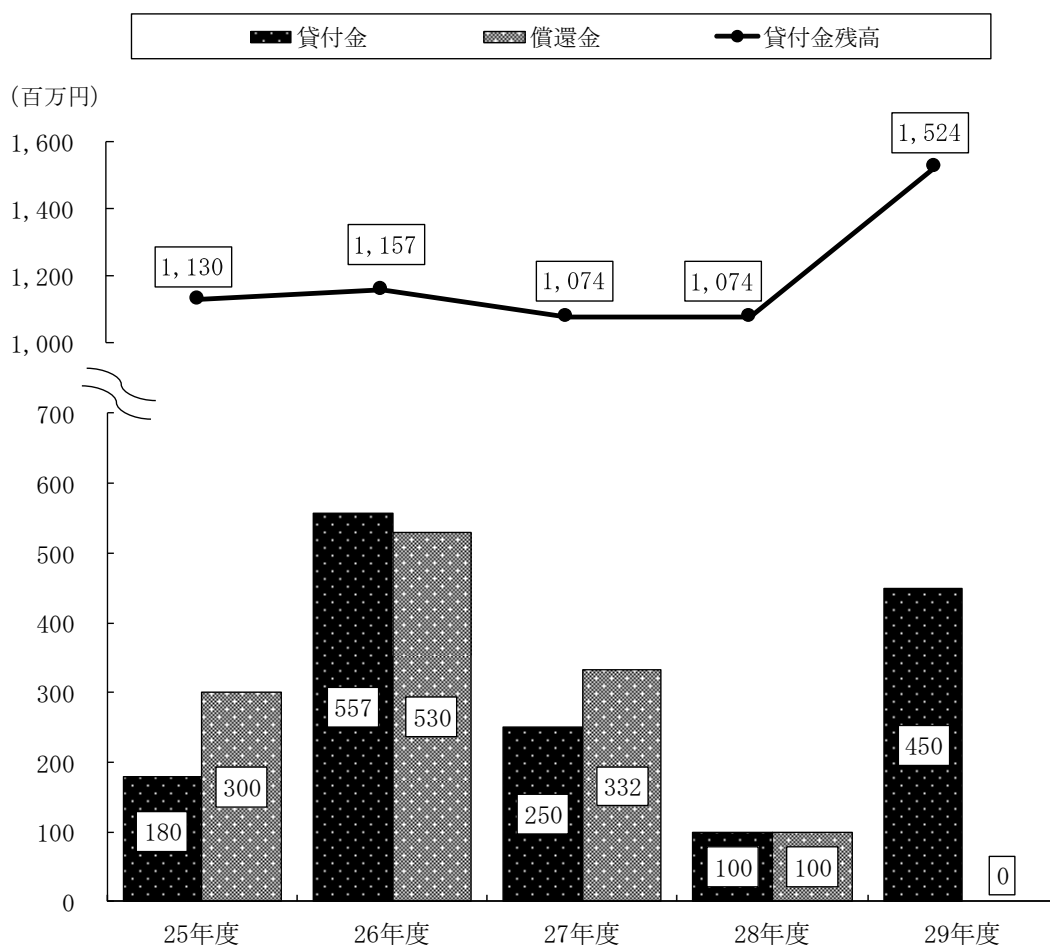
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	3 億 5,000 万円の増加	・千音寺土地区画整理組合への貸付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 4 億 5,000 万円から歳出決算額 4 億 5,000 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0 円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、平成 29 年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	332,582	316,973	316,973	95.3	0	0	△ 15,608	275,521	41,451
国庫支出金	59,444	36,670	36,670	61.7	0	0	△ 22,773	0	36,670
諸収入	273,138	280,302	280,302	102.6	0	0	7,164	275,521	4,781
繰入金	386,383	335,856	335,856	86.9	0	0	△ 50,526	515,426	△ 179,570
他会計繰入金	386,383	335,856	335,856	86.9	0	0	△ 50,526	515,426	△ 179,570
市債	66,000	50,000	50,000	75.8	0	0	△ 16,000	0	50,000
市債	66,000	50,000	50,000	75.8	0	0	△ 16,000	0	50,000
合 計	784,965	702,829	702,829	89.5	0	0	△ 82,135	790,947	△ 88,118

予算比較

予算現額は、当初予算額 6 億 4,359 万円に補正予算額 1 億 4,136 万円を合わせた 7 億 8,496 万円である。決算額は 7 億 282 万円で、予算現額と比較すると 8,213 万円(10.5%)の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7 億 9,094 万円に比べて 8,811 万円(11.1%)減少している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	278,509	195,426	70.2	39,545	43,536	89,482	105,943
事業費	278,509	195,426	70.2	39,545	43,536	89,482	105,943
他会計繰出金	506,456	502,156	99.2	0	4,299	701,465	△ 199,309
基金会計繰出金	24,000	24,000	100	0	0	24,000	0
公債会計繰出金	482,456	478,156	99.1	0	4,299	677,465	△ 199,309
合 計	784,965	697,582	88.9	39,545	47,836	790,947	△ 93,365

予算比較

予算現額は、当初予算額 6 億 4,359 万円に補正予算額 1 億 4,136 万円を合わせた 7 億 8,496 万円である。これに対して決算額は 6 億 9,758 万円で、執行率は 88.9%となり、不用額は 4,783 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,954 万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
市街地再開発事業費	・鳴海駅前市街地再開発事業	3,954万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7 億 9,094 万円に比べて 9,336 万円(11.8%)減少している。

ウ 決算収支

歳入決算額 7 億 282 万円から歳出決算額 6 億 9,758 万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 524 万円は、平成 30 年度へ繰り越されている。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園で、平成65年度までに、墓地47,000区画を整備予定であり、平成29年度末現在で26,469区画が整備されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	671,179	670,217	670,217	99.9	0	0	△ 961	889,909	△ 219,691
使用料	337,680	192,857	192,857	57.1	0	0	△ 144,822	261,228	△ 68,371
他会計繰入金	333,499	477,360	477,360	143.1	0	0	143,861	628,680	△ 151,320
公園整備事業収入	679,090	671,803	671,803	98.9	0	0	△ 7,286	697,754	△ 25,951
他会計繰入金	314,090	306,803	306,803	97.7	0	0	△ 7,286	292,754	14,048
市債	365,000	365,000	365,000	100	0	0	0	405,000	△ 40,000
合 計	1,350,269	1,342,020	1,342,020	99.4	0	0	△ 8,248	1,587,663	△ 245,643

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億 5,026万円である。決算額は13億 4,202万円で、予算現額と比較すると 824万円（0.6%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額15億 8,766万円に比べて 2億 4,564万円（15.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
墓地整備事業収入	2億 1,969万円の減少	・市債の元利償還等に充てるための公債会計繰出金が減少したことに伴う一般会計借入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	671,179	670,217	99.9	0	961	889,909	△ 219,691
事業費	332,232	331,272	99.7	0	959	6,691	324,581
他会計繰出金	338,947	338,944	100.0	0	2	883,217	△ 544,272
公園整備事業費	679,090	671,803	98.9	0	7,286	697,754	△ 25,951
事業費	508,130	506,218	99.6	0	1,911	556,583	△ 50,364
他会計繰出金	170,960	165,584	96.9	0	5,375	141,171	24,413
合 計	1,350,269	1,342,020	99.4	0	8,248	1,587,663	△ 245,643

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億 5,026万円である。これに対して決算額は13億 4,202万円で、執行率は99.4%となり、不用額は 824万円である。

前年度比較

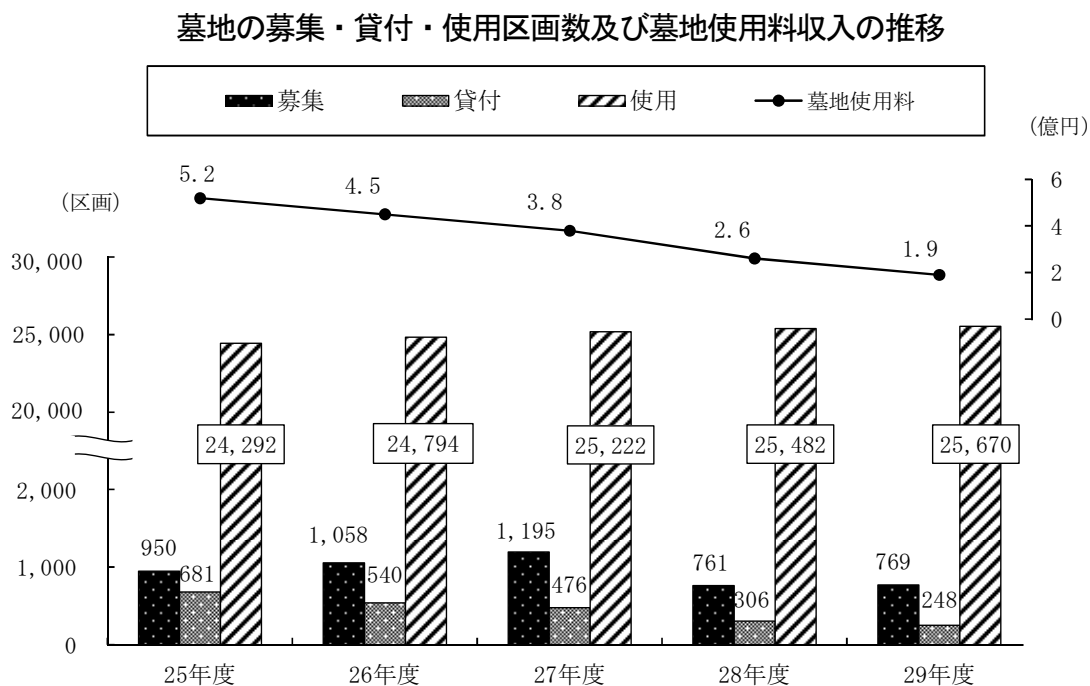
決算額は、前年度決算額 15億 8,766万円に比べて 2億 4,564万円（15.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
墓地整備事業費	2億 1,969万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の元利償還等に充てるための公債会計繰出金が減少したことに伴う他会計繰出金の減 ・墓地用地取得が皆増したことに伴う事業費の増

ウ 決算収支

歳入決算額13億 4,202万円から歳出決算額13億 4,202万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。



(注) 募集：年度中に募集した区画数
 貸付：年度中に新規に貸し付けた区画数
 使用：年度末時点の使用区画数
 墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑩ 基金特別会計

当会計は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の經理を行うことを目的とするものである。平成29年度は新たに名古屋城天守閣積立基金が設置された。

ア 歳入

款 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
教育基金収入	218,865	215,080	215,080	98.3	0	0	△ 3,784	69,807	145,273
住宅敷金積立 基金収入	630,902	490,460	490,460	77.7	0	0	△ 140,441	522,643	△ 32,183
名古屋城整備 積立基金収入	9,051	8,406	8,406	92.9	0	0	△ 644	7,126	1,279
名古屋城本丸御 殿積立基金収入	1,008,947	973,872	973,872	96.5	0	0	△ 35,074	380,593	593,279
文化振興事業 積立基金収入	50,635	46,602	46,602	92.0	0	0	△ 4,032	41,457	5,144
国際交流事業 積立基金収入	8,110	3,866	3,866	47.7	0	0	△ 4,243	601	3,265
大規模施設整備 積立基金収入	1,849,121	1,500,240	1,500,240	81.1	0	0	△ 348,880	3,271,175	△ 1,770,935
高速度鉄道建設 積立基金収入	54	6	6	12.2	0	0	△ 47	7	0
環境保全基金 収入	66,801	65,429	65,429	97.9	0	0	△ 1,371	879	64,550
中区役所等管理 基金収入	70,533	52,487	52,487	74.4	0	0	△ 18,045	37,507	14,980
介護給付費準備 基金収入	2,356,654	2,353,665	2,353,665	99.9	0	0	△ 2,988	726,625	1,627,039
震災対策事業 基金収入	672,442	668,076	668,076	99.4	0	0	△ 4,365	518,327	149,748
区まちづくり 基金収入	28,853	13,228	13,228	45.8	0	0	△ 15,624	21,612	△ 8,384
公債償還基金 収入	88,643,181	83,795,501	83,795,501	94.5	0	0	△ 4,847,679	103,695,046	△ 19,899,545
財政調整基金 収入	192,113	157,667	157,667	82.1	0	0	△ 34,445	28,630	129,036
名古屋城天守閣 積立基金収入	223,001	211,402	211,402	94.8	0	0	△ 11,598	—	211,402
合 計	96,029,263	90,555,994	90,555,994	94.3	0	0	△ 5,473,268	109,322,042	△18,766,047

予算比較

予算現額は、当初予算額 951億 7,874万円に補正予算額 5億 839万円及び前年度繰越額 3億 4,212万円を合わせた 960億 2,926万円である。決算額は 905億 5,599万円です。予算現額と比較すると54億 7,326万円（5.7%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,093億 2,204万円に比べて187億 6,604万円(17.2%)減少している。

イ 歳 出

款 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育基金	218,865	215,080	98.3	0	3,784	69,807	145,273
住宅敷金積立基金	630,902	490,460	77.7	0	140,441	522,643	△ 32,183
名古屋城整備積立基金	9,051	8,406	92.9	0	644	5,121	3,285
名古屋城本丸御殿積立基金	1,008,947	973,872	96.5	0	35,074	380,593	593,279
文化振興事業積立基金	50,635	46,602	92.0	0	4,032	41,457	5,144
国際交流事業積立基金	8,110	3,866	47.7	0	4,243	601	3,265
大規模施設整備積立基金	1,849,121	1,500,240	81.1	0	348,880	3,271,175	△ 1,770,935
高速度鉄道建設積立基金	54	6	12.2	0	47	7	0
環境保全基金	66,801	65,429	97.9	0	1,371	879	64,550
中区役所等管理基金	70,533	52,487	74.4	0	18,045	37,507	14,980
介護給付費準備基金	2,356,654	2,353,665	99.9	0	2,988	726,625	1,627,039
震災対策事業基金	672,442	668,076	99.4	0	4,365	518,327	149,748
区まちづくり基金	28,853	13,228	45.8	0	15,624	21,612	△ 8,384
公債償還基金	88,643,181	83,795,501	94.5	0	4,847,679	103,695,046	△ 19,899,545
財政調整基金	192,113	157,667	82.1	0	34,445	28,630	129,036
名古屋城天守閣積立基金	223,001	211,402	94.8	0	11,598	—	211,402
合 計	96,029,263	90,555,994	94.3	0	5,473,268	109,320,037	△18,764,042

予算比較

予算現額は、当初予算額 951億 7,874万円に補正予算額 5億 839万円及び前年度繰越額 3億 4,212万円を合わせた 960億 2,926万円である。これに対して決算額は 905億 5,599万円で、執行率は94.3%となり、不用額は54億 7,326万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,093億 2,003万円に比べて187億 6,404万円(17.2%)減少している。

ウ 決算収支

歳入決算額 905億 5,599万円から歳出決算額 905億 5,599万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

基金特別会計で整理する基金に属する財産の平成29年 4月から平成30年 3月までの増減及び平成29・30年 3月末における現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	平成 29 年 3 月 末 現 在 高	増 減 高 (平成29年4月から 平成30年3月)	平成 30 年 3 月 末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	178,875	59,565	238,441
	計	178,875	59,565	238,441
住 宅 敷 金 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,214,083	△ 27,526	4,186,556
	計	4,214,083	△ 27,526	4,186,556
名 古 屋 城 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	37,267	3,125	40,393
	計	37,267	3,125	40,393
名 古 屋 城 本 丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,660,273	△ 259,491	2,400,781
	計	2,660,273	△ 259,491	2,400,781
文 化 振 興 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,106,779	△ 40,582	1,066,197
	計	1,106,779	△ 40,582	1,066,197
国 際 交 流 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	999,450	999,450
	現金	2,271,075	△ 999,297	1,271,778
	計	2,271,075	152	2,271,228
大 規 模 施 設 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	5,947,361	△ 2,263,902	3,683,459
	計	5,947,361	△ 2,263,902	3,683,459
高 速 度 鉄 道 建 設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,892	6	43,899
	計	43,892	6	43,899

種 別	区 分	平成29年3月末 現 在 高	増 減 高 (平成29年4月から 平成30年3月)	平成30年3月末 現 在 高
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	834,312	473	834,785
	計	834,312	473	834,785
中区役所等 管理基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,027,131	△ 37,040	990,090
	計	1,027,131	△ 37,040	990,090
介護給付費 準備基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,537,777	370,428	2,908,205
	計	2,537,777	370,428	2,908,205
震災対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,776,435	△ 517,320	3,259,114
	計	3,776,435	△ 517,320	3,259,114
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	21,451	169	21,620
	計	21,451	169	21,620
公債償還基金	有価証券	89,178,282	1,812,776	90,991,058
	現金	104,564,707	9,487,412	114,052,119
	運用金	0	0	0
	計	193,742,989	11,300,188	205,043,178
財政調整基金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	14,027,101	1,724,025	15,751,127
	計	14,066,579	1,724,025	15,790,605
名古屋城天守閣 積立基金	有価証券	—	0	0
	現金	—	4,045	4,045
	計	—	4,045	4,045
計		232,466,286	10,316,316	242,782,603

⑪ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	10,637,139	9,420,288	9,420,288	88.6	0	0	△ 1,216,850	11,763,161	△ 2,342,873
繰入金	4,651,372	4,635,416	4,635,416	99.7	0	0	△ 15,955	6,900,052	△ 2,264,636
振替収入	5,118,767	4,218,872	4,218,872	82.4	0	0	△ 899,894	3,359,109	859,763
市債	867,000	566,000	566,000	65.3	0	0	△ 301,000	1,504,000	△ 938,000
都市開発用地取得 資金収入	1,794,975	1,629,962	1,629,962	90.8	0	0	△ 165,012	2,518,366	△ 888,403
繰入金	756,052	752,223	752,223	99.5	0	0	△ 3,828	840,841	△ 88,617
振替収入	740,923	579,738	579,738	78.2	0	0	△ 161,184	1,346,524	△ 766,785
市債	298,000	298,000	298,000	100	0	0	0	331,000	△ 33,000
繰越金	550	549	549	99.8	0	0	△ 1	1,348	△ 798
繰越金	550	549	549	99.8	0	0	△ 1	1,348	△ 798
合 計	12,432,664	11,050,800	11,050,800	88.9	0	0	△ 1,381,864	14,282,876	△ 3,232,075

(注)公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注)都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha 以上）等の計画的な整備のために資金を借りることができ、買戻しに際し国庫補助が得られる事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 123億 9,011万円に前年度繰越額 4,254万円を合わせた 124億 3,266万円である。決算額は 110億 5,080万円で、予算現額と比較すると13億 8,186万円（11.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資金収入	12億 1,685万円の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる 振替収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 142億 8,287万円に比べて32億 3,207万円（22.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資金収入	23億 4,287万円の減少	・市債償還のための一般会計からの繰入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	10,637,489	9,419,437	88.5	40,400	1,177,651	11,763,960	△ 2,344,522
取得費	867,842	568,998	65.6	40,400	258,444	1,508,423	△ 939,425
他会計繰出金	9,769,647	8,850,439	90.6	0	919,207	10,255,536	△ 1,405,097
都市開発用地 取得費	1,794,975	1,629,962	90.8	0	165,012	2,518,366	△ 888,403
取得費	300,000	298,752	99.6	0	1,247	332,031	△ 33,278
他会計繰出金	1,494,975	1,331,210	89.0	0	163,764	2,186,335	△ 855,124
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	12,432,664	11,049,400	88.9	40,400	1,342,864	14,282,326	△ 3,232,926

予算比較

予算現額は、当初予算額 123億 9,011万円に前年度繰越額 4,254万円を合わせた 124億 3,266万円である。決算額は 110億 4,940万円で、執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,040万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
公共用地先行取得費	・公共用地の先行取得	4,040万円

不用額は13億 4,286万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
公共用地先行 取 得 費	11億 7,765万円	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる 他会計繰出金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 142億 8,232万円に比べて32億 3,292万円（22.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

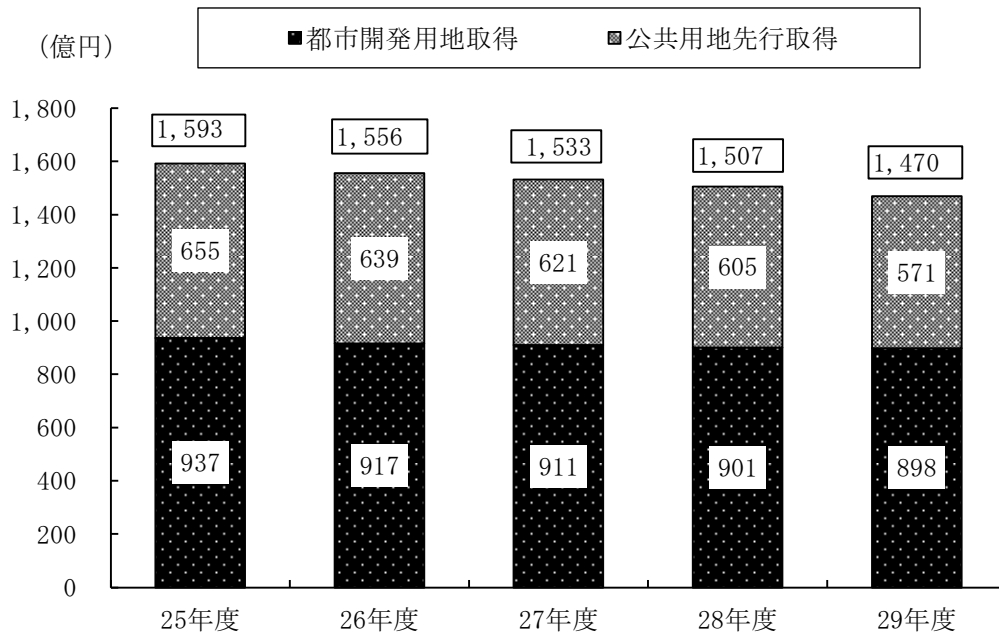
<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公共用地先行 取 得 費	23億 4,452万円の減少	・市債償還のための公債特別会計への繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 110億 5,080万円から歳出決算額 110億 4,940万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 140万円は、平成30年度へ繰り越されている。

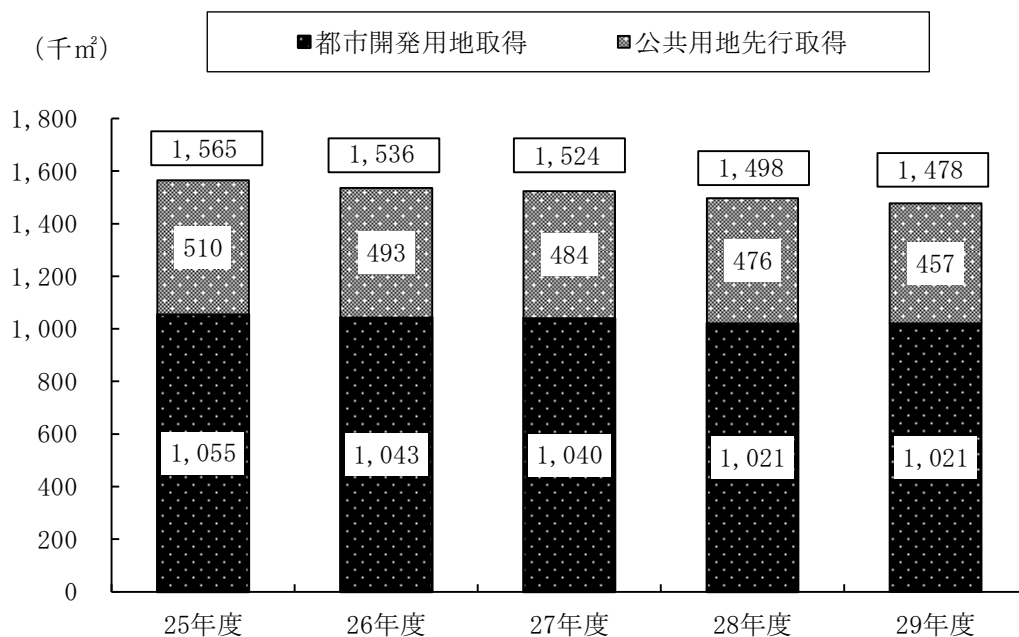
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑫ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	229,009,000	181,718,000	181,718,000	79.3	0	0	△ 47,291,000	208,401,400	△ 26,683,400
公債	229,009,000	181,718,000	181,718,000	79.3	0	0	△ 47,291,000	208,401,400	△ 26,683,400
繰入金	275,317,380	274,179,782	274,179,782	99.6	0	0	△ 1,137,597	304,118,949	△ 29,939,166
他会計繰入金	275,317,380	274,179,782	274,179,782	99.6	0	0	△ 1,137,597	304,118,949	△ 29,939,166
繰越金	40,000	33,279	33,279	83.2	0	0	△ 6,720	35,702	△ 2,422
繰越金	40,000	33,279	33,279	83.2	0	0	△ 6,720	35,702	△ 2,422
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
合 計	504,366,382	455,931,062	455,931,062	90.4	0	0	△48,435,319	512,556,051	△ 56,624,989

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,692億 7,667万円に補正予算額99億 8,770万円及び前年度繰越額 251億 200万円を合わせた 5,043億 6,638万円である。決算額は 4,559億 3,106万円であり、予算現額と比較すると 484億 3,531万円（9.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	472 億 9,100 万円の減少	・ 下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,125億 5,605万円に比べて 566億 2,498万円（11.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	299 億 3,916 万円の減少	・ 公債償還に伴う基金特別会計からの繰入れが減少したことによる
公 債	266 億 8,340 万円の減少	・ 借換債の起債が減少したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	158,249,000	110,958,000	70.1	24,037,000	23,254,000	107,708,400	3,249,600
起債額繰出	158,249,000	110,958,000	70.1	24,037,000	23,254,000	107,708,400	3,249,600
公債費	346,117,382	344,945,358	99.7	0	1,172,023	404,814,372	△ 59,869,013
公債償還金	298,446,629	297,470,904	99.7	0	975,724	355,799,269	△ 58,328,365
公債事務費	788,833	592,534	75.1	0	196,298	610,843	△ 18,308
他会計繰出金	46,881,920	46,881,920	100	0	0	48,404,260	△ 1,522,340
合 計	504,366,382	455,903,358	90.4	24,037,000	24,426,023	512,522,772	△ 56,619,413

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,692億 7,667万円に補正予算額99億 8,770万円及び前年度繰越額 251億 200万円を合わせた 5,043億 6,638万円である。これに対して決算額は 4,559億 335万円 で、執行率は90.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 232億 9,200万円及び事故繰越し 7億 4,500万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	一般会計繰出金	108億 2,600万円
	下水道事業会計繰出金	98億 8,100万円
	水道事業会計繰出金	15億円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	下水道事業会計繰出金	4億 8,100万円
	一般会計繰出金	2億 6,400万円

不用額は 244億 2,602万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起債額繰出	232億 5,400万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,125億 2,277万円に比べて 566億 1,941万円（11.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公債償還金	583億 2,836万円の減少	・借換債が減少したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 4,559億 3,106万円から歳出決算額 4,559億 335万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,770万円は、平成30年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の平成29年 4月から平成30年 3月までの増減及び平成29・30年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分		単位	平成29年 3月末 現 在 高	増 減 高 (平成29年 4月から 平成30年 3月)	平成30年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,321,538.97	161,327.00	35,482,865.97
	建 物	m ²	10,140,745.64	2,772.60	10,143,518.24
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 浮 棧 橋	個	1	0	1
	産 航 空 機	機	2	0	2
	物 地 上 権 等	m ²	117,077.30	0	117,077.30
	権 温 泉 権	件	1	0	1
	無 体 財 産 権	件	106	7	113
	有 価 証 券	千円	14,457,040	△ 16,000	14,441,040
	出資による権利 財産の信託の受益権	千円 件	237,354,436 1	127,300 0	237,481,736 1
物 品		点	7,464	80	7,544
債 権		千円	135,808,401	△ 9,927,316	125,881,085
基 金	土 地	m ²	7,253.23	0	7,253.23
	動 産	点	70	△ 1	69
	現 金 等	千円	234,002,334	10,333,406	244,335,740

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、「土地区画整理に伴う公園用地の増加」によるものである。

建物の増加は、「公営住宅の新築」によるものである。

無体財産権の増加は、「工業研究所における特許権の取得」によるものである。

有価証券の減少は、「名古屋昭和建物サービス株式会社の株式譲渡」によるものである。

出資による権利の増加は、「名古屋高速道路公社への出資」によるものである。

物 品

物品の増加は、美術工芸品及び車両が増加したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基 金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

公債償還基金

113億 18万円の増加

5 総括意見

平成29年度は、名古屋市総合計画2018に掲げる4つの都市像の実現に向けた3つの重点戦略を推進するために、なごや子ども応援委員会の運営を始めとするいじめ・不登校・虐待対策、民間保育所の整備を始めとする待機児童対策、市営住宅の耐震化を始めとする震災・風水害対策事業、歴史観光の推進を始めとする名古屋の魅力向上・発信、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進を始めとする都市機能の強化など、様々な取組みがなされた。また、県費負担教職員について給与負担や教職員定数の決定などの権限が移譲されたことに伴い、本市の一般会計全体の歳入歳出規模が拡大したため、歳入に占める自主財源の割合や歳出に占める人件費の割合などの指標が大きく変化した。

一般会計の歳入についてみると、決算額は前年度より954億円余増加し、1兆1,658億6,022万円となった。これは主に、新たに移譲された教職員の給与等の財源となる県税交付金、国庫支出金、地方交付税等が前年度に比べて大きく増加したことによるものであるが、市税収入も、個人所得の伸びや住宅や事務所ビル等の新增築家屋が課税対象に加わったことなどを背景に、前年度に比べ55億円余増加したことによるものである。

一方、一般会計の歳出についてみると、決算額は前年度より1,010億円余増加し、1兆1,596億408万円となった。これは主に、教職員の給与等が含まれる教育費が大きく増加したことによるものである。このほか、待機児童対策の推進によって保育所等の利用児童が増加したことなどにより子ども青少年費が84億円余、障害者自立支援給付が増加したこと等によって障害福祉サービスに係る経費や高齢化の進行によって後期高齢者医療及び介護保険特別会計への支出金が増加したこと等により健康福祉費が32億円余増加した。これらは、支出が義務付けられていて削減することが難しいとされる経費であり、今後も増加が予想されるところである。

これらの結果、一般会計の実質収支は、4ページの「一般会計及び特別会計の決算状況」にあるとおり31億3,087万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支33億6,504万円を差し引くと、当年度の単年度収支は2億3,416万円の赤字となった。なお、前年度の単年度収支は28億6,917万円の赤字であり、赤字額が26億円余縮小するなど、平成29年度はおおむね順調に財政運営がなされた。

また、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の現在高をみると、平成30年3月末時点において、前年度と比べて103億円余増加し2,427億8,260万円となっている。このうち財政調整基金は、平成28年度の決算剰余金を積み立てたことなどにより前年度と比べて17億円余増加し157億9,060万円となり、本市の財政運営方針として定めている「今後の財政運営について」において目標額とされた100億円を上回っている。

また、一般会計の市債現在高については、前年度と比べて 283 億円余減少し 1 兆 6,212 億 5,950 万円となり、「今後の財政運営について」の中で設けた上限額の 1 兆 9,009 億円を下回っている。

本市においては、支出が義務付けられている経費の増加等により厳しい財政運営が今後も続くことが予想される中、安定的、継続的に行政サービスを提供していかなければならず、大きな課題である大規模災害の対応のための投資や本市施設の老朽化に対応するアセットマネジメントの取組みも引き続き必要となる。

さらに、リニア中央新幹線（東京―名古屋間）の開業に向け、ささしまライブ 24 地区など名古屋駅周辺のまちづくりのほか栄地区や名古屋城の整備が活発化するなど、本市のまちづくりにとって一大変革期を迎える中、名古屋のまちの魅力を市内外に広く伝え理解してもらうためには、この機を逃さず積極的に投資し、国際競争力を高め、名古屋圏域の産業振興を図らなければならない。

そのためには、国・地方間の税源配分の是正など税財源の拡充強化について国に強く要望し、一層の財政基盤の強化を図るとともに、社会資本の着実な整備等の財源として、計画的な発行に努めながら市債を有効に活用する必要がある。同時に、引き続き行財政改革への取組みを着実に進め、債権管理の適正化と未収金の圧縮による収入の確保にも努めつつ、最少の経費で最大の効果をあげる行財政運営を継続していかなければならない。

なお、以下に述べる事項については特に留意されたい。

(1) 市債の発行について

一般会計の市債現在高についてみると、平成 29 年度は、償還額 972 億円余が発行額 688 億円余を上回り、前年度から 283 億円余減少して 1 兆 6,212 億円余となった。また、一般会計の市債現在高について過去 5 年間の推移をみると減少している。

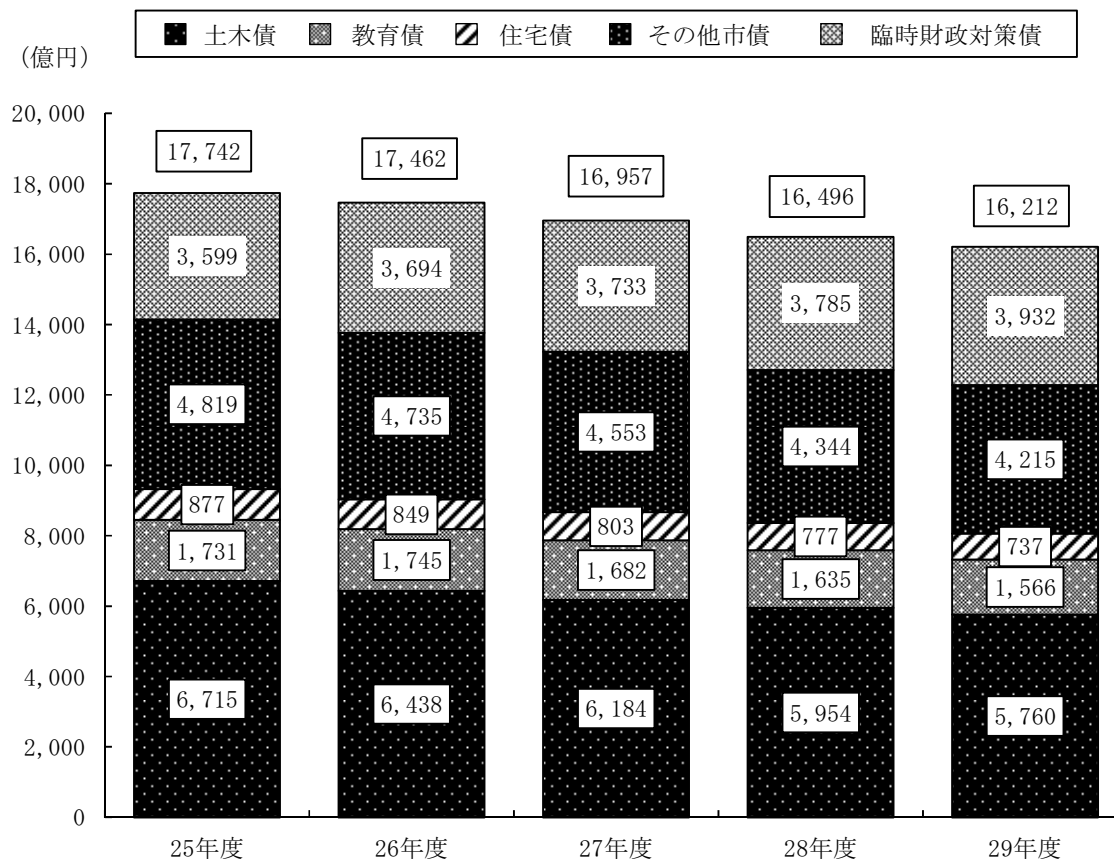
なお、臨時財政対策債^(注)について、平成 29 年度末の現在高は 3,932 億円余であり、一般会計の市債現在高に占める割合は 24.3%となっている。

また、一般会計における市債の決算額についてみると、34 ページの「市債の決算額及び公債依存度の推移」にあるとおり、平成 29 年度は前年度に比べ 32 億円余増加している。これは土木債の発行額が減少した一方、臨時財政対策債の発行額が増加したことなどによるものである。

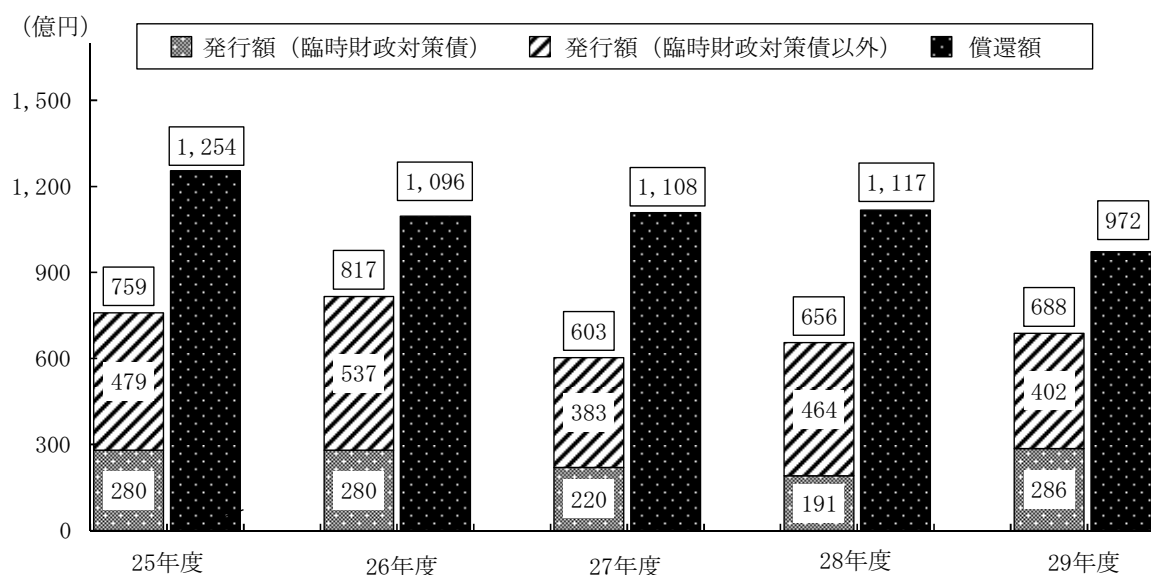
市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努めるものの、防災やまちづくりに寄与する社会資本の着実な整備等の財源として有効に活用されたい。

(注) 臨時財政対策債については 34 ページを参照。

一般会計の市債現在高の推移



一般会計の市債発行額と償還額の推移



(2) 市税の収納対策について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、平成 29 年度は 99.5% と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、平成 22 年度から 8 年連続で前年度を上回るとともに、4 年連続で過去最高を更新した。また、収入未済額及び不納欠損額についても、18 ページのグラフにあるとおり減少している。

これらは市税事務所を始めとする税務事務に係る職員の効果的かつ継続的な取組みによる成果と評価できるが、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も収入未済については縮減に努めるとともに、不納欠損処分は十分に調査・検討した上で行われたい。

(3) 債権管理の適正化と未収金の圧縮について

本市では、収入の確保と市民負担の公平性を維持するため、第 3 次名古屋市債権管理計画（計画期間 平成 28 年度から平成 30 年度）に基づき、平成 30 年度末の未収金額^(注)を公営企業会計分も含め 149 億円以下とすることを目標として、債権管理の適正化に向けた取組みを進め、未収金の圧縮に努めている。

この計画の取組み状況についてみると、平成 27 年度末の未収金残高 177 億円余に対して、平成 28 年度末は 163 億円余、平成 29 年度末は 157 億円余と順次減少しており、平成 29 年度末は前年度末に比べて 5 億円余の圧縮となっている。

しかしながら、平成 29 年度下半期以降実施してきた監査において、債権管理台帳が整備されていない事例や、督促や催告等の必要な事務処理が行われていない事例など、債権管理について認識が不足しているのではないかと思われる事例が見られた。計画の最終年度である平成 30 年度末に向け、残り 8 億円余の未収金額の圧縮が必要となっているところであり、必要な事務処理を確実にしながらその取組みを強化し、目標の達成に尽力されたい。

(注) 未収金額とは、各年度の未収債権金額について、財政局が各局からの報告をもとに取りまとめたものである。

(4) 指定管理業務及び委託業務等の執行管理について

本市では、これまで、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度や委託化による民間活力の導入を進めるとともに、電子行政サービスの拡充や情報システムの整備を進めてきた。

平成 29 年度に実施した公の施設の指定管理者監査においては、指定管理者から提出された事業計画書や事業報告書に多数の記載漏れや誤りが見られたために、業務の実施状況

の把握が適正になされていない事例などがあり、所管課による実地調査や指導を徹底するよう是正を求めたところである。

また、年末年始に実施された庁内情報ネットワークの機器更新作業において、業者の作業に起因したネットワーク障害が 2 度も発生し、特に今年 1 月には、区役所の窓口で証明書の発行などができず、約 1,600 名の市民に多大な影響を与えるとともに、全庁的な業務停滞を招いた。

さらに、各区役所で行っていた介護保険の認定事務について、市内 1 箇所への集約化と外部委託化の準備が平成 29 年度中に進められ、平成 30 年度より開始されたが、それに合わせて、介護認定の更新手続が窓口受付から郵送受付へ変更されたこと等に伴い、問い合わせが委託業者に集中し、移行当初の業務量に対応できず、介護認定の決定に従前よりも大幅な期間を要する事態が発生し、大きな混乱を招いた。

これらの事例は、指定管理者や委託業者等にも責任があるが、特に指定管理者制度や業務委託等の新たな実施や更新の際は、業務内容を精査のうえ、より詳細な仕様を定め、実施体制や作業手順の確認、業務の履行状況のモニタリングを確実に行うといったことが、所管課に求められる。

指定管理業務及び委託業務等の実施にあたっては、こうした点を十分に踏まえ、適正かつ円滑な執行管理に努められたい。

(5) 災害対策の推進について

本市では、大規模自然災害に備え、「名古屋市震災対策実施計画」及び「名古屋市風水害対策実施計画」（以下「計画」という。）を策定し、平成 30 年度までを計画期間として災害対策の様々な取組みを行っている。平成 28 年度末の計画の進捗については、震災対策では概ね 9 割の事業、風水害対策では概ね全ての事業が「順調」に進捗しているとされている。

計画において、進捗が「遅れ」とされた事業はないものの、「やや遅れ」とされた事業について、平成 29 年度の決算状況を確認したところ、表 1 のとおりであり、建物の耐震診断助成及び耐震改修助成等において、申請件数が見込みを下回ったことにより執行率が低く、その実施に課題があると思われる事業が依然として見られた。

こうした中で、今年 6 月に発生した大阪府北部を震源とする地震においては、ブロック塀及び鉄筋コンクリート組立塀（以下「ブロック塀等」という。）の倒壊が相次ぎ、通学途中の児童が自身の通う小学校のブロック塀の下敷きとなり死亡するという痛ましい事故も発生した。これを受けて、本市では、通学路に面した学校施設にあるブロック塀等の緊急点検を実施したところ、現行法令に適合していない状態の学校が 4 校発見され、すみやかな対応が行われたほか、民間ブロック塀等の撤去費用の助成に係る平成 30 年度補正予算をただちに組むという対応もなされた。この地震では、そのほかにも、東日本大震災で問

題となった大都市部における帰宅困難者への対応などの課題も改めて認識された。

さらに、「平成30年7月豪雨」は、死者・行方不明者が200名を超えるなど、西日本を中心として広範囲に甚大な被害をもたらしており、住民への避難情報をいかに迅速かつ確実に伝えるかといった情報伝達上の課題なども改めて認識されることとなった。

今年2月、政府の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率の予測を引き上げており、また、ここ数年、従来とは桁違いの豪雨が全国各地で繰り返し発生している状況から、本市においても今後大規模自然災害に直面するリスクがますます高まっている。

各局区室においては、計画の中で「やや遅れ」とされた事業については事業の進捗を図ることは当然として、最近発生した災害で課題とされた事項について十分に分析し、これまで「順調」としてきた事業についても、今回の被害に照らし合わせ、改めて再点検を行うなど、スピード感をもった対応を行われたい。

また、防災危機管理局においては、今回の災害を踏まえ、改めて市民に身近なところに潜んでいる危険を洗い出して、計画に掲げられていない新たな課題について十分に調査・分析し、平成31年度を初年度とする次期の計画策定に取り組まれたい。

以上を踏まえ、大規模自然災害から市民の命を守るとともに、市民生活への影響を最小化するため、全市一丸となって災害対策を推進されたい。

表 1 計画において平成 28 年度末の進捗が「やや遅れ」とされた事業に係る平成 29 年度の
決算状況及び計画目標の指標に対する進捗状況

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	計画目標の指標に対する進捗状況		
		金額 B	執行率※1 (B/A)×100			28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
職員向け安否確認システムの導入	千円 2,131	千円 1,583	% 74.3	千円 0	千円 547	—	—	—
職員用防災備蓄物資の確保(注1)	19,388	16,880	87.1	0	2,507	約19%	約54%	100%
名古屋駅周辺地下公共空間整備(注2)	260,677	16,975	6.5	0	243,701	—	—	—
民間木造住宅の無料耐震診断(注3)	55,560	23,474	42.3	0	32,085	25,710件	26,217件	28,433件
民間非木造住宅の耐震診断助成(注3)	45,000	26,203	58.2	0	18,797	9,304戸	9,876戸	8,678戸
民間木造住宅の耐震改修助成(注3・注4)	206,980	107,842	52.1	0	99,138	4,299戸	4,650戸	5,500戸
民間非木造住宅の耐震改修助成(注3・注4)	37,500	26,877	71.7	0	10,623	—	—	—
多数の者が利用する建築物の耐震診断助成(注3・注5)	19,500	5,986	30.7	0	13,514	79件	82件	175件
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成(注6)	68,500	39,883	58.2	0	28,617	3件	5件	15件
要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成(注5)	3,160	0	0	0	3,160	—	—	—
要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	209,000	134,145	64.2	0	74,855	—	—	—
耐震対策啓発事業	12,110	8,236	68.0	0	3,873	—	—	—
市営住宅の建設(注7)	6,806,595	3,289,270	(48.3)	2,486,616	1,030,709	—	—	—
既設市営住宅の耐震改修(注3)	511,216	481,427	94.2	0	29,788	12件	14件	14件
老朽木造住宅の除却助成(注3・注5)	24,000	5,013	20.9	0	18,987	15件	30件	280件
生活こみち整備促進事業(注3・注5)	1,000	333	33.4	0	666	38件	40件	35件
都市防災不燃化促進事業(注3・注5・注8)	20,000	7,124	35.6	0	12,876	27件	29件	46件
防災協力農地登録制度の推進(注3)	67	64	96.7	0	2	50箇所	85箇所	200箇所
市施行土地区画整理事業の推進(注6)	1,539,746	753,772	(49.0)	125,452	660,521	1地区	1地区	1地区
密集住宅市街地整備	93,274	63,874	68.5	0	29,399	—	—	—

※ 1 表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

※ 2 計画目標の指標が定められていない事項は、目標値欄及び実績値欄を「—」と表示している。

(注 1) 計画目標の指標は、3日分の職員用食糧備蓄の確保ができていない局室区の割合である。

(注 2) 執行率が低い主な理由は、当年度に地下埋設物支障移設工事等を実施できなかったことに伴う執行残による。

(注 3) 計画の目標値及び実績値が事業開始からの累計値とされている事項である。

(注 4) 民間木造住宅の耐震改修助成と民間非木造住宅の耐震改修助成については、計画目標の指標が合算で定められている。

(注 5) 執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことによる。

(注 6) 実績値欄には、平成 26 年度から当該年度までの事業量を、目標値欄には平成 26 年度から 30 年度の 5 年間の見込み事業量を記載している。

(注 7) 耐震対策が必要な市営住宅の建替に係る決算状況を記載している。

(注 8) 東郊線地区に係る実績値及び目標値を記載している。

(6) 内部統制体制の確立に向けて

平成 29 年 6 月の地方自治法改正により、指定都市である本市は、内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備が義務付けられた。この内部統制体制とは、事務の執行主体である市長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。内部統制体制を整備することで、各部署において組織的かつ自律的なリスク管理が促され、より適正な行財政運営の一翼を担う効果が期待される。

内部統制体制の整備については、平成 28 年度の決算審査意見書において、その着実な取り組みを求める意見を付したところ、平成 30 年 5 月には、市長をトップとし、全局室長等により構成される「内部統制に係る庁内検討会議」が設置されたところである。

しかしながら、平成 29 年度下半期以降実施してきた監査において、組織内におけるチェック機能が働いていないために、区役所における遺留金の管理や教育委員会における契約事務や金券類の管理など、過去の監査で指摘した事項と同様の不適切な事例が多数あり、自律的な改善意識が希薄でリスク管理がなされていない部署が多数存在した。このことは、名古屋市の組織にとって喫緊の課題である内部統制体制の構築を職員が意識していないことの表れではないかと危惧される。

市政に対する市民からの信頼を確保するためには、この内部統制を有効に機能させることが必須であり、市長におかれては、平成 32 年度の改正法施行を控え、その必要性及び重要性を職員一人ひとりに十分に認識させるよう努め、実効性のある内部統制体制を確立されたい。

平成29年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる平成29年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 収支の計数は正確か。

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数も正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	平成29年 3月末 現在高	増減額 (平成29年 4月から平成30年 3月)		平成30年 3月末 現在高
		増加	減少	
千円 2,283,000	千円 1,436,809	千円 0	千円 0	千円 1,436,809

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と平成30年 3月末現在高との差額は、土地 8億 4,619万円 (7,253.23㎡) である。

2 美術品等取得基金

基金の額	平成29年 3月末 現在高	増減額 (平成29年 4月から平成30年 3月)		平成30年 3月末 現在高
		増加	減少	
千円 500,000	千円 99,237	千円 17,090	千円 0	千円 116,327

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 1,709万円は、マリア・イスキエルド作の洋画「静物」及び博物館資料「高力猿猴庵著書」16冊のうち 2冊を教育委員会へ有償で移管したものである。

基金の額と平成30年 3月末現在高との差額は、美術品等 3億 8,367万円 (69件) である。

平成 29 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出予算総括表	-----	132
第 2 表	歳入歳出決算総括表	-----	134
第 3 表	一般・特別会計歳入状況一覧表	-----	136
第 4 表	一般・特別会計歳出状況一覧表	-----	138
第 5 表	会計別実質収支及び単年度収支表	-----	140
第 6 表	一般会計歳入財源別分類表	-----	142
第 7 表	一般会計歳出節別集計表	-----	146
第 8 表	特別会計歳出節別集計表	-----	148
第 9 表	各会計流用状況一覧表	-----	150
第 10 表	財政状況及び債務負担行為の状況	-----	151
第 11 表	普通会計決算	-----	152
第 12 表	参考資料	-----	154

第 1 表 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	予算現額
	A	B	C	A+B+C
	円	円	円	円
1 市 税	511,062,000,000	1,171,896,000	0	512,233,896,000
2 地 方 譲 与 税	6,196,000,000	0	0	6,196,000,000
3 県 税 交 付 金	124,016,000,000	△ 142,000,000	0	123,874,000,000
4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000,000	0	0	8,000,000
5 地方特例交付金	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000
6 地 方 交 付 税	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
8 使用料及び手数料	47,498,096,000	0	0	47,498,096,000
9 国 庫 支 出 金	197,699,060,000	9,027,878,000	13,086,807,972	219,813,745,972
10 県 支 出 金	53,493,182,000	531,508,000	4,050,000	54,028,740,000
11 財 産 収 入	6,292,790,000	0	0	6,292,790,000
12 寄 附 金	289,676,000	1,000,000	0	290,676,000
13 繰 入 金	13,035,670,000	72,134,000	342,120,000	13,449,924,000
14 繰 越 金	1,000	1,675,046,000	8,551,119,308	10,226,166,308
15 諸 収 入	124,655,525,000	252,989,000	48,950,945	124,957,464,945
16 市 債	77,562,000,000	9,842,000,000	10,341,000,000	97,745,000,000
歳 入 合 計	1,171,188,000,000	22,432,451,000	32,374,048,225	1,225,994,499,225

歳出

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額
	A	B	C	D	A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	2,511,384,000	0	0	0	2,511,384,000
2 総 務 費	43,505,242,000	1,017,948,000	0	0	44,523,190,000
3 健 康 福 祉 費	319,093,303,000	548,083,000	7,174,567,000	0	326,815,953,000
4 子 ども 青 少 年 費	159,766,532,000	2,501,431,000	1,109,053,000	0	163,377,016,000
5 環 境 費	39,883,614,000	10,187,515,000	10,677,500	0	50,081,806,500
6 市 民 経 済 費	98,626,055,000	882,772,000	5,431,800,000	0	104,940,627,000
7 観 光 文 化 交 流 費	11,313,766,000	169,517,000	905,094,000	0	12,388,377,000
8 緑 政 土 木 費	65,161,647,000	4,193,970,000	5,600,551,259	0	74,956,168,259
9 住 宅 都 市 費	47,323,370,000	2,730,627,000	3,476,758,764	0	53,530,755,764
10 消 防 費	27,829,579,000	0	0	0	27,829,579,000
11 教 育 費	170,553,271,000	200,588,000	8,665,546,702	0	179,419,405,702
12 公 債 費	129,298,484,000	0	0	0	129,298,484,000
13 諸 支 出 金	56,221,753,000	0	0	0	56,221,753,000
14 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000
歳 出 合 計	1,171,188,000,000	22,432,451,000	32,374,048,225	0	1,225,994,499,225

(2) 特別会計

歳入

会計別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 国民健康保険	250,168,171,000	0	0	250,168,171,000
2 後期高齢者医療	52,596,911,000	0	0	52,596,911,000
3 介護保険	188,337,139,000	0	0	188,337,139,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236,000	0	0	1,371,236,000
5 市場及びと畜場	7,598,474,000	0	91,000,000	7,689,474,000
6 名古屋城天守閣	42,433,000	340,927,000	996,500,000	1,379,860,000
7 土地区画整理 組合貸付金	450,000,000	0	0	450,000,000
8 市街地再開発事業	643,596,000	141,369,000	0	784,965,000
9 墓地公園整備事業	1,350,269,000	0	0	1,350,269,000
10 基金	95,178,748,000	508,395,000	342,120,000	96,029,263,000
11 用地先行取得	12,390,115,000	0	42,549,816	12,432,664,816
12 公債	469,276,679,000	9,987,703,000	25,102,000,000	504,366,382,000
歳入合計	1,079,403,771,000	10,978,394,000	26,574,169,816	1,116,956,334,816

歳出

会計別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越額 C	予備費支出及び 流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 国民健康保険	250,168,171,000	0	0	0	250,168,171,000
2 後期高齢者医療	52,596,911,000	0	0	0	52,596,911,000
3 介護保険	188,337,139,000	0	0	0	188,337,139,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236,000	0	0	0	1,371,236,000
5 市場及びと畜場	7,598,474,000	0	91,000,000	0	7,689,474,000
6 名古屋城天守閣	42,433,000	340,927,000	996,500,000	0	1,379,860,000
7 土地区画整理 組合貸付金	450,000,000	0	0	0	450,000,000
8 市街地再開発事業	643,596,000	141,369,000	0	0	784,965,000
9 墓地公園整備事業	1,350,269,000	0	0	0	1,350,269,000
10 基金	95,178,748,000	508,395,000	342,120,000	0	96,029,263,000
11 用地先行取得	12,390,115,000	0	42,549,816	0	12,432,664,816
12 公債	469,276,679,000	9,987,703,000	25,102,000,000	0	504,366,382,000
歳出合計	1,079,403,771,000	10,978,394,000	26,574,169,816	0	1,116,956,334,816

第 2 表 歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	1,225,994,499,225	1,165,860,227,411	52.7	95.1
特 別 会 計	1,116,956,334,816	1,047,158,231,183	47.3	93.8
国民健康保険	250,168,171,000	240,259,847,794	10.9	96.0
後期高齢者医療	52,596,911,000	53,221,557,243	2.4	101.2
介護保険	188,337,139,000	183,921,374,550	8.3	97.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236,000	1,191,490,522	0.1	86.9
市場及びと畜場	7,689,474,000	7,283,533,610	0.3	94.7
名古屋城天守閣	1,379,860,000	1,247,720,002	0.1	90.4
土地区画整理組合貸付金	450,000,000	450,000,000	0.0	100
市街地再開発事業	784,965,000	702,829,371	0.0	89.5
墓地公園整備事業	1,350,269,000	1,342,020,543	0.1	99.4
基 金	96,029,263,000	90,555,994,565	4.1	94.3
用地先行取得	12,432,664,816	11,050,800,768	0.5	88.9
公 債	504,366,382,000	455,931,062,215	20.6	90.4
計	2,342,950,834,041	2,213,018,458,594	100	94.5

歳 出				歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合	
円	円	%	%	円
1,225,994,499,225	1,159,604,088,647	52.8	94.6	6,256,138,764
1,116,956,334,816	1,038,584,560,100	47.2	93.0	8,573,671,083
250,168,171,000	237,007,725,529	10.8	94.7	3,252,122,265
52,596,911,000	52,016,577,265	2.4	98.9	1,204,979,978
188,337,139,000	179,985,646,123	8.2	95.6	3,935,728,427
1,371,236,000	1,045,000,639	0.0	76.2	146,489,883
7,689,474,000	7,283,533,610	0.3	94.7	0
1,379,860,000	1,247,720,002	0.1	90.4	0
450,000,000	450,000,000	0.0	100	0
784,965,000	697,582,409	0.0	88.9	5,246,962
1,350,269,000	1,342,020,543	0.1	99.4	0
96,029,263,000	90,555,994,565	4.1	94.3	0
12,432,664,816	11,049,400,440	0.5	88.9	1,400,328
504,366,382,000	455,903,358,975	20.7	90.4	27,703,240
2,342,950,834,041	2,198,188,648,747	100	93.8	14,829,809,847

第 3 表 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算額		
			金額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
一般会計	1,225,994,499,225	1,175,073,657,195	1,165,860,227,411	95.1	99.2
特別会計	1,116,956,334,816	1,054,941,549,495	1,047,158,231,183	93.8	99.3
国民健康保険	250,168,171,000	246,305,261,593	240,259,847,794	96.0	97.5
後期高齢者医療	52,596,911,000	53,361,855,957	53,221,557,243	101.2	99.7
介護保険	188,337,139,000	184,894,153,484	183,921,374,550	97.7	99.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236,000	1,816,317,387	1,191,490,522	86.9	65.6
市場及びと畜場	7,689,474,000	7,283,533,610	7,283,533,610	94.7	100
名古屋城天守閣	1,379,860,000	1,247,720,002	1,247,720,002	90.4	100
土地区画整理組合貸付金	450,000,000	450,000,000	450,000,000	100	100
市街地再開発事業	784,965,000	702,829,371	702,829,371	89.5	100
墓地公園整備事業	1,350,269,000	1,342,020,543	1,342,020,543	99.4	100
基金	96,029,263,000	90,555,994,565	90,555,994,565	94.3	100
用地先行取得	12,432,664,816	11,050,800,768	11,050,800,768	88.9	100
公債	504,366,382,000	455,931,062,215	455,931,062,215	90.4	100
計	2,342,950,834,041	2,230,015,206,690	2,213,018,458,594	94.5	99.2

不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	差引額	予算現額 に対する 割合
円	%	円	%	円	%
714,654,886	0.1	8,498,774,898	0.7	△ 60,134,271,814	△ 4.9
1,085,334,001	0.1	6,697,984,311	0.6	△ 69,798,103,633	△ 6.2
841,563,362	0.3	5,203,850,437	2.1	△ 9,908,323,206	△ 4.0
22,443,620	0.0	117,855,094	0.2	624,646,243	1.2
214,695,843	0.1	758,083,091	0.4	△ 4,415,764,450	△ 2.3
6,631,176	0.4	618,195,689	34.0	△ 179,745,478	△ 13.1
0	0	0	0	△ 405,940,390	△ 5.3
0	0	0	0	△ 132,139,998	△ 9.6
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 82,135,629	△ 10.5
0	0	0	0	△ 8,248,457	△ 0.6
0	0	0	0	△ 5,473,268,435	△ 5.7
0	0	0	0	△ 1,381,864,048	△ 11.1
0	0	0	0	△ 48,435,319,785	△ 9.6
1,799,988,887	0.1	15,196,759,209	0.7	△ 129,932,375,447	△ 5.5

第 4 表 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	1,225,994,499,225	1,159,604,088,647	94.6
特 別 会 計	1,116,956,334,816	1,038,584,560,100	93.0
国民健康保険	250,168,171,000	237,007,725,529	94.7
後期高齢者医療	52,596,911,000	52,016,577,265	98.9
介護保険	188,337,139,000	179,985,646,123	95.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,371,236,000	1,045,000,639	76.2
市場及びと畜場	7,689,474,000	7,283,533,610	94.7
名古屋城天守閣	1,379,860,000	1,247,720,002	90.4
土地区画整理組合貸付金	450,000,000	450,000,000	100
市街地再開発事業	784,965,000	697,582,409	88.9
墓地公園整備事業	1,350,269,000	1,342,020,543	99.4
基 金	96,029,263,000	90,555,994,565	94.3
用地先行取得	12,432,664,816	11,049,400,440	88.9
公 債	504,366,382,000	455,903,358,975	90.4
計	2,342,950,834,041	2,198,188,648,747	93.8

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
24,663,020,337	324,785,500	24,987,805,837	2.0	41,402,604,741	3.4
23,371,946,314	745,000,000	24,116,946,314	2.2	54,254,828,402	4.9
0	0	0	0	13,160,445,471	5.3
0	0	0	0	580,333,735	1.1
0	0	0	0	8,351,492,877	4.4
0	0	0	0	326,235,361	23.8
0	0	0	0	405,940,390	5.3
0	0	0	0	132,139,998	9.6
0	0	0	0	0	0
39,545,986	0	39,545,986	5.0	47,836,605	6.1
0	0	0	0	8,248,457	0.6
0	0	0	0	5,473,268,435	5.7
40,400,328	0	40,400,328	0.3	1,342,864,048	10.8
23,292,000,000	745,000,000	24,037,000,000	4.8	24,426,023,025	4.8
48,034,966,651	1,069,785,500	49,104,752,151	2.1	95,657,433,143	4.1

第 5 表 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 決算差引額
	円	円	円
一 般 会 計	1,165,860,227,411	1,159,604,088,647	6,256,138,764
特 別 会 計	1,047,158,231,183	1,038,584,560,100	8,573,671,083
国民健康保険	240,259,847,794	237,007,725,529	3,252,122,265
後期高齢者医療	53,221,557,243	52,016,577,265	1,204,979,978
介護保険	183,921,374,550	179,985,646,123	3,935,728,427
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,191,490,522	1,045,000,639	146,489,883
市場及びと畜場	7,283,533,610	7,283,533,610	0
名古屋城天守閣	1,247,720,002	1,247,720,002	0
土地区画整理組合貸付金	450,000,000	450,000,000	0
市街地再開発事業	702,829,371	697,582,409	5,246,962
墓地公園整備事業	1,342,020,543	1,342,020,543	0
基 金	90,555,994,565	90,555,994,565	0
用地先行取得	11,050,800,768	11,049,400,440	1,400,328
公 債	455,931,062,215	455,903,358,975	27,703,240
計	2,213,018,458,594	2,198,188,648,747	14,829,809,847

翌年度繰越財源	実質収支	平成28年度 実質収支	単年度収支	平成28年度 単年度収支
円	円	円	円	円
3,125,260,806	3,130,877,958	3,365,047,570	△ 234,169,612	△ 2,869,172,716
6,647,290	8,567,023,793	5,819,948,615	2,747,075,178	3,537,500,725
0	3,252,122,265	1,280,686,138	1,971,436,127	1,439,449,485
0	1,204,979,978	1,217,842,480	△ 12,862,502	163,892,135
0	3,935,728,427	3,138,353,093	797,375,334	1,912,024,932
0	146,489,883	147,782,298	△ 1,292,415	22,551,865
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,246,962	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	2,005,272	△ 2,005,272	2,005,272
1,400,328	0	0	0	0
0	27,703,240	33,279,334	△ 5,576,094	△ 2,422,964
3,131,908,096	11,697,901,751	9,184,996,185	2,512,905,566	668,328,009

第 6 表 一般会計歳入財源別分類表

(1) 自主財源及び依存財源

財 源 別	款 別	予算現額	調定額	決算額		
				金額	調定額 に対する割合	
自 主 財 源	市 税	円 512,233,896,000	円 519,147,092,438	円 516,296,910,766	% 99.5	
	使用料及び手数料	47,498,096,000	45,467,435,156	45,365,418,845	99.8	
	財産収入	6,292,790,000	5,593,335,800	5,593,134,036	100.0	
	寄附金	290,676,000	210,622,423	210,622,423	100	
	繰入金	13,449,924,000	7,519,725,243	7,519,725,243	100	
	繰越金	10,226,166,308	10,226,166,878	10,226,166,878	100	
	諸収入	124,957,464,945	127,070,229,688	120,809,199,651	95.1	
	計	714,949,013,253	715,234,607,626	706,021,177,842	98.7	
	依 存 財 源	地方譲与税	6,196,000,000	6,356,558,383	6,356,558,383	100
		県税交付金	123,874,000,000	125,294,433,338	125,294,433,338	100
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		8,000,000	7,747,000	7,747,000	100	
地方特例交付金		1,380,000,000	1,885,610,000	1,885,610,000	100	
地方交付税		7,000,000,000	9,948,084,000	9,948,084,000	100	
交通安全対策特別交付金		1,000,000,000	859,503,000	859,503,000	100	
国庫支出金		219,813,745,972	195,388,698,044	195,388,698,044	100	
県支出金		54,028,740,000	51,245,415,804	51,245,415,804	100	
市債		97,745,000,000	68,853,000,000	68,853,000,000	100	
計		511,045,485,972	459,839,049,569	459,839,049,569	100	
合 計	1,225,994,499,225	1,175,073,657,195	1,165,860,227,411	99.2		

不納欠損額		収入未済額		決算額対前年度増減率		決算額構成比推移	
金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
円	%	円	%	%	%	%	%
403,672,477	0.1	2,446,509,195	0.5	1.1	1.0	44.3	47.7
0	0	102,016,311	0.2	0.0	△ 0.1	3.9	4.2
0	0	201,764	0.0	1.2	△ 12.2	0.5	0.5
0	0	0	0	8.1	△ 46.3	0.0	0.0
0	0	0	0	5.3	△ 30.9	0.6	0.7
0	0	0	0	22.8	29.4	0.9	0.8
310,982,409	0.2	5,950,047,628	4.7	△ 3.5	△ 0.3	10.4	11.7
714,654,886	0.1	8,498,774,898	1.2	0.5	0.4	60.6	65.6
0	0	0	0	△ 1.0	0.2	0.5	0.6
0	0	0	0	92.4	△ 11.2	10.7	6.1
0	0	0	0	△ 0.2	4.2	0.0	0.0
0	0	0	0	46.3	5.5	0.2	0.1
0	0	0	0	89.7	△ 30.9	0.9	0.5
0	0	0	0	△ 3.4	△ 2.9	0.1	0.1
0	0	0	0	12.3	8.0	16.8	16.3
0	0	0	0	3.7	3.4	4.4	4.6
0	0	0	0	4.9	8.8	5.9	6.1
0	0	0	0	25.0	2.6	39.4	34.4
714,654,886	0.1	8,498,774,898	0.7	8.9	1.1	100	100

(2) 一般財源及び特定財源

財源別	区 分	平成 29 年 度		
		金 額	構 成 比	年度比較指数
一般財源	市 税	516,296,910,766	44.3	102.1
	譲与税・交付金	144,351,935,721	12.4	161.4
	使用料及び手数料	1,574,625,457	0.1	63.6
	財 産 収 入	2,824,517,892	0.2	88.8
	寄 附 金	7,294,422	0.0	114.4
	繰 入 金	4,037,434,509	0.3	54.1
	繰 越 金	1,675,047,570	0.1	195.9
	諸 収 入	13,066,592,628	1.1	89.6
	市 債	28,644,000,000	2.5	130.2
	計	712,478,358,965	61.1	110.4
特定財源	使用料及び手数料	43,790,793,388	3.8	102.0
	国 庫 支 出 金	195,388,698,044	16.8	121.2
	県 支 出 金	51,245,415,804	4.4	107.2
	財 産 収 入	2,768,616,144	0.2	88.9
	寄 附 金	203,328,001	0.0	57.0
	繰 入 金	3,482,290,734	0.3	121.7
	繰 越 金	8,551,119,308	0.7	153.3
	諸 収 入	107,742,607,023	9.2	97.1
	市 債	40,209,000,000	3.4	104.9
	計	453,381,868,446	38.9	109.8
合 計		1,165,860,227,411	100	110.1

(注1) 一般財源の譲与税・交付金は、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町

(注2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸ものを特定財源に、それぞれ分類した。

平成 28 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構 成 比	年度比較指数	金 額	構 成 比	年度比較指数
円	%		円	%	
510,712,774,949	47.7	101.0	505,614,227,219	47.8	100
78,962,480,492	7.4	88.3	89,442,166,774	8.4	100
3,245,961,517	0.3	131.2	2,474,466,840	0.2	100
2,744,920,200	0.3	86.3	3,182,260,872	0.3	100
13,155,816	0.0	206.4	6,375,159	0.0	100
3,173,720,621	0.3	42.5	7,464,043,248	0.7	100
3,114,220,286	0.3	364.3	854,915,256	0.1	100
14,416,838,095	1.3	98.9	14,577,786,079	1.4	100
19,198,000,000	1.8	87.3	22,000,000,000	2.1	100
635,582,071,976	59.4	98.4	645,616,241,447	61.0	100
42,116,839,885	3.9	98.1	42,930,921,376	4.1	100
173,999,690,811	16.3	108.0	161,159,189,301	15.2	100
49,401,730,081	4.6	103.4	47,785,796,252	4.5	100
2,781,939,013	0.3	89.4	3,112,762,097	0.3	100
181,669,671	0.0	50.9	356,627,516	0.0	100
3,965,514,189	0.4	138.5	2,862,428,578	0.3	100
5,214,533,746	0.5	93.5	5,579,530,808	0.5	100
110,758,765,940	10.3	99.8	110,929,053,303	10.5	100
46,431,400,000	4.3	121.1	38,348,000,000	3.6	100
434,852,083,336	40.6	105.3	413,064,309,231	39.0	100
1,070,434,155,312	100	101.1	1,058,680,550,678	100	100

村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金である。

収入並びに市債については、用途の特定されていないものを一般財源に、用途の特定されている

第 7 表 一般会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	18,008,090,000	17,278,417,113	0	729,672,887
2 給 料	106,049,712,000	104,118,873,506	0	1,930,838,494
3 職 員 手 当 等	99,298,537,000	97,308,630,929	0	1,989,906,071
4 共 済 費	43,652,652,000	40,994,215,288	0	2,658,436,712
5 災 害 補 償 費	95,480,000	82,478,600	0	13,001,400
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	87,901,000	75,469,035	0	12,431,965
(人 件 費)	267,192,372,000	259,858,084,471	0	7,334,287,529
7 賃 金	1,914,127,000	1,517,602,010	0	396,524,990
8 報 償 費	1,533,453,000	1,303,728,959	0	229,724,041
9 旅 費	2,268,273,000	2,010,944,074	0	257,328,926
10 交 際 費	6,613,000	1,491,199	0	5,121,801
11 需 用 費	18,245,429,000	17,000,353,703	399,000	1,244,676,297
12 役 務 費	2,565,309,000	2,219,796,584	0	345,512,416
13 委 託 料	88,641,783,168	77,083,997,691	8,052,233,043	3,505,552,434
14 使用料及び賃借料	12,852,601,000	12,208,636,810	0	643,964,190
15 工 事 請 負 費	79,371,283,780	61,114,057,518	11,775,257,096	6,481,969,166
16 原 材 料 費	123,502,000	118,808,991	0	4,693,009
17 公 有 財 産 購 入 費	16,270,801,464	14,186,065,363	0	2,084,736,101
18 備 品 購 入 費	3,044,102,000	2,917,122,539	13,770,000	113,209,461
19 負担金補助及び交付金	136,716,107,688	126,458,103,119	4,847,337,467	5,410,667,102
20 扶 助 費	286,391,170,000	281,650,849,906	0	4,740,320,094
22 補償補填及び賠償金	2,956,864,125	1,954,932,615	193,809,231	808,122,279
23 償還金利子及び割引料	4,358,016,000	4,225,151,675	0	132,864,325
26 寄 附 金	13,000,000	11,500,000	0	1,500,000
27 公 課 費	23,087,000	22,259,400	0	827,600
(物 件 費)	657,295,522,225	606,005,402,156	24,882,805,837	26,407,314,232
21 貸 付 金	78,179,111,000	77,997,169,673	105,000,000	76,941,327
24 投 資 及 び 出 資 金	3,198,986,000	3,197,255,000	0	1,731,000
25 積 立 金	0	0	0	0
28 繰 出 金	220,028,508,000	212,546,177,347	0	7,482,330,653
(うち公債費)	129,298,484,000	129,107,231,637	0	191,252,363
(その他経費)	301,406,605,000	293,740,602,020	105,000,000	7,561,002,980
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000
計	1,225,994,499,225	1,159,604,088,647	24,987,805,837	41,402,604,741

(2) 対前年度比較

節 別	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	17,278,417,113	1.5	16,170,408,296	1.5	1,108,008,817	6.9
2 給 料	104,118,873,506	9.0	62,316,680,483	5.9	41,802,193,023	67.1
3 職 員 手 当 等	97,308,630,929	8.4	63,487,767,497	6.0	33,820,863,432	53.3
4 共 済 費	40,994,215,288	3.5	24,323,680,114	2.3	16,670,535,174	68.5
5 災 害 補 償 費	82,478,600	0.0	78,536,537	0.0	3,942,063	5.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	75,469,035	0.0	95,313,261	0.0	△ 19,844,226	△ 20.8
(人 件 費)	259,858,084,471	22.4	166,472,386,188	15.7	93,385,698,283	56.1
7 賃 金	1,517,602,010	0.1	1,579,346,281	0.1	△ 61,744,271	△ 3.9
8 報 償 費	1,303,728,959	0.1	1,336,740,741	0.1	△ 33,011,782	△ 2.5
9 旅 費	2,010,944,074	0.2	1,761,807,858	0.2	249,136,216	14.1
10 交 際 費	1,491,199	0.0	2,211,192	0.0	△ 719,993	△ 32.6
11 需 用 費	17,000,353,703	1.5	16,980,420,337	1.6	19,933,366	0.1
12 役 務 費	2,219,796,584	0.2	2,444,580,736	0.2	△ 224,784,152	△ 9.2
13 委 託 料	77,083,997,691	6.6	72,944,070,375	6.9	4,139,927,316	5.7
14 使用料及び賃借料	12,208,636,810	1.1	11,613,912,818	1.1	594,723,992	5.1
15 工 事 請 負 費	61,114,057,518	5.3	58,266,090,741	5.5	2,847,966,777	4.9
16 原 材 料 費	118,808,991	0.0	119,250,012	0.0	△ 441,021	△ 0.4
17 公 有 財 産 購 入 費	14,186,065,363	1.2	13,852,143,709	1.3	333,921,654	2.4
18 備 品 購 入 費	2,917,122,539	0.3	2,797,896,366	0.3	119,226,173	4.3
19 負担金補助及び交付金	126,458,103,119	10.9	132,781,374,795	12.5	△ 6,323,271,676	△ 4.8
20 扶 助 費	281,650,849,906	24.3	271,301,754,057	25.6	10,349,095,849	3.8
22 補償補填及び賠償金	1,954,932,615	0.2	2,053,011,690	0.2	△ 98,079,075	△ 4.8
23 償還金利子及び割引料	4,225,151,675	0.4	3,201,540,643	0.3	1,023,611,032	32.0
26 寄 附 金	11,500,000	0.0	11,000,000	0.0	500,000	4.5
27 公 課 費	22,259,400	0.0	21,679,100	0.0	580,300	2.7
(物 件 費)	606,005,402,156	52.3	593,068,831,451	56.0	12,936,570,705	2.2
21 貸 付 金	77,997,169,673	6.7	79,911,179,025	7.5	△ 1,914,009,352	△ 2.4
24 投資及び出資金	3,197,255,000	0.3	3,355,744,000	0.3	△ 158,489,000	△ 4.7
25 積 立 金	0	0	0	0	0	-
28 繰 出 金	212,546,177,347	18.3	215,709,847,770	20.4	△ 3,163,670,423	△ 1.5
(うち公債費)	129,107,231,637	11.1	130,045,891,515	12.3	△ 938,659,878	△ 0.7
(その他経費)	293,740,602,020	25.3	298,976,770,795	28.2	△ 5,236,168,775	△ 1.8
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,159,604,088,647	100	1,058,517,988,434	100	101,086,100,213	9.5

第 8 表 特別会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	677,551,000	672,646,167	0	4,904,833
2 給 料	2,418,720,000	2,398,586,602	0	20,133,398
3 職 員 手 当 等	1,958,409,000	1,944,420,892	0	13,988,108
4 共 済 費	1,060,800,000	1,048,438,184	0	12,361,816
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
(人 件 費)	6,115,480,000	6,064,091,845	0	51,388,155
7 賃 金	573,342,000	542,290,269	0	31,051,731
8 報 償 費	38,033,000	18,784,728	0	19,248,272
9 旅 費	36,795,000	29,458,466	0	7,336,534
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	1,139,885,000	930,822,764	0	209,062,236
12 役 務 費	1,845,479,000	1,631,858,725	0	213,620,275
13 委 託 料	11,309,802,000	9,801,889,099	0	1,507,912,901
14 使用料及び賃借料	560,576,000	546,568,183	0	14,007,817
15 工 事 請 負 費	1,032,822,000	801,991,974	0	230,830,026
16 原 材 料 費	268,000	162,108	0	105,892
17 公 有 財 産 購 入 費	1,697,738,000	1,455,766,319	14,608,032	227,363,649
18 備 品 購 入 費	10,068,000	9,555,484	0	512,516
19 負担金補助及び交付金	471,566,924,000	451,078,174,939	0	20,488,749,061
20 扶 助 費	6,113,000	3,124,038	0	2,988,962
22 補償補填及び賠償金	373,955,816	273,757,383	65,338,282	34,860,151
23 償還金利子及び割引料	301,542,082,000	300,557,137,103	0	984,944,897
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	195,813,000	195,811,200	0	1,800
(物 件 費)	791,929,695,816	767,877,152,782	79,946,314	23,972,596,720
21 貸 付 金	2,620,000,000	2,294,053,408	0	325,946,592
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	49,084,200,000	48,824,862,031	0	259,337,969
28 繰 出 金	267,146,559,000	213,524,400,034	24,037,000,000	29,585,158,966
(そ の 他 経 費)	318,850,759,000	264,643,315,473	24,037,000,000	30,170,443,527
予 備 費	60,400,000	0	0	60,400,000
計	1,116,956,334,816	1,038,584,560,100	24,116,946,314	54,254,828,402

(2) 対前年度比較

節 別	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	672,646,167	0.1	642,576,459	0.1	30,069,708	4.7
2 給 料	2,398,586,602	0.2	2,332,255,273	0.2	66,331,329	2.8
3 職 員 手 当 等	1,944,420,892	0.2	1,856,280,599	0.2	88,140,293	4.7
4 共 済 費	1,048,438,184	0.1	978,297,144	0.1	70,141,040	7.2
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	-
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	-
(人 件 費)	6,064,091,845	0.6	5,809,409,475	0.5	254,682,370	4.4
7 賃 金	542,290,269	0.1	549,363,808	0.0	△ 7,073,539	△ 1.3
8 報 償 費	18,784,728	0.0	18,905,810	0.0	△ 121,082	△ 0.6
9 旅 費	29,458,466	0.0	27,547,769	0.0	1,910,697	6.9
10 交 際 費	0	0	0	0	0	-
11 需 用 費	930,822,764	0.1	895,388,170	0.1	35,434,594	4.0
12 役 務 費	1,631,858,725	0.2	1,671,349,137	0.2	△ 39,490,412	△ 2.4
13 委 託 料	9,801,889,099	0.9	8,423,545,684	0.8	1,378,343,415	16.4
14 使用料及び賃借料	546,568,183	0.1	466,517,515	0.0	80,050,668	17.2
15 工 事 請 負 費	801,991,974	0.1	1,020,406,313	0.1	△ 218,414,339	△ 21.4
16 原 材 料 費	162,108	0.0	342,846	0.0	△ 180,738	△ 52.7
17 公有財産購入費	1,455,766,319	0.1	1,760,289,941	0.2	△ 304,523,622	△ 17.3
18 備 品 購 入 費	9,555,484	0.0	6,656,420	0.0	2,899,064	43.6
19 負担金補助及び交付金	451,078,174,939	43.4	449,378,481,449	40.4	1,699,693,490	0.4
20 扶 助 費	3,124,038	0.0	3,654,994	0.0	△ 530,956	△ 14.5
22 補償補填及び賠償金	273,757,383	0.0	352,008,337	0.0	△ 78,250,954	△ 22.2
23 償還金利子及び割引料	300,557,137,103	28.9	357,415,053,485	32.1	△ 56,857,916,382	△ 15.9
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	-
27 公 課 費	195,811,200	0.0	226,445,200	0.0	△ 30,634,000	△ 13.5
(物 件 費)	767,877,152,782	73.9	822,215,956,878	73.9	△ 54,338,804,096	△ 6.6
21 貸 付 金	2,294,053,408	0.2	1,885,184,991	0.2	408,868,417	21.7
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
25 積 立 金	48,824,862,031	4.7	50,654,777,037	4.6	△ 1,829,915,006	△ 3.6
28 繰 出 金	213,524,400,034	20.6	231,827,265,729	20.8	△ 18,302,865,695	△ 7.9
(その 他 経 費)	264,643,315,473	25.5	284,367,227,757	25.6	△ 19,723,912,284	△ 6.9
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,038,584,560,100	100	1,112,392,594,110	100	△ 73,808,034,010	△ 6.6

第9表 各会計流用状況一覧表

(1) 一般会計

会計	流 用 減				流 用 増				
	款	項	目	金額	款	項	目	金額	
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	8千円	総務費	総務管理費	広報活動費	8千円	
	健康福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	36,671	健康福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	37,539	
			心身障害者医療給付費	40					
			心身障害者扶養共済費	1					
			社会福祉施設費	390					
			環境衛生費	環境衛生総務費					437
		老人福祉費	老人医療給付費	562	健康福祉費	老人福祉費	老人福祉総務費	3,134	
		環境衛生費	環境衛生総務費	2,572					
		老人福祉費	老人医療給付費	41,712					
		老人福祉費	老人措置費	41,712					
		環境衛生費	環境衛生総務費	3,974	健康福祉費	老人福祉費	老人福祉施設費	3,974	
		生活保護費	生活保護総務費	13,290					
		生活保護費	生活保護施設費	13,290					
		公衆衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	8,986	健康福祉費	国民年金費	国民年金事務費	17,220
				養成所費	1,687				
	環境衛生費	環境衛生費	監視検査費	588	健康福祉費	国民年金費	国民年金事務費	17,220	
			保健所費	保健所費					5,959
	公衆衛生費	公衆衛生費	養成所費	2,123	健康福祉費	公衆衛生費	感染症対策費	2,123	
			環境衛生費	監視検査費					9,888
	環境衛生費	環境衛生費	霊園斎場費	8,204	健康福祉費	環境衛生費	動物指導費	18,092	
			監視検査費	61					
	子ども青少年費	子ども青少年費	保育費	14,322	子ども青少年費	子ども青少年費	子ども青少年総務費	1,772	
			子ども青少年費	子ども青少年施設費			12,550		
	市民経済局	市民生活費	市民生活総務費	19,869	市民経済費	区役所費	区役所費	22,785	
			工業研究所費	工業研究所費					2,916
			産業費	消費対策費					2,362
			工業研究所費	工業研究所費					20,850
観光文化費	観光交流費	観光交流費	979	観光文化費	観光交流費	都市魅力向上費	9,481		
		文化交流費	文化振興費					5,413	
		名古屋城費	名古屋城費					3,089	
緑政土木費	道路橋りょう費	交通安全施設費	33,135	緑政土木費	道路橋りょう費	道路維持費	33,135		
		橋りょう維持費	2,098			道路新設改良費	2,098		
	緑政費	公園整備費	62,609		緑政費	緑政費	公園維持費	62,609	
緑政費	公園整備費	136,577	墓地公園整備事業会計支出金	136,577					
教育費	生涯学習費	生涯学習施設整備費	6,854	教育費	生涯学習費	博物館費	239		
		生涯学習費	美術館費			6,615			
諸支出金	公営企業会計支出金	下水道事業会計支出金	116	諸支出金	公営企業会計支出金	水道事業会計支出金	116		
		高速鉄道事業会計支出金	3,322			自動車運送事業会計支出金	3,322		
一般会計の計				451,664	一般会計の計				451,664

(2) 特別会計

会計	流 用 減				流 用 増				
	款	項	目	金額	款	項	目	金額	
国民健康保険特別会計	国民健康事業費	事業費	保健事業費	千円 6,253	国民健康事業費	事業費	運営費	千円 6,253	
			介護納付金	1,078			前期高齢者金	1,078	
			共同事業拠出金	1,401,195			雑支出	1,401,195	
介護保険特別会計	介護保険事業費	事業費	保険給付費	1,089,876	介護保険事業費	事業費	運営費	1,090,253	
			地域支援事業費	377					
公債特別会計	公債費	公債償還金	利子	635,528	公債費	公債償還金	元金	635,528	
特別会計の計				3,134,307	特別会計の計				3,134,307
合計				3,585,910	合計				3,585,910

第10表 財政状況及び債務負担行為の状況

区 分		平成29年度 (速報値)	平成28年度	
財政状況	財政力指数	0.985	0.987	
	経常収支比率(%)	99.2	99.8	
	公債費負担比率(%)	16.4	18.8	
債務負担行為の状況	債務負担行為限度額	千円 651,625,252	千円 672,616,131	
	翌年度以降 支出予定額	物件の購入等	126,465,753	131,566,057
		債務保証・損失補償	—	—
		その他	50,532,673	47,191,655
	計	176,998,426	178,757,712	

(注1) 数値は、普通会計決算統計資料による。

(注2) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (単年度財政力指数) の3年間の平均値

この財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

(注3) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

この経常収支率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

(注4) 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

この公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となっているものとされている。

第 11 表 普通会計決算

(1) 歳入

区 分	平成29年度 (速報値)		平成28年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
市税	516,296,911	44.3	510,712,775	47.6	5,584,136
地方譲与税	6,356,558	0.5	6,418,615	0.6	△ 62,057
利子割交付金	863,384	0.1	470,414	0.0	392,970
配当割交付金	2,949,172	0.3	2,219,328	0.2	729,844
株式等譲渡所得割交付金	2,848,743	0.2	1,149,808	0.1	1,698,935
分離課税所得割交付金	523,550	0.0	—	—	523,550
県民税所得割臨時交付金	55,115,037	4.7	—	—	55,115,037
地方消費税交付金	46,419,528	4.0	45,209,779	4.2	1,209,749
ゴルフ場利用税交付金	78,082	0.0	79,878	0.0	△ 1,796
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	3,267,249	0.3	2,562,477	0.2	704,772
軽油引取税交付金	13,229,688	1.1	13,422,399	1.3	△ 192,711
地方特例交付金	1,885,610	0.2	1,288,605	0.1	597,005
地方交付税	9,948,084	0.9	5,243,830	0.5	4,704,254
交通安全対策特別交付金	859,503	0.1	889,589	0.1	△ 30,086
分担金及び負担金	7,910,997	0.7	8,302,663	0.8	△ 391,666
使用料	36,772,816	3.2	36,839,677	3.4	△ 66,861
手数料	6,037,297	0.5	6,553,937	0.6	△ 516,640
国庫支出金	195,557,367	16.8	174,139,691	16.3	21,417,676
国有提供施設等所在市町 村助成交付金	7,747	0.0	7,759	0.0	△ 12
県支出金	51,245,418	4.4	49,401,729	4.6	1,843,689
財産収入	6,233,078	0.5	6,162,866	0.6	70,212
寄附金	491,811	0.0	481,191	0.1	10,620
繰入金	5,447,058	0.5	6,274,011	0.6	△ 826,953
繰越金	10,376,274	0.9	8,450,468	0.8	1,925,806
諸収入	113,802,746	9.8	117,778,676	11.0	△ 3,975,930
地方債	70,334,000	6.0	67,919,000	6.3	2,415,000
計	1,164,857,708	100	1,071,979,165	100	92,878,543

(注) 普通会計決算統計資料による。

(2) 歳出

区 分	平成29年度 (速報値)		平成28年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
義務的経費	688,350,730	59.4	590,868,617	55.7	97,482,113
人件費	254,258,570	21.9	161,429,460	15.2	92,829,110
扶助費	298,328,667	25.8	289,316,698	27.3	9,011,969
公債費	135,763,493	11.7	140,122,459	13.2	△ 4,358,966
投資的経費	94,984,667	8.2	93,557,031	8.8	1,427,636
普通建設事業費	94,974,157	8.2	93,557,031	8.8	1,417,126
災害復旧事業費	10,510	0.0	—	—	10,510
その他の経費	375,110,384	32.4	375,487,243	35.5	△ 376,859
物件費	87,837,857	7.6	86,207,994	8.1	1,629,863
維持補修費	23,952,531	2.1	23,543,239	2.2	409,292
補助費等	101,385,173	8.8	101,523,890	9.6	△ 138,717
積立金	1,404,204	0.1	1,677,533	0.2	△ 273,329
投資及び出資金	3,197,255	0.3	3,355,744	0.3	△ 158,489
貸付金	78,492,043	6.7	80,052,738	7.6	△ 1,560,695
繰出金	78,841,321	6.8	79,126,105	7.5	△ 284,784
計	1,158,445,781	100	1,059,912,891	100	98,532,890

(注) 普通会計決算統計資料による。

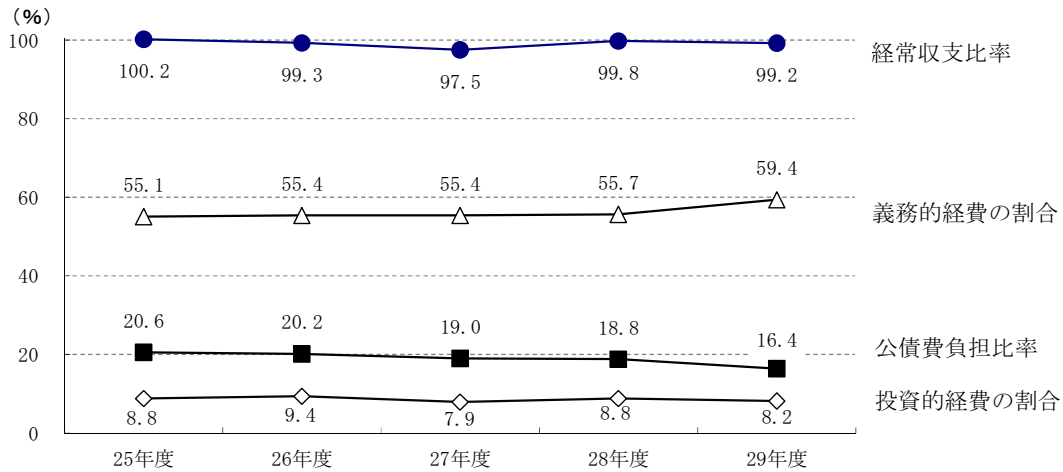
第 12 表 参 考 資 料

(1) 名古屋市の会計区分

＜普通会計＞	
一般会計	一般会計（駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く）
<p>(12 特別会計)</p>	
国民健康保険会計	
後期高齢者医療会計	
介護保険会計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
市場及びと畜場会計	
名古屋城天守閣会計	
土地区画整理組合貸付金会計	土地区画整理組合貸付金会計
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業会計（街路事業分）
墓地公園整備事業会計	墓地公園整備事業会計
基金会計	基金会計（普通会計分）
用地先行取得会計	用地先行取得会計
公債会計	公債会計（普通会計分）
＜公営事業会計＞	
	駐車場事業会計
	介護サービス事業会計
	国民健康保険会計
	後期高齢者医療会計
	介護保険会計
	市場及びと畜場会計
	名古屋城天守閣会計
	市街地再開発事業会計（再開発事業分）
	基金会計（公営事業会計分） ^(注)
	公債会計（公営事業会計分）
	6 公営企業会計

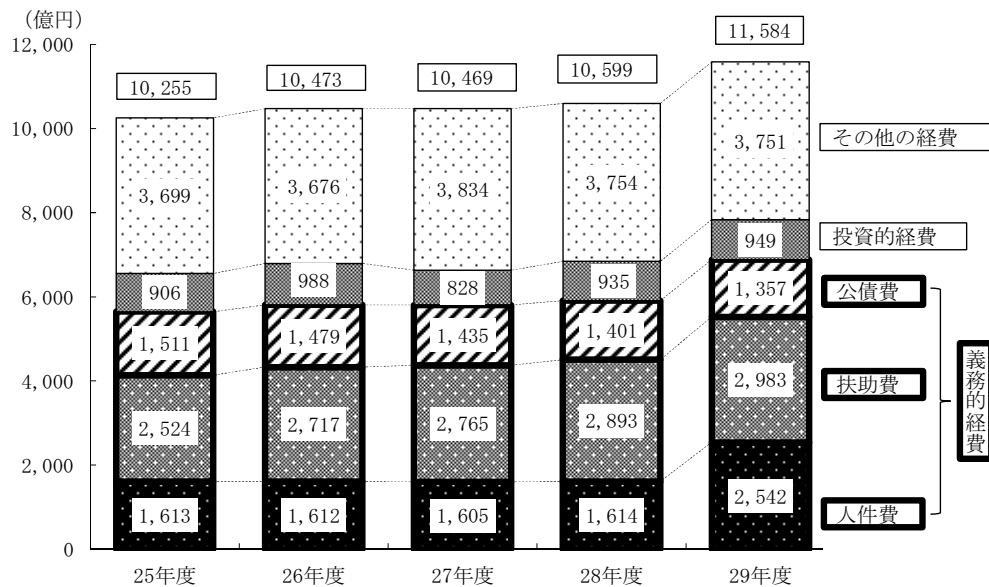
(注) 基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、公債償還基金(公営事業会計分)、名古屋城天守閣積立基金

(2) 普通会計における主な財政指標の推移

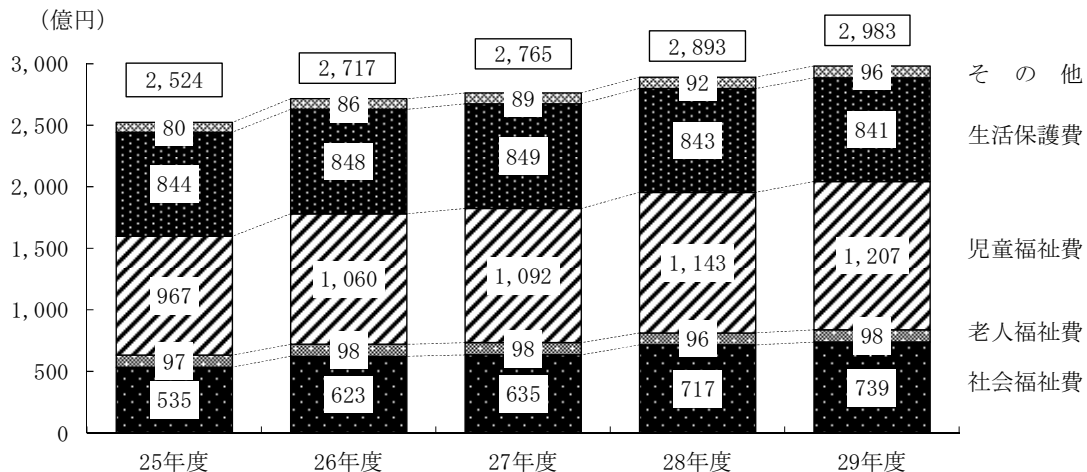


(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成29年度は速報値。以下(3)から(5)について同じ。

(3) 普通会計における歳出(性質別)の推移



(4) 普通会計における扶助費の推移



(5) 主な財政指標の政令指定都市比較（平成28年度普通会計決算）

区分	経常収支比率 (%)		公債費負担比率 (%)		義務的経費割合 (%)		投資的経費割合 (%)	
	市名	比率	市名	比率	市名	比率	市名	比率
1	相模原市	102.5	大阪市	26.2	大阪市	63.8	浜松市	17.9
2	京都市	100.5	千葉市	22.6	神戸市	57.8	静岡市	15.7
3	川崎市	100.4	神戸市	22.5	堺市		北九州市	14.6
4	大阪市	100.1	北九州市	22.2	相模原市	57.7	横浜市	14.1
5	名古屋市	99.8	福岡市	21.7	京都市	57.2	新潟市	14.0
6	北九州市	99.6	広島市	20.8	広島市	55.8	さいたま市	13.3
7	仙台市	99.4	静岡市	19.6	名古屋市	55.7	熊本市	
8	横浜市	98.9	仙台市	19.3	川崎市	55.3	仙台市	
9	広島市	98.6	新潟市		岡山市	54.9	岡山市	13.1
10	神戸市	97.9	京都市	19.1	横浜市	53.8	札幌市	12.9
11	堺市	97.4	名古屋市	18.8	さいたま市	53.5	川崎市	12.7
12	千葉市	96.1	川崎市	18.4	千葉市	52.5	神戸市	12.4
13	さいたま市	95.7	浜松市	18.1	静岡市	52.2	堺市	12.0
14	札幌市	94.7	横浜市	17.4	札幌市	51.2	広島市	11.7
15	新潟市	94.4	さいたま市	17.1	北九州市	51.1	福岡市	11.1
16	福岡市	94.3	堺市	16.1	浜松市	49.7	千葉市	9.0
17	静岡市	93.8	岡山市	15.9	仙台市	48.6	名古屋市	8.8
18	浜松市	93.0	札幌市	15.5	熊本市		京都市	8.6
19	熊本市	92.4	熊本市	15.1	福岡市	48.5	相模原市	6.9
20	岡山市	88.1	相模原市	14.4	新潟市	48.0	大阪市	6.4

(注) 平成29年度決算の数値が未公表のため、平成28年度決算の数値により比較した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\text{義務的経費割合} = \frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

$$\text{投資的経費割合} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

この印刷物は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。